

令和4年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度当初予算等関係)

県土整備部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和4年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	<総括表>	3
		県土総務課	4
		技術企画課	8
		道路企画課	14
	道路建設課	24	
	河川課	28	
	治山砂防課	35	
	空港港湾課	44	
	淀江産業廃棄物処理施設計画審査室	58	
	<公共事業>	59	
	2 歳入歳出事項別明細書		63
	3 節の明細		69
	4 債務負担行為に関する調書		72

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第13号	令和4年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	74
	2 当初予算説明資料	空港港湾課	75
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	77
	4 節の明細	空港港湾課	78
	5 地方債に関する調書	空港港湾課	79
	6 債務負担行為に関する調書	空港港湾課	80

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第44号	工事請負契約(国道178号(岩美道路)橋梁上部工事(浦富高架橋)(4工区)(補助))の締結についての議決の一部変更について	道路建設課	81
議案第47号	財産を減額して貸し付けること(鳥取県建設技術センターの建物及び用地)について	技術企画課	82
議案第53号	鳥取県建設工事等入札制度基本方針の一部変更について	県土総務課	83

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(4)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和4年1月28日専決)	道路企画課	89
	(8)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和4年2月1日専決)	県土総務課	90

【公共事業実施地区】

区	分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業、境港管理組合事業、直轄負担金			91

令和4年度当初予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
<一般会計>									
県土総務課	613,636	572,700	40,936	1,412	0	56,978	555,246		
技術企画課	3,262,680	3,370,136	△ 107,456	1,477,147	1,173,000	834	611,699		
道路企画課	14,575,187	14,540,448	34,739	4,640,788	4,860,000	191,760	4,882,639		
道路建設課	9,888,660	9,884,723	3,937	5,065,788	3,598,000	133,009	1,091,863		
河川課	8,189,349	7,496,968	692,381	1,700,942	4,930,000	74,631	1,483,776		
治山砂防課	7,030,016	7,104,069	△ 74,053	2,371,100	3,370,000	176,397	1,112,519		
空港港湾課	4,850,300	4,747,745	102,555	860,010	690,000	74,849	3,225,441		
淀江産業廃棄物処理施設計画審査室	0	54,250	△ 54,250	0	0	0	0		
一般会計計	48,409,828	47,771,039	638,789	16,117,187	<10,382,790> 18,621,000	708,458	12,963,183	県費負担 23,345,973	
説明									
区分	本年度	前年度	比較	主な内容					
一般事業	4,298,904	4,298,388	516	<ul style="list-style-type: none"> 建設産業担い手育成支援事業 ミッシングリンク解消推進事業 地域のみんなで取り組む流域治水 境港管理組合負担金ほか 					
公共事業	一般公共	26,556,065	26,581,777	△ 25,712	<ul style="list-style-type: none"> 道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、海岸事業、ダム事業、砂防事業、港湾事業、空港整備事業、治山事業、漁港事業 				
	一般直轄	2,768,644	2,792,644	△ 24,000	<ul style="list-style-type: none"> 道路、河川、海岸、砂防、港湾、空港 				
	単県公共	10,714,685	9,714,470	1,000,215	<ul style="list-style-type: none"> 道路事業、河川事業、ダム事業、海岸事業、砂防事業、港湾事業、土木総務費、治山事業、漁港事業 				
	災害公共	3,581,493	3,902,560	△ 321,067					
	直轄災害	208,837	200,000	8,837					
	単独災害	281,200	281,200	0					
	小計	44,110,924	43,472,651	638,273					
一般会計計	48,409,828	47,771,039	638,789						

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

県土総務課(内線7454)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設産業担い手育成支援事業	9,529	8,051	1,478				9,529	
トータルコスト	13,472千円(前年度 12,012千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金等交付、設計、入札、契約業務等							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年の建設投資減少による受注競争の激化を主因として経営環境が厳しくなった建設業において、建設技術者・技能労働者の賃金低下や社会保険未加入等の就労環境の一定の改善は進んできたものの、業界の魅力が十分に浸透していない状況等もあり、若年入職者の減少と高齢化が続いている。</p> <p>建設業は災害対応など地域の安全・安心を担うとともに、社会経済システムを下支えするための社会資本を整備及び維持・更新等、「地域の守り手」としての重要な役割を担っており、携わる技術者等に支えられるところが大きい産業であることから、引き続き、建設従事者の就労環境の改善と若年者や女性のさらなる雇用拡大、入職後の技術力向上に向けた取組を実施する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 女性活躍の推進</p> <p>ア とっとり建設☆女星ネットワーク(*) 取組支援事業(560千円)</p> <p>同ネットワークが行う、建設産業の魅力発信や人材の確保、定着等、建設産業の活性化に資する取組に必要な経費を助成する(補助率1/2)。</p> <p>(*)平成31年4月発足(会長:井中玉枝氏)。県中部地区の建設業関係者が中心となって立ち上げ。学生との意見交換会や現場見学会、働き方改革についての研修会等の実施により、建設業における女性活躍推進に努める。</p> <p>イ 「とっとり建設☆女星ネットワーク」会員負担金(10千円)</p> <p>同ネットワークへの加入負担金(法人正会員)。</p> <p>(2) 建設技術者等確保</p> <p>インターンシップ受入企業支援事業(1,179千円)[高校在校生]</p> <p>県内建設業への就業意欲向上のため、高校生のインターンシップ研修を受け入れた企業の研修実施費用に対して助成する。</p> <p>(3) 建設技術者育成</p> <p>建設労働者等スキルアップ事業(1,020千円)[若手技術者(40歳以下)]</p> <p>工事現場を管理する建設技術者として必要な資格である一級・二級土木施工管理技士の資格取得に向けて、民間が開催する研修の参加経費を助成する。</p> <p>また、この資格取得するに当たり、県が実施する集中研修(特に難易度の高い実地試験対策)参加者の研修期間中における業務のフォローに要する建設業者の人件費相当額を助成する。</p> <p>(4) 建設産業の魅力発信</p> <p>ア 建設業の魅力発信事業費補助(2,193千円)(県上限:750千円/件)</p> <p>若年層に建設業に興味・関心を持ってもらうためのイベントを開催するなど、建設業の魅力発信や人材確保に意欲のある企業・団体の行う取組に対して経費の1/2を助成する。</p> <p>イ どぼくカフェ及び土木ツアー(854千円)</p> <p>建設業や土木の魅力と役割を広く県民に発信する「どぼくカフェ」と「現地見学ツアー」を実施する。</p> <p>(5) 技能労働者の就労環境改善事業(3,713千円)</p> <p>下請契約書や標準見積書により把握した下請契約額と設計金額とを比較分析し、下請契約額や賃金水準、消費税の転嫁状況等を把握し、必要な助言・指導を行う。</p> <p>※ 上記のほか、以下事業を「女性の活躍キャリアアップ支援事業」(女性活躍推進課)で予算措置し、配当替えにより実施予定。</p> <p>[女性活躍の推進]</p> <p>建設業関係者が参集し、誰もが働きやすい建設産業を実現するため情報共有と具体的方策を意見交換する「建設産業における女性活躍推進シンポジウム(仮称)」(354千円)。</p>								

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

若手や女性技術者等の多様な労働者を確保・育成を図るため、あらゆる機会を通じて、若者等の建設産業への就業意欲の向上を図る取組を促進する。

対象者	取組内容
小中学生、保護者	建設業の魅力発信による建設産業の良いイメージの浸透
高校生、大学生等	インターンシップ等、就職に向けた具体的支援
社会人	資格取得等の支援（技術者等の安定的確保）

【取組状況等】

- (1) 女性活躍推進に関する県内建設業の優良事例等を紹介する「とっとり新・建設業事例集」パネル展を県内3か所（鳥取市、倉吉市、米子市）で実施し、建設業における女性活躍の状況を普及啓発した。
- (2) 技能者の処遇改善を目指すための建設キャリアアップシステムが本格実施されるため、県内事業者、関係団体、行政向けの研修会を実施し、制度・システムの理解を深め導入促進に資する取組を行った。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課（内線：7344）

1目 土木総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
県土総務管理運営費	32,244	34,080	△ 1,836	717		72	31,455	
トータルコスト	214,411千円(前年度 217,055千円) [正職員：23.1人]							
主な業務内容	県土整備部職員研修の実施、部局内・他機関との連絡調整							
工程表の政策内容	—							
説明								
県土整備部職員の研修、部局内・他機関との連絡調整及び鳥取県土整備事務所所管施設の管理に要する経費である。								
建設工事等入札制度管理費	85,031	30,849	54,182			211 (雑入)	84,820	
トータルコスト	112,968千円(前年度 58,811千円) [正職員：2.1人 会計年度任用職員：4.0人]							
主な業務内容	入札・契約制度の検討、入札執行事務							
工程表の政策内容	透明性・公平性・品質の向上に資する建設工事入札制度の構築と適正な運用							
説明								
公共工事の入札・契約に関する制度を検討・制定するとともに入札制度の透明性、公正性を確保するために設置されている鳥取県建設工事等入札・契約審議会の開催に要する経費及び電子入札システムの保守運営にかかる経費である。システムEdge対応及びシステム改修を行う経費である。								
用地関係業務	10,505	11,812	△ 1,307			1,029 (負担金等)	9,476	
トータルコスト	46,781千円(前年度 48,249千円) [正職員：4.6人]							
主な業務内容	用地関係事務							
工程表の政策内容	円滑な用地事務の推進							
説明								
鳥取県収用委員会の運営、用地管理システムの保守、未登記地の解消及び県土地開発公社の運営等の用地業務に要する経費である。								
公共施設管理サポーター事業	186	186	0				186	
トータルコスト	975千円(前年度 978千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	公共施設管理サポーターの認定・登録及び活動支援							
工程表の政策内容	—							
説明								
「公共施設管理サポーター」の認定・登録及び活動支援に要する経費である。								
八頭庁舎管理・総務会計事務処理費	16,817	18,197	△ 1,380			4,431 (使用料等)	12,386	
トータルコスト	53,571千円(前年度 55,089千円) [正職員：4.3人 会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	八頭庁舎の管理運営、予算執行管理・旅費関係事務							
工程表の政策内容	—							
説明								
[庁舎管理]清掃、警備業務等庁舎管理に係る経費である。 [総務会計事務]八頭地域地方機関の予算執行管理・旅費関係事務に要する経費である。								
(廃止) 八頭庁舎別館・会議棟空調機更新工事	0	23,145	△ 23,145					
トータルコスト	0千円(前年度 23,937千円)							
説明								
事業完了のため								
(新) 八頭県土整備事務所特殊車両基地屋根改修工事	31,264	0	31,264				31,264	
トータルコスト	32,053千円(前年度 0千円) [正職員 0.1人]							
主な業務内容	特殊車両基地屋根の葺き替え							
工程表の政策内容	—							
説明								
八頭県土整備事務所の特殊車両基地（車庫）が、経年による折板屋根の腐食が進み、雨漏りの原因にもなっていることから、改修（葺き替え）を行う経費である。								
職員人件費	403,758	403,115	643	695		35,315 (手数料等)	367,748	
説明								
県土総務課、技術企画課、各県土整備事務所等の職員及び会計年度任用職員にかかる人件費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
特殊車両庫・現場運転管理費 [単県公共事業]	3,102	5,595	△ 2,493				3,102	
トータルコスト	343,777 千円(前年度 342,782 千円) [正職員： 43.2人]							
主な業務内容	特殊車両庫の保守点検、運転業務の管理							
工程表の政策内容	—							
説明 各県土整備事務所等の運転業務の管理に要する経費及び日野県土整備局の特殊車両庫の浄化槽の保守点検に要する経費である。								
工事進行管理システム管理費 [単県公共事業]	5,280	25,519	△ 20,239				5,280	
トータルコスト	6,857 千円(前年度 27,103 千円) [正職員： 0.2人]							
主な業務内容	工事進行管理システムの管理・運営							
工程表の政策内容	—							
説明 工事進行管理システムの管理・運営に要する経費である。 [参考] 工事進行管理システムは、県が発注する全ての工事について、財務会計システム及び電子入札システム等と連携を図りながら、入札・契約、工事検査、支払、建設業許可、経営事項審査、受注実績等の情報を一元的に管理するシステムである。								

3目 建設業指導監督費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
建設業法関連事業費	15,920	12,151	3,769			(手数料) 15,920		
トータルコスト	37,858 千円(前年度 34,113 千円) [正職員： 1.7人 会計年度任用職員： 3.0人]							
主な業務内容	建設業許認可事務、経営事項審査受付、建設業の健全発展促進							
工程表の政策内容	—							
説明 ・建設業法に基づく建設業許可、経営事項審査及び建設工事紛争審査会の運営に要する経費である。 ・下請取引等の状況調査を行うための経費である。								

県土総務課 合計	613,636	572,700	40,936	1,412		56,978	555,246	
----------	---------	---------	--------	-------	--	--------	---------	--

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課 (内線 7362)

1目 土木総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産官学連携とつとりに建設DXしごと改革プロジェクト事業 [単県公共事業]	債務負担行為 98,010 262,249	0	262,249	215,387			債務負担行為 98,010 46,862	
トータルコスト	271,712千円 (前年度 0千円) [正職員：1.2人]							
主な業務内容	ICTを活用した県内建設業の生産性向上及び公共インフラ維持管理の効率化を図るための取組を行う。							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>建設業において、他産業や他県よりも高齢化と労働力減少が進む中、持続的に地域を支える体制を維持するため、産官学が連携し、先端技術活用を軸とした受発注者双方の生産性向上を図る「とっとり建設DX」を構築する。これにより、業界の人手不足や働き方改革への対応や、災害対応等で増大する時間外業務の縮小などを実現し、建設現場における生産性の向上を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 先端技術を活用した県公共土木施設維持管理の効率化 C=261,249千円 インフラ維持管理にDXを取り入れるとともに、集積されるデータを利活用した業務効率化や、オープンデータとして県民に提供し新たな地域イノベーション創出を図る。 ○経費の内訳 ア 維持管理システム構築経費 176,181千円 イ 先端技術実証経費 38,206千円 ウ システム保守管理経費 46,862千円 ○主な実施内容 ・ドローンによる橋梁点検 ・路面振動センサーによる道路の日常検診 ・橋梁メンテナンスにおけるデータ利活用 ・データによるインフラ維持管理の効率化 ○期待される効果 ・橋梁点検にドローンを利用することで、安全に点検ができ現場の作業時間も短縮することができる。 ・路面振動センサーを宅配トラック等にも搭載し、数多くの路面状況を把握することで不具合を早期に把握することができる。 ・建設技術センターの橋梁マネジメントシステムを利用し、点検診断、補修設計および補修工事に至る費用の削減が図れる。 ・インフラ維持管理システム等から集積されるデータを利活用し、業務の効率化を図るとともに、オープンデータ化による地域イノベーション創出の一端を担う。</p> <p>(2) 産官学連携による事業推進体制の確保 C=1,000千円 ○鳥取大学や鳥取県建設技術センターと連携して、技術者の技術研さんと人材育成、市町村支援 ○鳥取県建設分野担い手確・育成連携協議会による研修支援</p> <p>【債務負担行為限度額 98,010千円】(令和5年度～令和9年度) システム構築費用に、運用保守に要する費用(構築後、5カ年分)を加えて、業務発注するため。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>業務効率化・働き方改革を念頭に置いたシステム構築を推進しており、利用関係者が多い中で適切な時期に調整を完了し、令和4年4月のシステム運用開始に向けて開発は順調に進捗している。 このシステムで運用したデータを蓄積分析し、業務の効率化につなげるためのシステム機能の拡張を図る。</p>								

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

4目 土地対策費

技術企画課（内線：7407）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地対策費	13,983	13,969	14	14		(手数料) 75	13,894	
トータルコスト	22,153千円(前年度 22,173千円) [正職員： 1.0人 任用職員：0.1人]							
主な業務内容	届出書・協議書の審査、調査、国との調整							
工程表の政策内容	—							
説明								
国土利用計画法等に基づき、適正かつ合理的な土地利用の実現を図るため、基準地価格の調査及び土地取引の届出審査等に要する経費である。								

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	(債務負担行為) 14,400 78,574	77,603	971				(債務負担行為) 14,400 78,574	
トータルコスト	89,614千円(前年度 88,692千円) [正職員： 1.4人]							
主な業務内容	河川、道路等の維持管理におけるボランティア活動が地域活力の向上につながるよう支援する。							
工程表の政策内容	ボランティア活動の拡大、地域づくり活動の支援							
説明								
河川・道路等のボランティア活動について、県民の活動の舞台として地域活力の向上に繋がるように、鳥取県版ボランティア促進事業として支援を行うために要する経費である。								
住民とともに歩む土木行政推進事業	1,117	1,117	0				1,117	
トータルコスト	1,906千円(前年度 1,909千円) [正職員： 0.1人]							
主な業務内容	土木行政PR事業の開催							
工程表の政策内容	—							
説明								
土木行政をPRするために実施する竣工式、開通式等の開催等に要する経費である。								
職員技術力向上支援事業	9,751	9,561	190				9,751	
トータルコスト	12,117千円(前年度 11,937千円) [正職員： 0.3人]							
主な業務内容	研修計画策定、研修項目の選定、受講者の取りまとめ、委託契約事務							
工程表の政策内容	低コストで高品質な社会資本整備及び維持管理							
説明								
公共工事の適切な執行及び社会のニーズの多様化に的確に対処できるよう、職員の知識・技術力の向上を図るための研修やコンクリートのひび割れ診断指導業務委託に要する経費である。								
<ul style="list-style-type: none"> ・派遣研修：高度で専門的知識を習得するため、研修ノウハウと充実した専門講師を有する外部研修講座へ職員を派遣し受講させているもの。（建設技術センター、用地研修、国土交通大学校研修、中国地方整備局研修等） ・委託研修：専門的知識を習得するため、県が集中的・実践的な研修素案を作成し、建設技術センターへ研修実施を委託して職員が受講しているもの。 								
災害復旧事業を迅速に実施するため、職員の技術力向上及び業務効率化に資する研修に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
企画・調整費	13,710	13,901	△ 191			502	13,208	
トータルコスト	67,335 千円(前年度 67,764 千円) [正職員： 6.8人]							
主な業務内容	公共工事の品質確保に関する業務、環境配慮対策業務、各種団体との意見交換 等							
工程表の政策内容	—							
説明 公共事業を適正かつ円滑に進めるため、公共事業に係る施策の企画、各種基準の制定に必要な調整会議、地方機関・各種団体等との意見交換の実施及び全国会議への参加等に要する経費である。								
官民連携による鳥取県強 靱化推進事業	324	974	△ 650				324	
トータルコスト	1,901 千円(前年度 4,142 千円) [正職員： 0.2人]							
主な業務内容	国土強靱化地域計画の推進							
工程表の政策内容	鳥取県国土強靱化地域計画の実効性の確保							
説明 自然災害に対する県全体の強靱化を推進するため、市町村計画の策定促進及び民間の取組推進（市町村や民間企業等を対象とした説明会）に要する経費である。								
土木防災管理費	2,192	2,042	150				2,192	
トータルコスト	14,021 千円(前年度 13,924 千円) [正職員： 1.5人]							
主な業務内容	災害時の応急対応、災害関係車両の維持管理							
工程表の政策内容	迅速な災害復旧							
説明 災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、災害時の体制づくりに要する経費である。 ・災害時の応援協定により、建設業協会等に応援を要請した場合に要する経費 ・災害対策車の維持管理に要する経費 等 大規模災害発生時の初動体制として、県土整備部が各地方機関及び関係団体と連携し、道路交通網の確保や迅速な災害復旧・応急復旧等を行うため設置した県土整備部災害対策室関連機器等の管理・運営に要する経費である。								
鳥取県版！土木防災・砂 防ボランティア活動推進 事業	979	965	14				979	
トータルコスト	2,556 千円(前年度 2,549 千円) [正職員： 0.2人]							
主な業務内容	土木防災ボランティア等登録・管理、研修会の開催、調整業務							
工程表の政策内容	—							
説明 公共土木施設に係る専門的な知識を有する鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会と連携し、砂防施設・河川の堤防等の公共土木施設の各種点検、県・市町村職員、消防団、地域自主防災組織等を対象とした講習会の開催、防災・減災に寄与する普及啓発活動等を実施するための経費である。								
地域共同施設災害復旧補 助事業	2,000	2,000	0				2,000	
トータルコスト	2,789 千円(前年度 2,792 千円) [正職員： 0.1人]							
主な業務内容	補助金の審査・交付、現地確認等							
工程表の政策内容	迅速な災害復旧							
説明 豪雨等の異常な天然現象に起因する災害において、地域内で共同利用する生活道路、排水路、児童利用遊具など、災害復旧事業等の各種負担補助制度の対象とならない施設を地元自治会等が自己負担により復旧する際に、復旧に係る材料費等必要経費のうち市町村が助成する経費の一部を県が補助するために要する経費である。								
被災宅地危険度判定士養 成事業	396	396	0				396	
トータルコスト	2,762 千円(前年度 2,772 千円) [正職員： 0.3人]							
主な業務内容	判定士の登録及び更新事務、連絡協議会事務							
工程表の政策内容	—							
説明 地震等により大規模な災害が発生した際、宅地の被害について、市町村が被災宅地危険度判定を実施するため、被災宅地危険度判定士の登録・養成、被災宅地危険度判定に係る市町村との連携や体制の整備、判定事例の収集や被災宅地危険度判定士への訓練等を行うために要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	8,862	8,361	501				8,862	
トータルコスト	19,902 千円(前年度 19,450 千円) [正職員： 1.4人]							
主な業務内容	公共事業の生産性の向上、維持管理の効率化、建設分野の担い手確保・育成							
工程表の政策内容	持続可能な建設産業の実現							
説明 全国や県内他産業と比較して労働者の高齢化と減少が進む中、ICT等の先端技術活用と住民協働の取組みを連動させ、持続的に地域の発展を支える「鳥取型建設生産性体制」を構築し、受発注者双方の働き方改革を進めるとともに、産官学連携により担い手の確保・育成を図るために要する経費である。								
事業化検討基礎調査費 [単県公共事業]	9,500	9,500	0				9,500	
トータルコスト	10,289 千円(前年度 10,292 千円) [正職員： 0.1人]							
主な業務内容	早急に行う必要がある調査業務の委託							
工程表の政策内容	—							
説明 公共土木施設の整備・管理上、早急に課題解決が必要になった場合の基礎調査に要する経費である。								
電算化運営費 [単県公共事業]	142,547	32,478	110,069				142,547	
トータルコスト	143,336 千円(前年度 33,270 千円) [正職員： 0.1人]							
主な業務内容	土木積算システム改修・電算コード改定・CADシステム運用管理に係る業務委託							
工程表の政策内容	—							
説明 土木工事の予定価格を的確かつ迅速に積算するための「土木積算システム」及び設計や製図を行う「CADシステム」の運用に要する経費である。								
現場技術支援業務 [単県公共事業]	160,364	154,650	5,714			(雑入) 257	160,107	
トータルコスト	229,906 千円(前年度 223,753 千円) [正職員： 0.3人 任用職員： 28.0人]							
主な業務内容	委託契約事務、会計年度任用職員の雇用							
工程表の政策内容	—							
説明 現場業務の効率化・円滑化を図り、職員の時間外勤務を軽減し、併せて、適正な業務の遂行と若手技術者の育成環境の確保を図るため、積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う会計年度任用職員を雇用する経費である。								
技術調査費 [単県公共事業]	18,086	17,116	970				18,086	
トータルコスト	20,452 千円(前年度 19,492 千円) [正職員： 0.3人]							
主な業務内容	資材価格調査・労務費調査・新技術等活用審査に係る業務委託							
工程表の政策内容	—							
説明 公共事業の適正かつ円滑な運営のため、県土整備部発注の公共事業にかかる資材価格・労務費の調査及び新技術活用審査を行う経費である。								
建設工事事品質向上事業 [単県公共事業]	854	854	0				854	
トータルコスト	1,643 千円(前年度 1,646 千円) [正職員： 0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務、試験結果に対する対応検討							
工程表の政策内容	—							
説明 公共工事の品質確保のため、再生砕石の実態調査を行い、材料試験等により、品質確認を行う経費である。								
【廃止】近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト(近未来技術等社会実装事業)	0	190,000	△190,000					
トータルコスト	0 千円(前年度 199,505 千円)							
主な業務内容	—							
工程表の政策内容	—							
説明 公共事業へ組み換えのため廃止とする。								

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画費	24,297	33,736	△ 9,439				24,297	
トータルコスト	36,915千円(前年度 46,410千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	都市計画審議会の開催							
工程表の政策内容	-							
説明	都市計画基礎調査や都市計画審議会の運営など都市計画に関する事務を行うために要する経費である。現在の社会情勢等に対応した適正な土地利用を図るため、都市計画区域における基礎調査の実施結果に基づき、地域住民の意見を踏まえた都市計画区域、都市計画区域マスタープランの見直し検討等を行うために要する経費である。							

11款 災害復旧費

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 [災害公共事業]	2,043,493	2,343,560	△ 300,067	1,252,281	<36,300> 726,000		65,212	県費負担 101,512
トータルコスト	2,043,493千円(前年度 2,343,560千円) [正職員: 6.6人]							
主な業務内容	災害復旧事業執行に係る業務、災害査定、国との調整、補助金事務、起債事務							
工程表の政策内容	迅速な災害復旧							
説明	地震、洪水など異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図るために要する経費である。(負担割合: 国庫66.7%、県33.3%)							
	事業費		起債充当率		※人件費継足(一般財源42,732千円) 災害復旧事業に従事する職員の人件費である。 ※補助事務費(起債81,000千円、一般財源4,721千円) 災害復旧事業に従事する職員の人件費(46,980千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	2年災	0	90%					
	3年災	495,040	90%					
	4年災	1,270,000	100%					
	小計	1,765,040						
	災害復旧事業 特殊調査費	150,000	100%					
	人件費継足	42,732						
	補助事務費	85,721						
単独災害復旧事業費 [災害公共事業、単独災害復旧事業]	251,100	251,100	0		<122,400> 240,000		11,100	県費負担 133,500
トータルコスト	259,775千円(前年度 259,813千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	単独災害復旧事業執行に係る業務、起債事務							
工程表の政策内容	迅速な災害復旧							
説明	県単独費等による河川、道路等の災害復旧に要する経費である。							
	事業名	本年度	前年度	比較	事業説明			
	単独災害復旧事業費	35,000	35,000	0	補助災害復旧事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事120万円未満)			
	単独災害関連事業費	35,000	35,000	0	国庫補助災害関連事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事2,400万円未満)			
	災害復旧事業調査費	171,100	171,100	0	災害に関連する原形・改良復旧調査に要する測量、設計、観測等に要する経費			
	災害復旧緊急対策費	10,000	10,000	0	原則、災害復旧事業で対応できない総合的緊急対策経費(監視・観測、応急工事)			

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

4目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害復旧事業連絡調整費	9,465	6,253	3,212	9,465				
トータルコスト	9,779千円(前年度 9,172千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	市町村災害復旧事業執行に係る補助金事務、市町村指導事務							
工程表の政策内容	迅速な災害復旧							
説明	市町村が実施する公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払事務等を行うために要する経費である。							

5目 直轄災害復旧費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
直轄災害復旧費負担金 [直轄災害]	208,837	200,000	8,837		<10,350> 207,000		1,837	県費負担 12,187												
トータルコスト	209,626千円(前年度 200,792千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	国との調整、負担金支払事務																			
工程表の政策内容	迅速な災害復旧																			
説明	<p>国が管理する公共土木施設の災害復旧事業（河川、道路、砂防等）について、事業費に係る鳥取県の負担金を支払うための経費である。（負担割合：国66.7%、県33.3%）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>起債充当率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年災</td> <td>(176,910) 8,837</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>R4年災</td> <td>(706,859) 200,000</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(883,769) 208,837</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国の事業費</p>									事業費	起債充当率	R3年災	(176,910) 8,837	90%	R4年災	(706,859) 200,000	100%	計	(883,769) 208,837	
	事業費	起債充当率																		
R3年災	(176,910) 8,837	90%																		
R4年災	(706,859) 200,000	100%																		
計	(883,769) 208,837																			

技術企画課 合計	3,262,680	3,370,136	△ 107,456	1,477,147	<169,050> 1,173,000	834	611,699	県費負担 780,749
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------------	-----	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課（内線7406）

1目 道路橋りょう総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ミッシングリンク 解消推進事業	18,363	18,363	0				18,363	
トータルコスト	21,517千円（前年度21,531千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	県内高速道路の整備促進及び利用促進を図るためのPR活動及び要望活動							
工程表の政策内容	山陰道・山陰近畿道などの県内高規格道路の整備促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内高速道路ネットワークの整備及び4車線化を図るための要望活動やイベントの開催、及び県内高速道路の利用促進を図るための広告媒体等を利用したPR活動。								
2 主な事業内容								
(1) 県内高速道路利用促進PR活動(8,503千円)								
高速道路沿線の魅力ある地域について、SA・PAや道の駅に配架されるフリーペーパーへの広告掲載や山陽地方の新聞への広告掲載等、効果的に県内外へ情報発信を行う。								
(2) ミッシングリンク解消に向けた要望活動経費(4,250千円)								
国土強靱化による多重型国土軸の形成に必要な「全国高速道路ミッシングリンクの解消」を国の責任において着実に進めることや、令和4年度予算の重点配分、未事業化区間の解消に向けて、県単独や他府県と連携した要望活動を行う。								
(3) 県内高速道路整備促進活動(1,480千円)								
米子自動車道の4車線化及び境港市までの延伸の必要性等、並びに山陰近畿自動車道の整備推進効果を訴えかけるために、関係自治体と協力し、前者は中国横断自動車道岡山米子線(蒜山IC～境港間)整備促進総決起大会、後者は山陰近畿自動車道整備推進決起大会を行う。								
(4) ミッシングリンク解消に向けたシンポジウムの開催(4,130千円)								
県内の高速道路ネットワークの整備は、鳥取自動車道や山陰道が順次開通し様々な効果が出始めているが、南北線(山陰近畿自動車道)や米子・境港間の高規格道路(米子自動車道の延伸)などミッシングリンクが未だに存在している。ミッシングリンク解消に向け、地域の機運醸成を図るため、地域における道路の必要性等を議論するシンポジウムを開催する。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
高規格道路整備率 80.2%（現時点）⇒88.0%（令和8年度末）								
(2) 取組状況・改善点								
○県内高速道路利用促進PR活動								
・中四国地方を中心としたSA・PA、道の駅に配架されるフリーペーパー（遊・悠・WesT、道の駅旅案内（中四国版））及び新聞に広告を掲載。								
・山陽地方からの誘客をターゲットとし、岡山県の地元テレビ、ラジオを活用								
・Webコンテンツ（ことりっふweb）への広告掲載、ドライブ雑誌への広告記事掲載								
○ミッシングリンク解消（県内高速道路整備促進）の要望活動状況								
R3. 7.14 国要望（6団体による要望）（対面要望）								
R3. 7.20 高速道路のミッシングリンクを解消し日本の再生を実現する10県知事会議(WEB要望)								
R3. 9.17 米子・境港間の高規格道路（WEB要望）								
R3. 11.19 国要望（6団体による要望）（対面要望）								
R3. 11.19 高速道路のミッシングリンクを解消し日本の再生を実現する10県知事会議(対面要望)								
R4. 1.19 山陰近畿自動車道整備促進決起大会（WEB開催）								
R4. 2.10 米子自動車道4車線化及び米子・境港間の高規格道路（WEB要望）（予定）								
※新型コロナウイルス感染状況により対面で要望が出来ない場合はWEBを活用し要望を実施。								

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課（内線7351）

2目 道路橋りょう維持費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金 （交通安全） [一般公共事業]	547,379	547,379	0	336,638	<147,000> 189,000		21,741	県費負担 168,741
トータルコスト	776,073千円（前年度777,088千円）[正職員：29.0人]							
主な業務内容	地元説明、工事発注、監督業務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な歩行空間の確保や、交通の円滑化を図る。 ・安全で安心な歩行空間を確保するため、歩道未整備区間に歩道・自転車歩行者道を整備する。 ・円滑な交通流を確保するため、交差点改良、視距改良等を行う。 ・適切な道路案内を行うため、案内標識の表示内容の修正を行う。 ・事故数減少、自己抑制を図る対策を行う。 <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交差点改良、歩道整備など（36事業） C=547,379千円 ・事業例 一般県道伏野覚寺線（鳥取市湖山町東）交差点改良 延長 270m 主要地方道倉吉青谷線（湯梨浜町方地）歩道整備 延長 520m 一般国道313号（北栄町米里）ワイヤーロープ防護柵設置 延長3,800m <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋滞箇所、歩道未整備箇所、事故危険箇所など、実際の事故発生箇所や交通量、地域からの要望等を踏まえ、交差点改良・歩道整備・防護柵整備等に取り組んできた。 ・社会情勢や道路利用の変化、地域の要望等により歩行者等の安全確保や事故対策・交通の円滑化を図る必要が生じている箇所において、引き続き交通安全対策を実施する。 								

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課（内線7351）

2目 道路橋りょう維持費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
通学路安全対策事業 [一般公共事業]	982,147	982,147	0	664,422	<222,000> 285,000		32,725	県費負担 254,725
トータルコスト	1,035,772千円（前年度 1,036,010千円）[正職員：6.8人]							
主な業務内容	地元説明、工事発注、監督業務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 平成24年度から各教育委員会、PTA、警察、道路管理者が連携して小学校、中学校の通学路点検を毎年実施しており、対策が必要とされた箇所において教育委員会、警察、道路管理者の各々が速やかに対策を実施する。
- 令和3年6月に千葉県八街市で発生した通学路での交通死亡事故を踏まえ、これまで実施してきた通学路点検の観点に加え、新たな観点（見通しが良く抜け道になるなど、車両の速度が上がりやすい箇所など）を加え、緊急点検を実施した箇所の対策を速やかに実施することで児童生徒の交通安全を確保する。
- 通学路の安全対策は、『歩行空間の確保（歩道有効幅員 W=2.0m以上）（本整備）』のほか、人家連担等により本整備が困難な場合は、『車両用防護柵の設置』や路肩カラー舗装等による『歩車道境界の明示』、路面標示や警戒標識による『ドライバーへの注意喚起』等の即効性のある当面の対策を実施する。

2 主な事業内容

- 歩道整備、カラー舗装による歩行空間の確保など（46地区）C=982,147千円
- 事業例
一般県道八坂鳥取停車場線（鳥取市吉成～富安）歩道整備 延長320m

3 事業目標・取組状況・改善点

- 平成24年度から令和2年度の通学路点検で要対策とされた569箇所のうち、502箇所において対策が完了。未完了箇所については、早期完了に向けて引き続き取り組んでいく。

	要対策箇所数（R2末時点）			整備率
		対策完了	対策未完了	
通学路安全対策（H24～R2点検分）	569	502	67	88.2%

- 令和3年度は千葉県八街市での事故を受け、新たな観点を加えた緊急点検を実施し、要対策箇所を抽出（県管理道路80箇所）し、速やかな対策の実施に取り組んでいる（令和3年9月補正及び11月国補正により80箇所のうち78箇所の対策に着手、残りの2箇所についても、調整がつき次第、対策に着手する）。

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課（内線7351）

2目 道路橋りょう維持費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 美術館アクセスルート案内標識整備事業 [単県公共事業]	7,500	0	7,500				7,500	
トータルコスト	8,289千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託業務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>○令和7年春に県立美術館の開館が予定されているが、倉吉周辺の道路は複雑に入り組んでおり、美術館へのアクセス性が危惧されているため、既に設定されている美術館アクセスルート上において、わかりやすい案内標識の整備を行ない、美術館やその周辺施設への円滑な誘客を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○県立美術館への案内標識・案内看板の総合的な配置設計等 C=7,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内標識のレイアウト設計（図柄・案内施設） ・標識柱の箇所ごとの設置位置の設計や構造計算（柱、基礎の安定計算等） <p>【全体計画】</p> <p>○県立美術館への案内標識・案内看板の総合的な配置設計等 R4年度</p> <p>○上記を踏まえた案内標識の整備 R5～6年度</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>○県立美術館を中心とした文化・芸術活動及び地域の活性化を目標に、美術館への円滑な誘客を図るため、関係機関から構成される「県立美術館と共に歩む中部地区の集い協議会（交通・アクセス部会）」において、アクセスルートを設定し、改良すべき交差点や案内標識等の課題を議論してきた。</p>								

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線7351)

4目 直轄道路事業負担金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	2,186,834	2,210,834	△24,000		<1,208,000> 1,966,000		220,834	県費負担 1,428,834
トータルコスト	2,218,378千円(前年度 2,242,518千円) [正職員:4.0人]							
工程表の政策内容	山陰道などの高速道路ネットワークの早期整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金である。

2 主な事業内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第50条及び高速自動車国道法第20条第1項に基づき費用を負担する。

(単位:千円)

事業区分	令和3年度 当初事業費	令和4年度 事業費見込額	負担金		備 考
新直轄 姫路鳥取線	1,318,000	800,000	80,000		付加車線整備 鳥取IC付近
国道9号 北条道路	4,367,000	5,000,000	900,000		令和8年度供用予定
国道9号 米子道路	571,000	700,000	126,000		付加車線整備 日野川東IC~米子南IC
国道373号 志戸坂峠防災	137,000	250,000	45,000		現道西側バイパス
国道183号 鍵掛峠道路	1,717,000	700,000	126,000		令和7年度供用予定
その他改築事業	1,736,000	2,364,000	909,834		交通安全事業等
合 計	9,846,000	9,814,000	2,186,834		

3 事業目標・取組状況・改善点

①事業目標

高規格幹線道路整備率 80.2%(現時点) ⇒ 88.0%(令和8年度末)

②取組状況・改善点

令和3年度は、7月及び11月に国に対してミッシングリンクの早期解消と高速道路の暫定2車線区間の早期4車線化を要望してきた。

また、国は令和2年12月に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、高規格道路のミッシングリンクの解消やダブルネットワーク化等、大規模災害に備えて道路ネットワークの機能強化対策を加速化することとしており、これらの取組に資する県内高規格道路の整備と4車線化の推進について、引き続き国に強く働きかける。

- ・R3.7.14、R3.11.19 国要望(6団体による要望)
- ・R3.7.20、R3.11.19 「高速道路のミッシングリンクを解消し日本の再生を実現する10県知事会議」の要望(WEB対応)
- ・R4.1.19 山陰近畿自動車道整備推進決起大会(オンライン開催)
- ・R4.2.1 国要望(令和4年度箇所付け要望(WEB対応))

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線:7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路事業事務費	20,336	23,466	△ 3,130	2,879		(雑入) 36	17,421	
トータルコスト	129,226千円 (前年度 23,466千円) [正職員:14.1人]							
主な業務内容	道路台帳電子化、道路関係許認可等、関係機関との連絡調整、各種負担金の支払							
工程表の政策内容	—							
説明 道路事業の実施に要する事務経費である。								
鳥取砂丘周辺渋滞対策事業	8,310	6,459	1,851				8,310	
トータルコスト	9,099千円 (前年度 7,251千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県道及び県有地に係る誘導員経費、ライブカメラ設置・運用							
工程表の政策内容	—							
説明 鳥取市が配置している交通誘導員に係る費用の一部(県道部分及びオアシス広場(県有地))を負担するほか、渋滞時間の分散を図る目的で、砂丘周辺の渋滞状況をライブカメラで情報発信するための経費である。 (事業目標) 国・県・市・警察が連携し、円滑な交通誘導を行い、渋滞を緩和する。								
鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業	5,300	5,300	0				5,300	
トータルコスト	10,032千円 (前年度 10,053千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金の審査、交付事務等							
工程表の政策内容	—							
説明 除雪機械の運転に必要な大型免許等の資格取得の経費の一部を、県及び市町村により負担し資格取得を支援する。 (事業目標) 除雪機械の運転手となる若手人材を育成し、除雪体制を確保して、冬期の道路交通の確保を図る。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費(道路橋りょう総務費)	180,492	181,896	△ 1,404				180,492	
説明 道路事業に従事する職員の人件費である。								

[単県公共事業]	318,845	330,617	△ 11,772			(雑入) 2,120	316,725	
トータルコスト	318,845千円(前年度 330,617千円) [正職員:18.9人、会計年度任用職員:10.2人]							
主な業務内容	道路管理、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	—							
説明								
	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	道路管理費	105,585	108,112	△ 2,527	道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。			
	道路管理情報提供システム整備事業	20,665	20,513	152	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。			
	人件費継足(道路橋りょう総務費)	192,595	201,992	△ 9,397	各県土整備局等の現業技術員の人件費である。			

2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪受託)	30,000	30,000	0			(受託事業収入) 30,000		
トータルコスト	30,789千円 (前年度 30,792千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、業務監督、市町村との連絡調整							
工程表の政策内容	維持管理業務の市町村との共同処理による効率化							
<p>説明 県道と市町村道の除雪業務について、交換方式や受委託方式等による共同処理を実施するための経費である。 (事業目標) 県道と市町村道の一体的な除雪を行うことで、除雪作業の効率化を進め、冬期交通の確保を図る。</p>								
市町村受託事業(道路)	49,800	60,550	△ 10,750			(受託事業収入) 49,800		
トータルコスト	58,092千円 (前年度 68,362千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策内容	—							
<p>説明 町道橋の耐震化等の町事業について、琴浦町から工事を受託して施工する経費である。 (事業目標) 他の道路事業者の道路事業を県が受託することにより、緊急輸送道路にある橋梁の耐震化や幹線道路網の強化を目的としたバイパス整備を促進する。</p>								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	6,255,181	6,276,694	△ 21,513	3,636,709	<1,432,000> 1,834,000	(負担金等) 8,523	775,949	県費負担 2,207,949
トータルコスト	6,255,181千円(前年度 6,276,694千円) [正職員:27.7人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策内容	歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
防災・安全交付金(雪寒)	180,600	180,600	0	(主)新見多里線(日南町)ほか15箇所
防災・安全交付金(災害防除)	599,711	938,000	△ 338,289	(主)倉吉江府溝口線(大山町)ほか101箇所
防災・安全交付金(補修)	386,082	386,082	0	ストック点検(日野管内)ほか127箇所
防災・安全交付金(除雪機械)	244,700	254,700	△ 10,000	除雪機械更新に要する経費である。
防災・安全交付金(除雪)	460,000	380,000	80,000	県管理道路の除雪に要する経費である。
県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪委託)	100,000	100,000	0	市町村との除雪事業の共同処理に要する経費である。
ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業	34,000	108,000	△ 74,000	誰もが安心して暮らせるユニバーサル社会の実現のため、道路におけるバリアフリーを目的とした、段差解消、視覚障がい者誘導ブロックの設置、利用しやすいバス停の整備等に要する経費である。
社会資本整備総合交付金(市町村代行)	170,000	170,000	0	町道中山インター線
道路メンテナンス事業	3,007,950	2,895,098	112,852	(主)米子大山線(米子市)ほか347箇所
社会資本整備総合交付金(道の駅)	86,000	10,000	76,000	(国)313号(倉吉市)
無電柱化推進計画支援事業	44,000	25,000	19,000	(主)倉吉青谷線(倉吉市)
(新)社会資本整備総合交付金(広域連携(修繕))	340,000	0	340,000	(国)482号(鳥取市)
補助事務費(道路橋りょう維持費)	337,175	319,690	17,485	道路事業に従事する職員の人件費(247,916千円)及び事業に付随する事務的経費である。
人件費継足(道路橋りょう維持費)	264,963	310,524	△ 45,561	道路事業に従事する職員の人件費である。
(終了)土砂災害対策道路事業	0	199,000	△ 199,000	補助要件に該当する事業がないことによる事業終了である。

(事業目標)

- ・ 落石対策等の防災対策及び長寿命化計画に基づく橋梁等の補修により、安全安心な道路交通の確保を図る。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	(債務負担行為) 27,506 3,964,560	3,866,603	97,957		<175,800> 586,000	(使用料等) 101,281	(債務負担行為) 27,506 3,277,279	県費負担 3,453,079
トータルコスト	4,439,113千円(前年度 4,208,738千円) [正職員:43.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策内容	道路防災及び橋りょう補修の促進							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
安心な道整備事業	613	613	0	バリアフリーを目的として、障がい者団体等と調整を行うための経費である。
路面凍結スリップ事故対策事業	9,000	10,000	△ 1,000	路面凍結に起因するスリップ事故について、対策工を実施し、事故抑制を図るための経費である。
道路災害防除事業	44,400	31,600	12,800	落石対策、法面の崩落、既存落石防護施設の修繕等に要する経費である。
道路維持修繕費	2,467,205	2,472,981	△ 5,776	道路、橋りょうの維持修繕に要する経費である。
車両管理費	133,317	126,231	7,086	道路の維持並びに除雪のための車両の管理及び運行に要する経費である。
植栽管理費	292,080	292,080	0	道路植栽の管理に要する経費である。
除雪事業	(債務負担行為) 20,000 130,000	210,000	△ 80,000	県管理道路の除雪に要する経費である。
雪寒・防雪事業	52,307	52,242	65	消雪装置の補修及び点検に要する経費である。
県と市町村の事務の連携・共同処理事業(道路維持修繕委託)	52,428	52,428	0	市町村との道路維持修繕の共同処理に要する経費である。
トンネル非常用施設点検業務委託事業	12,000	8,775	3,225	トンネル内の非常用施設の点検に要する経費である。
単県橋りょう補修事業	9,580	10,400	△ 820	早期の対応が必要な橋りょうの補修に要する経費である。
代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)	5,400	6,750	△ 1,350	市道南岸線に係る県代行事業の廃止に伴い、事業を引き継ぐ鳥取市に対して負担する経費である。
町道の耐震対策に係る負担金(町道 鋤上野線)	3,760	3,760	0	緊急輸送道路のうち、県が農道として整備し町に譲渡した町道上の橋りょうについて、耐震化を実施する琴浦町に対して負担する経費である。
現業職員スリム化に伴う道路管理業務外部委託	121,340	113,395	7,945	適正な管理体制を確保するため、道路管理業務の一部を外部委託する経費である。
老朽化対策事業(舗装補修・構造物修繕)	542,289	358,202	184,087	道路施設の老朽化対策を進めるため、公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)において舗装補修及び構造物修繕を実施する経費である。
除雪機械GPS管理システム維持管理	(債務負担行為) 7,506 3,753	3,771	△ 18	鳥取県除雪機械管理システムの管理に係る経費である。
単県公共事務費(道路橋りょう維持費)	85,088	85,088	0	道路事業に付随する事務的経費である。
(終了)道路情報表示板システム改修事業	0	28,287	△ 28,287	県管理道路に設置している道路情報表示板を管理するシステムの更新を目的とした事業で、令和3年度にシステムの更新が完了することによる事業終了である。

(事業目標)

- 道路機能を維持するための除草や小規模な補修により、安心安全な道路交通の確保を図る。
- 除雪や舗装へのスリップ対策の施工により、冬季の安全な道路交通の確保を図る。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画事業連絡調整費	140	140	0	140				
トータルコスト	140千円（前年度 140千円）[正職員:0.1人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策内容	—							
説明	市町村が施行する国庫補助街路事業の連絡調整に要する経費である。							

道路企画課 合計	14,575,187	14,540,448	34,739	4,640,788	<3,184,800> 4,860,000	191,760	4,882,639	県費負担 8,067,439
----------	------------	------------	--------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課(内線:7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	(債務負担行為) 1,371,000 5,460,505	5,042,000	418,505	(債務負担行為) 754,050 3,003,277	(債務負担行為) 554,000 <1,720,000> 2,21,000		(債務負担行為) 62,950 246,228	県費負担 1,966,228
トータルコスト	6,089,808千円(前年度5,674,096千円)[正職員79.8人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策内容	地域高規格道路の整備促進(地域高規格道路の整備延長)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、近隣の地方生活圏を相互に連絡することによる交流や連携の促進、災害に備えた交通ネットワークの多重化による安心・安全な地域づくり等に寄与することが期待される。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の5箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

- 国道178号岩美道路(「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	令和4年度当初予算
岩美郡岩美町陸上~本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20年度~	388億円	1,800百万円

・事業効果:事故多発区間、冠水・線形不良箇所の解消、山陰海岸ジオパークの各観光地へのアクセス向上による観光振興

- 国道313号倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)(「北条湯原道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	令和4年度当初予算
(倉吉道路)倉吉市小鴨~和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17年度~	131億円	10百万円
(倉吉関金道路)倉吉市関金町関金宿~小鴨	7,010m	7.0(13.5)m	平成23年度~	197億円	956百万円
(北条倉吉道路(延伸))北条町弓原	400m	6.5(11.0)m	平成29年度~	59億円	1,048百万円

・事業効果:市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

- 国道181号江府道路(「江府三次道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	令和4年度当初予算
日野郡江府町武庫~佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17年度~	133億円	1,647百万円

・事業効果:踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故の解消、事前通行規制区間の解消

3 事業目標・取組状況・改善点

① 事業目標

高速道路ネットワークを形成する地域高規格道路の供用による地域間の交流促進や観光振興などの効果発現を早期に図るため、道路整備を促進する。

② 取組状況、改善点

- 国道313号犬狹峠道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成9年10月供用 延長9km(うち鳥取県6km)
- 国道183号生山道路(地域高規格道路「江府三次道路」の一部)
平成17年7月供用 延長3km
- 国道313号北条倉吉道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路(地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)
平成20年11月供用 延長4km(うち鳥取県2km)
- 都市計画道路宮下十六本松線(地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)
平成21年3月供用 延長4km
- 国道313号倉吉道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成25年6月(倉吉IC~倉吉西IC間)部分供用 延長3km
- 国道178号岩美道路(地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)
平成28年3月(岩美IC~浦富IC間)部分供用 延長2km

(注)起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
5項 都市計画費
2目 街路事業費

道路建設課（内線7623）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子駅南北自由通路整備支援事業	48,729	42,672	6,057				48,729	
トータルコスト	49,518千円（前年度43,464千円）〔正職員0.1人〕							
主な業務内容	補助金の審査、交付事務等							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子駅の交通結節点としての機能を強化するとともに、交通の円滑化と利便性の向上を図り、県西部圏域の玄関口に相応しい都市環境と賑わいを創出するため、米子市が行う米子駅南北自由通路等整備事業を支援するものである。

2 主な事業内容

米子駅南北自由通路整備に係る令和3年度事業費のうち米子市自主財源部分と、過年度起債借入額に対する令和3年度償還額のうち交付税措置を除く米子市自主財源部分に対して、1/2を補助する。
令和3年度米子市自主財源額 合計97,458千円・・・①

令和4年度補助金（①×1/2） 48,729千円

<補助の内容>

米子市が、米子駅南北自由通路整備事業を国の社会資本整備総合交付金を充てて行う場合に、市の実質負担額の1/2を補助する。ただし、次に掲げる4項目を除く。

- ①米子駅南広場整備に係る全ての経費、②米子駅南北自由通路整備に係る用地費
- ③地方債の利子、④事業計画の認可日（平成29年3月10日）前に実施した事業に係る経費

補助期間：市の地方債償還が完了する翌年までを予定（平成30年度～令和26年度までの27年間）

補助総額：約770百万円→約950百万円〔180百万円の増額〕

【米子駅南北自由通路整備事業計画の変更】

- ① 全体事業費の増額 全体事業費：63.2億円 ⇒ 76.6億円〔13.4億円の増額〕
（主な増額内容：杭工法等の変更、人件費・建設資材の上昇、補償再算定等）
- ② 供用開始時期の延期 令和5年4月供用開始 ⇒ 令和5年8月頃供用開始
（主な延期理由：自由通路施工時に地下埋設の通信ケーブル移設が新たに必要になったこと等）

（財源別内訳表）

（単位：百万円）

全体事業費	県補助対象事業費	内訳					米子市実質負担額 ③=①+②	鳥取県補助額 ③×1/2
		防災・安全 交付金 (5.5/10)	自主財源 ①	地方債	内訳			
					交付税 措置額	自主財源 ②		
7,661	6,400	3,520	245	2,635	979	1,656	1,901	950

※ 地方債：H29～H31合併特例債、R2～R5公共事業等債を予定

※ 償還期間：合併特例債（15年：据え置きなし）、公共事業等債（20年：据え置き3年含む）を予定

※ 防災安全交付金の各年度配分額が不確定なため、県による補助総額・補助期間は現時点での想定である

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・平成30年3月に米子駅南北自由通路整備支援事業費補助金交付要綱を制定し、平成30年度から補助金の交付を開始（平成30年度～令和3年度補助実績額：39,672千円）

<参考：米子駅南北自由通路等整備事業の概要>

事業主体：米子市

事業概要：〔自由通路〕延長140m（線路上空部約100m）、幅員6.0m

〔駅南広場〕面積4,919㎡、一般駐車場29台、観光バス駐車場4台など

事業期間：平成27年度～令和5年度

総事業費：76.6億円（防災・安全交付金）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課(内線:7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
受託事業(道路)	104,701	103,980	721			(受託事業収入) 104,701		
トータルコスト	105,611千円(前年度 104,925千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策内容	—							

説 明 一般国道313号(北条倉吉道路(延伸))において国土交通省から、一般国道313号(倉吉道路・倉吉関金道路)において倉吉市から、街路両三柳中央線において米子市から工事を受託して実施する経費である。

(事業目標)

他の道路事業者と連携して地域高規格道路事業及び街路事業に関連する道路を併せて整備し、効果的・効率的な事業実施を図る。

[一般公共事業]	3,681,965	3,614,719	67,246	1,822,181	<1,009,500> 1,293,000	(負担金等) 2,854	563,930	県費負担 1,573,430
トータルコスト	3,681,965千円(前年度 3,614,719千円) [正職員:110.4人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策内容	国道、県道の整備							

説 明

事業名	本年度	前年度	比較	説 明
社会資本整備総合交付金(国道改築)	160,000	170,000	△ 10,000	(国)180号(日野町及び日南町)
社会資本整備総合交付金(県道改良)	229,033	523,000	△ 293,967	(一)麻生国府線(八頭町)ほか5箇所
社会資本整備総合交付金(広域連携(道路))	319,256	406,000	△ 86,744	(一)岩美停車場河崎線(岩美町)ほか6箇所
防災・安全交付金(国道改築)	255,202	621,275	△ 366,073	(国)180号(日野町)ほか8箇所
防災・安全交付金(県道改良)	1,687,093	1,092,500	594,593	(主)津山智頭八東線(智頭町)ほか40箇所
防災・安全交付金(山村代行)	56,400	1,000	55,400	(町)立子大熊線(琴浦町)
補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	310,592	317,918	△ 7,326	道路事業に従事する職員の人件費(235,605千円)及び事業に付随する事務的経費である。
人件費継足(道路橋りょう新設改良費)	413,342	423,026	△ 9,684	道路事業に従事する職員の人件費である。
ICアクセス道路整備事業	251,047	60,000	191,047	(国)179号(湯梨浜町)ほか1箇所

(事業目標)

地域・産業・観光・中山間地を支える道路の供用による効果発現を早期に図るため、道路整備を促進する。

[単県公共事業]	87,912	73,912	14,000			(雑入) 1	87,911	
トータルコスト	92,644千円(前年度 78,665千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、業務監督							
工程表の政策内容	県道の整備							

説 明

事業名	本年度	前年度	比較	説 明
単県公共事務費(道路橋りょう新設改良費)	63,912	63,912	0	道路事業に付随する事務的経費である。
単県道路調査費	24,000	10,000	14,000	(一)鳥取国府線(鳥取市)ほか2箇所

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

5項 都市計画費
2目 街路事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	[債務負担行為] 120,000 504,848	1,007,440	△ 502,592	240,330	<73,500> 94,000	(負担金等) 25,453	145,065	県費負担 218,565
トータルコスト	504,848千円 (前年度 1,007,440千円) [正職員:32.4人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策内容	県道の整備							

説 明

事業名	本年度	前年度	比較	説 明
防災・安全交付金(街路)	190,000	850,000	△ 660,000	上井羽合線(倉吉市)
(新)都市計画事業(街路)	[債務負担行為] 120,000 165,255	0	165,255	両三柳中央線(米子市)ほか4箇所
補助事務費(街路事業費)	17,762	42,500	△ 24,738	街路事業に従事する職員の人件費(13,891千円)及び事業に付随する事務的経費である。
人件費継足(街路事業)	131,831	114,940	16,891	街路事業に従事する職員の人件費である。

(事業目標)

街路整備により安心して快適な都市空間を形成する。また、速やかな事業促進により早期効果発現を図る。

道路建設課 合計	9,888,660	9,884,723	3,937	5,065,788	<2,803,000> 3,598,000	133,009	1,091,863	県費負担 3,894,863
----------	-----------	-----------	-------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
 3 項 河川海岸費
 1 目 河川総務費

河川課（内線7386）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域のみんで取り組む流域治水	32,100	5,120	26,980	1,000	<9,000> 30,000		1,100	県費負担 10,100
トータルコスト	36,043千円（前年度 9,081千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	協議会運営、地区説明会及び防災意識啓発、行政間連携強化							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<ul style="list-style-type: none"> 「流域治水」推進のためには、行政連携・住民参画に加え、流域内の合意形成が必要であり、そのノウハウの蓄積のため、令和3年度から大路川流域をモデル地区として啓発活動や協議会による意見交換を進めてきている。令和4年度は、今後関係者それぞれが取組んでいく方向性を示した「大路川流域治水ビジョン（仮称）」を策定し、流域治水の取組を加速させる。 								
<ul style="list-style-type: none"> <ビジョンに盛り込む内容> 								
<ul style="list-style-type: none"> 地域毎（市街地、農業地域、上流域等）の取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ※取組例・・・「田んぼダムにより、〇〇m3を貯留する」、「ため池の水位を〇〇cm下げる」「定期的に水路を清掃する（土砂撤去等）」等 行政が行う河川整備等の取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ※取組例・・・河道拡幅、河道掘削・樹木伐採、排水対策、下水道整備等 								
<ul style="list-style-type: none"> また、モデル地区で得たノウハウを活かして流域治水を全県展開するための土台作りとして、令和3年7月豪雨による浸水箇所を中心に、まずは行政連携を強化し、浸水被害軽減に向けた対策を整理していく。 								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> (1) 大路川流域治水ビジョン（仮称）の策定（2,100千円） <ul style="list-style-type: none"> 協議会運営、防災意識啓発事業（防災授業、浸水深表示板、流域探索ツアー等） (2) 行政間の連携強化（既存協議会活用） <ul style="list-style-type: none"> 減災対策協議会を活用し課題を共有し連携強化を図る (3) 全県展開に向けた調査検討（30,000千円） <ul style="list-style-type: none"> 浸水状況調査、雨水貯留による浸水被害軽減効果算定等 								
（参考：他部局の取組）								
<ul style="list-style-type: none"> (1) 田んぼダムでのモデルほ場設置及びため池使用実態調査（10,000千円：農林水産部） <ul style="list-style-type: none"> 貯留効果の手法や効果を幅広くPR 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 大路川流域治水協議会（令和3年5月18日）及び全8地区（美保、美保南、倉田、面影、米里、津ノ井、若葉台、国府）で意見交換会を開催し、流域治水の必要性を地域住民と共有した。地域住民は概ね、「流域治水の必要性は理解できる。具体的な手法や効果等を勘案しながら取組の方向性を検討していきたい。」という意見であったことから、令和4年度は手法や効果を丁寧に示しながら理解を深めていく。 また、宅地化された地域内を流れる水路の維持管理の大切さについて、同協議会に参加された地域役員の理解が深まっており、「来年度はまず地区内の水路を知ることから始めていきたい」との発言が出てくるなど、徐々に流域での治水の大切さが地域の中に広がってきている。 								

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
1目 河川総務費

河川課（内線7386）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)樋門等の電動化・遠隔化事業(河川版DX) [単県公共事業]	150,000	0	150,000		<45,000> 150,000			県費負担 45,000
トータルコスト	151,577千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	樋門の電動化、水門等の遠隔化検討							
工程表の政策内容	「地域のみんなで取り組む流域治水」の取組推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 樋門の電動化

操作員の高齢化が進行していることから操作の体力的な負担軽減が求められている。また、近年、内水被害が多発しており、樋門操作を適切なタイミングで迅速に行うことが必要である。このため、小さな労力かつ迅速に操作ができるように県管理樋門の電動化を計画的に進める。

《背景》

- 県管理の樋門（水門を含む）は計238基あり、このうち手動は199基。これらの樋門については、県が市町村に操作委託し更に地域住民等に委託している状況。委託されている地域住民にとって、この開閉操作は大きな労力を要し、大半の操作員が複数樋門（5箇所程度）を担当していることから負担軽減が求められている。
- 市町村からは、「新たな担い手の確保が難しく現在の操作員に頼らざるを得ないが、操作員の高齢化が進んでおり、負担が大きい手動のままでは近いうちに受託できなくなる」という声が上がっている。
- 更に、令和3年7月豪雨では内水被害が多発し、操作を適切かつ迅速に行うことが必要。

(2) 河口水門の遠隔化

河口部に設置された水門について、津波発生時には迅速かつ安全に閉鎖する必要があり、その対策として遠隔化を検討する。

《背景》

- 河口部に設置された県管理水門は計11基。（いずれも電動化は措置済）
- 東日本大震災で多くの操作員が殉職されたことを受け、国は海岸管理（都道府県）に対し津波発生時における操作員の安全確保の推進を通知 ※（平成24年3月）しており、太平洋側を中心に遠隔化が進められている。
※津波時の操作員の安全確保・操作の確実実施、操作の自動化・遠隔化の促進・電源喪失対策等
- 県内の津波浸水想定（平成30年3月公表）では、近地地震の場合、わずかな時間で津波が到達する予測。
【参考】近地地震(鳥取沖F55断層地震)の場合

	境港市	日吉津村	米子市	大山町	琴浦町	北栄町	湯梨浜町	鳥取市	岩美町
最大津波高	2.4m	1.4m	1.7m	2.3m	2.1m	2.4m	3.1m	5.5m	4.8m
最大津波到達時間	43分	61分	29分	14分	19分	19分	18分	15分	7分

2 主な事業内容

(1) 樋門の電動化（120,000千円／40基／年）

重要度の高い樋門全160基（人家密集地など）について、計画的（4カ年計画）に電動化を行う。

(2) 河口水門の遠隔化の検討（30,000千円）

河口部に設置された水門11基について遠隔化の検討（通信制御、経済性等）を行う。

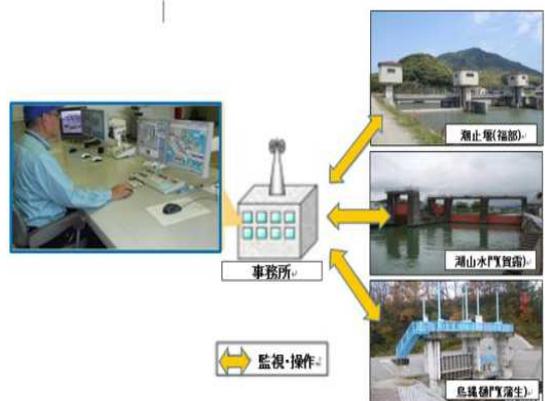
方法検討(30,000千円(11基)) → 計画

【参考】樋門と水門の違い

樋門…本川の堤防内に管路を挿入して設けられるもの
水門…本川の堤防を分断して設けられるもの

3 事業目標・取組状況・改善点等

今後、順次、樋門の電動化・水門等の遠隔化検討を行う。



(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
 3 項 河川海岸費
 1 目 河川総務費

河川課 (内線 7 3 8 6)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業 [単県公共事業]	1,028,962	555,070	473,892		<308,400> 1,028,000		962	県費負担 309,362
トータルコスト	1,031,328千円 (前年度557,446千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

河川内の樹木繁茂・土砂堆積による洪水氾濫を防止するため、平成30年度に実施した緊急点検や日常の巡視点検により判明した要対策箇所の樹木伐採・河道掘削を、令和2年度に創設された「緊急浚渫推進事業債」等を活用し実施する。

2 主な事業内容

- ・樹木伐採: 栗尾川 (倉吉市上余戸) 等 7 8 箇所
- ・河道掘削: 大路川 (鳥取市東大路) 等 8 1 箇所



< 栗尾川 (倉吉市上余戸) >



< 大路川 (鳥取市東大路) >

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・ 県管理河川の樹木伐採・河道掘削については、平成30年度に実施した緊急点検結果を基に国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策 (H30~R2)」や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 (R3~R7)」及び「県単独事業 (緊急自然災害防止対策事業債 (R1~R2)、緊急浚渫推進事業債 (R2~R6))」を活用し、重点的に実施してきている。
- ・ 令和3年度末で要対策箇所 (668箇所) のうち約85%が着手済みとなる見込み。
- ・ 今後も必要に応じて要対策箇所の見直しを行い、引き続き計画的に対策を実施していく。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
3 項 河川海岸費
5 目 水防費

河川課 (内線 7 3 8 6)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	76,994	9,391	67,603		<19,200> 64,000		12,994	県費負担 32,194
トータルコスト	84,880千円 (前年度17,312千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	水防訓練の実施、水防資機材の購入等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、平成30年7月豪雨や令和3年7月・8月の大雨等により各地で水害が頻発している。これらの水害から人命・財産を守るために、河川整備等のハード対策に加えて水防体制・避難体制整備等のソフト対策を実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業	本年度	事業内容
鳥取県水防訓練及び水防講習会	7,585	出水期に備え、各水防機関の士気高揚、水防技術の向上、水防体制の強化を図り、出水に備える。(令和4年5月実施予定)
水防資機材の補充	1,542	洪水時の浸水被害の発生に備え、水防倉庫に備蓄されている水防資機材の補充を行う。
水防功労者表彰	30	水防功労者表彰に係る経費。
排水ポンプ車等管理運営費	3,837	豪雨災害時等に浸水箇所の被害を軽減させるために配備している排水ポンプ車の操作・点検・修繕等を実施。
(新)排水ポンプ車購入費	64,000	豪雨災害時等に浸水箇所の被害を軽減させるため、排水ポンプ車の新規購入に要する費用。
合計	76,994	

3 事業目標・取組状況・改善点

<水防訓練及び水防講習会>

- ・水害から人命財産を守るため、毎年度、水防関係機関による水防訓練や水防講習会等を実施し、水防体制に万全を期すとともに、県民の防災意識の醸成を図っている(令和3年度水防訓練は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ中止)。

<排水ポンプ車>

- ・令和3年までに、県内で排水ポンプ車3台(東部2台、西部1台)を配備している。
- ・洪水時に適切に出動・稼働できるよう排水ポンプ車の適切な維持管理を行う。
- ・令和3年7月・8月の大雨による広範囲の浸水被害を受け、点在する被害箇所の早期浸水解消を機動的に実施するため、排水ポンプ車を新規購入する。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

河川課(内線:7383)

1目 河川総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
不法係留船対策事業費	2,233	2,488	△ 255			150	2,083	
トータルコスト	3,810千円(前年度 4,072千円)[正職員0.2人]							
主な業務内容	不法係留船の行政代執行等							
工程表の政策内容	-							
説明 不法係留船の撤去等に要する経費である。								
河川海岸管理費	1,595	1,591	4	180			1,415	
トータルコスト	56,660千円(前年度 56,907千円)[正職員7.0人]							
主な業務内容	許認可事務、水害統計調査等							
工程表の政策内容	-							
説明 河川区域、海岸保全区域等における占用等の許認可、水害統計調査等に要する経費である。								
海岸漂着ごみ等処理事業	38,793	37,914	879	27,940			10,853	
トータルコスト	57,719千円(前年度 56,924千円)[正職員2.4人]							
主な業務内容	委託契約の締結、補助金の交付、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	-							
説明 海岸漂着ごみ等の処理及び発生抑制に要する経費である。								
湖山池汽水化対策事業	12,632	12,572	60				12,632	
トータルコスト	35,501千円(前年度 35,543千円)[正職員2.9人]							
主な業務内容	委託契約の締結、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	-							
説明 水門操作等に要する経費である。								
職員人件費	69,522	70,062	△ 540			(使用料等) 11,041	58,481	
説明 河川行政に従事する職員の人件費である。								
[一般公共事業]	152,839	153,277	△ 438	48,000	<37,000> 47,000		57,839	県費負担 94,839
トータルコスト	152,839千円(前年度 153,277千円)[正職員0.1人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(河川情報基盤整備事業)	96,000	96,000	0	河川監視カメラや危機管理型水位計の増設等を行う経費である。				
補助事務費(河川総務費)	4,800	4,800	0	河川事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足(河川総務費)	52,039	52,477	△ 438	河川事業に従事する職員の人件費である。				

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	1,838,725	1,815,871	22,854		<351,800> 1,130,000	(負担金等) 22,309	686,416	県費負担 1,038,216
トータルコスト	2,043,425千円(前年度 2,040,983千円) [正職員17.3人、会計年度任用職員25人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川維持修繕費	1,515,743	1,510,909	4,834					
河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	703,200	700,280	2,920	護岸等の小規模改良等に要する経費である。				
河川維持管理費	334,537	306,803	27,734	樋門等の維持管理、河川区域内のゴミ処理、土木監視員の報酬等に要する経費である。				
河川台帳システム運営費	2,192	2,162	30	河川台帳システムの保守点検等に要する経費である。				
防災情報システム管理運営費	102,790	94,085	8,705	鳥取県防災情報システムの保守点検等に要する経費である。				
避難につなげる水防対策事業(鳥取方式)	261,864	326,459	△ 64,595	堤防強化対策及び浸水深表示板の設置を行う経費である。				
狐川水質浄化対策事業	28,600	16,200	12,400	狐川の増水対策に要する経費である。				
河川・堤防診断事業	56,760	43,320	13,440	河道の経年変化を把握するための河川縦横断面測量等に要する経費である。				
水辺のネットワーク再生事業	10,800	21,600	△ 10,800	簡易魚道の検討・設置に要する経費である。				
(新)河川環境再生事業	15,000	0	15,000	北条川放水路の河川環境整備に要する経費である。				
ダム管理費	210,368	146,495	63,873	ダム施設の維持管理、保守点検等に要する経費である。				
海岸維持管理費	70,799	120,493	△ 49,694	海岸保全施設の維持管理等に要する経費である。				
単県公共事務費(河川総務費)	41,815	37,974	3,841	河川事業に付随する事務的経費である。				

2目 河川改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村等受託事業(河川)	17,206	56,000	△ 38,794			(受託収入) 17,206		
トータルコスト	17,206千円(前年度 56,000千円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	市町村等との連絡調整、受託費の受入れ							
工程表の政策内容	-							
説明								
河川改修事業に伴い、道路の付替等を実施する必要が生じた場合、道路管理者と協議をし、今後の改築予定(拡幅等)を確認することとしている。この改築部分(拡幅等)については、道路管理者が負担すべきものであるが、河川管理者で受託し、河川改修事業と道路事業の工事を同時施工することで、効率的執行を図るもの。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,608,296	3,608,973	△ 677	1,501,822	<1,215,000> 1,560,000	(負担金等) 23,925	522,549	県費負担 1,737,549
トータルコスト	3,608,296千円(前年度 3,608,973千円) [正職員24.6人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(河川改修)	1,419,212	1,401,620	17,592	八東川、大路川、東郷池、小松谷川など計16箇所				
社会資本整備総合交付金(広域連携(河川環境))	231,000	200,000	31,000	湖山池の環境改善を図るため、護岸整備や湖内のヘドロ対策を行う。				
(新)ダムメンテナンス事業	393,608	0	393,608	県管理5ダム(百谷、佐治川、東郷、賀祥、朝鍋)				
大規模特定河川事業	722,000	1,060,000	△ 338,000	私都川、大路川、水貫川、砂田川、塩見川				
(新)河川メンテナンス事業	348,000	0	348,000	西大路排水機場、塩見川潮止堰、橋津川水門、湖山水門、倉田排水機場				
補助事務費(河川改良費)	151,481	150,141	1,340	河川事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足(河川改良費)	342,995	349,012	△ 6,017	河川事業に従事する職員の人件費である。				
(休止)防災・安全交付金(堰堤改良)	0	448,200	△ 448,200	補助事業への移行に伴う休止である。				

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	402,287	386,856	15,431		<127,250> 396,000		6,287	県費負担 133,537
トータルコスト	414,116千円 (前年度 432,005千円) [正職員1.5人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川改修事業費	396,287	380,856	15,431					
河川調査費	65,247	61,356	3,891	河川委員会の運営等に要する経費である。				
河川安全・安心対策推進事業(改修)	331,040	319,500	11,540	千代川、瀬戸川、橋本川など計11箇所				
単県公共事務費(河川改良費)	6,000	6,000	0	河川事業に付随する事務的経費である。				

4目 海岸保全費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	275,548	280,166	△4,618	122,000	<59,160> 120,000		33,548	県費負担 92,708
トータルコスト	275,548千円 (前年度 280,166千円) [正職員3.8人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(海岸)	170,000	248,000	△78,000	湯山海岸、岩美海岸、岩美海岸(陸上地区)				
(新)海岸メンテナンス事業(建設海岸)	74,000	0	74,000	名和海岸、日吉津海岸				
補助事務費(海岸保全費)	12,600	13,940	△1,340	海岸事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足(海岸保全費)	18,948	18,226	722	海岸事業に従事する職員の人件費である。				
[単県公共事業]	211,947	211,947	0		<49,500> 165,000		46,947	県費負担 96,447
トータルコスト	219,044千円 (前年度219,076千円) [正職員0.9人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
サンドリサイクル推進事業	211,047	211,047	0	海岸保全のための河口・海浜の掘削・養浜(サンドリサイクル)及び深浅測量等に要する経費である。				
単県公共事務費(海岸保全費)	900	900	0	海岸事業に付随する事務的経費である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般直轄事業]	269,670	269,670	0		<187,500> 240,000		29,670	県費負担 217,170
トータルコスト	271,248千円 (前年度 270,462千円) [正職員0.2人]							
主な業務内容	国との連絡調整、負担金の支払い							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄河川事業費負担金	202,530	197,270	5,260	直轄河川事業に係る負担金(千代川、天神川、日野川、斐伊川)				
直轄海岸事業費負担金	67,140	72,400	△5,260	直轄海岸保全事業に係る負担金(皆生海岸)				

河川課合計	8,189,349	7,496,968	692,381	1,700,942	<2,408,810> 4,930,000	74,631	1,483,776	県費負担 3,892,586
-------	-----------	-----------	---------	-----------	--------------------------	--------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

治山砂防課（内線7695）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大呂地区地すべり対策事業費 [単県公共事業]	32,000	69,500	△37,500				32,000	
トータルコスト	33,577千円（前年度71,084千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	設計積算・入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

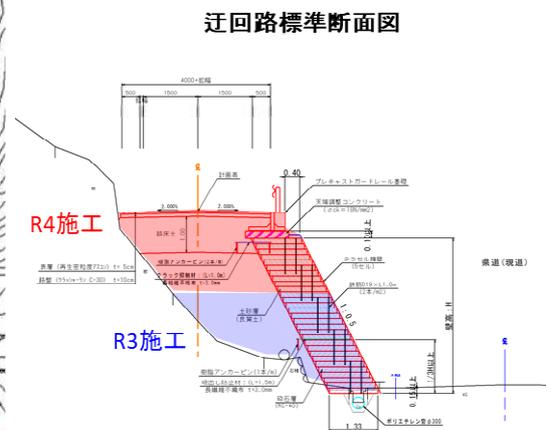
大呂地区地すべりは平成30年度までに一定の対策が完了したものの活動が沈静化しないため令和3年度から新たな地すべり対策事業に着手(※)しているが、地すべり土量が推定約79万m³と大規模であり、対策は長期になると想定している。

このため、令和元年度に設置した「大呂地すべり検討会」での議論を踏まえ、今後も継続して地すべり活動を監視するとともに、万一の地すべり災害の発生に備えるため、応急施設として県道迂回路を設置するとともに、道路及び河川機能の恒久対策について検討する。

※令和3年度は国補助事業により調査観測業務を実施

2 主な事業内容

- ・ 応急対策工事 24,000千円（県道迂回路設置、借地）
- ・ 恒久対策検討 8,000千円（道路及び河川機能の確保を検討）



3 事業目標・取組状況・改善点

- ・ 平成31年2月以降、地すべり区域の下部に顕著な活動が認められており、継続的に地すべり変動を観測するとともに監視体制を継続している。
- ・ 平成31年4月10日に地すべり区域の下部で小崩壊が発生したことから、直下の北股川の閉塞に備えて仮排水管を設置（令和元年9月完成後、令和3年度事業により延伸事業中）するとともに、県道の通行規制を想定し、林道迂回路の整備（令和元年11月完成）を行った。
- ・ 令和2年4月12日の大雨により、地すべり区域の下方斜面に堆積していた崩落土が北股川及び県道に流入し、県道が一時通行止めとなったことから、林野庁事業（災害関連緊急地すべり防止事業）により崩落土の流出防止対策（土留工、令和3年11月完成）を実施した。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費 4項 林業費 7目 治山費
8款 土木費 3項 河川海岸費 3目 砂防費

治山砂防課（内線7821）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
治山事業（県土） 〔一般公共事業〕	532,500	530,000	2,500	275,500	<174,940> 230,000		27,000	県費負担 825,110
農山漁地域整備交付金（治山） 〔一般公共事業〕	365,500	368,000	△2,500	190,425	<122,500> 157,000		18,075	
防災・安全交付金（通常砂防事業） 〔一般公共事業〕	854,700	802,471	52,229	427,350	<192,000> 384,000		43,350	
防災・安全交付金（急傾斜地崩壊対策事業） 〔一般公共事業〕	959,200	1,110,850	△151,650	448,745	<201,500> 403,000	（負担金） 61,710	45,745	
トータルコスト	3,053,790千円（前年度3,154,651千円）〔正職員：42.2人 会計年度任用職員：3.2人〕							
主な業務内容	設計積算・入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策内容	山地災害危険地区3,955箇所の整備率向上 （令和3年度末 整備箇所数：1,423箇所 整備率：36.0%） 土砂災害危険箇所3,072箇所の整備率向上 （令和3年度末 整備箇所数：836箇所 整備率：27.2%）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 令和3年7月に県中部を中心に大きな被害をもたらした豪雨など、近年、県内で発生している災害では、山地崩壊や法面崩落のほか、土石流とともに多量の流木による被害も発生しており、このような災害は県内各所において毎年のように起きている。これらの災害を減らし、また、県民の生命及び財産を保護し、安心・安全で住みよい地域づくりを行うため、緊急度や優先度を考慮しながら土砂災害対策施設である治山・砂防及び急傾斜施設の重点的整備を進める。								
2 主な事業内容 （1） 治山事業 532,500千円（対策箇所15箇所〔新規3箇所、継続12箇所〕） 平成30年7月豪雨をはじめとする近年の災害により荒廃した森林において、谷止工や山腹工の整備を行う。 （2） 農山漁村地域整備交付金（治山） 365,500千円（対策箇所19箇所〔新規8箇所、継続11箇所〕） 平成30年7月豪雨をはじめとする近年の災害により荒廃の進んだ森林において、谷止工や山腹工の整備を行う。 （3） 通常砂防事業 854,700千円（対策箇所51箇所〔新規5箇所、継続46箇所〕） 流木捕捉機能の無い砂防施設等で下流の氾濫域に多くの家屋や重要施設（要配慮者利用施設や防災拠点等）を抱える溪流において、土砂及び流木の捕捉効果の高い透過型砂防堰等の整備を行う。 （4） 急傾斜地崩壊対策事業 959,200千円（対策箇所42箇所〔新規1箇所、継続41箇所〕） 急傾斜地崩壊防止施設により、急傾斜地の崩壊による土砂災害から県民の生命及び財産を保護するため、擁壁工等の整備を行う。								
3 事業目的・取組状況・改善点 （1） 治山事業 治山施設を整備することにより、山地災害等により荒廃の進んだ森林の早期復旧及び森林の維持造成を図る。 （2） 砂防事業 砂防堰堤等の砂防設備を整備することにより、土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。 平成21年7月に山口県防府市の要配慮者利用施設の土砂災害を受け、平成21年度から要配慮者利用施設を優先し、砂防堰堤等による土石流対策や流木流出防止対策等を推進している。								
				対象数		対策状況		
区分				(H21時点)		H21末時点		R3末時点
要配慮者利用施設（24時間及び通い含む）				153		22（14.4%）		66（43.1%）
土砂災害危険箇所（保全人家5戸以上）				3,072		686（22.3%）		836（27.2%）
※要配慮者利用施設（24時間利用施設：要対策22箇所）については全て事業着手済み。（R3年度末までに19箇所整備済み、残りの3箇所も事業実施中）								

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
 3項 河川海岸費
 1目 河川総務費

治山砂防課 (内線7819)
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防災意識啓発事業	2,845	1,859	986				2,845	
トータルコスト	6,788千円 (前年度5,820千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	県民の防災意識啓発、防災教育等、裏山の点検・診断							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年7月西日本豪雨を始め、近年、全国各地で多数の土砂災害が発生している。
 令和元年6月から警戒避難レベルの運用が開始されるなど、警戒避難体制の充実や防災意識の向上及び啓発が今まで以上に重要視されている。
 県民の安全・安心を確保するため、ハード事業と併せて、継続的に意識啓発・情報発信等のソフト事業を推進する。

2 主な事業内容

- (1) 土砂災害に対する意識啓発 (2,636千円)
 土砂災害から身を守るために防災気象情報の入手や早期避難等の県民自らの防災行動を促すため、土砂災害・水害防止啓発用テレビCM、新聞広告及びウェブ広告により防災意識啓発を図る。
- (2) 防災教育・出前講座の推進 (34千円)
 学校・住民等を対象とした防災学習・出前講座や地区防災計画の策定支援を実施し、自分の身を守り(自助)、共に助け合う(共助)意識を啓発していくことにより、地域の防災力向上を図る。
- (3) 防災を目指す出前裏山診断 (175千円)
 土砂災害の専門家等を派遣し、住民とともに集落の裏山などの危険箇所を踏査・点検し、座談会形式でアドバイス等を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

土砂災害特別警戒区域等(イエロー及びレッド区域)について、住民の認知度向上が継続的な課題である。
 土砂災害に関する防災情報が見える化、分かりやすく提供し、誰もが情報を享受でき意識向上促すことが必要。
 NHK地上デジタル放送による「土砂災害危険度情報」の提供や雨量情報の即時化・高解像度化など、土砂災害についての情報提供の高度化を進めるとともに、防災教育等を通じ、情報の入手方法や活用等について普及を行っている。
 また、ドローン等を活用した防災教育や出前裏山診断等を行い、住民自ら危険箇所の状況を改めて確認していただく等、土砂災害に対する意識啓発を図っている。



(土砂災害防止啓発CM)



(防災教育)



(出前裏山診断)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課(内線:7821)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	179,669	180,857	△ 1,188		<30,930> 39,000		140,669	県費負担 171,599
トータルコスト	179,669千円(前年度 180,857千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
補助事務費(治山費)	44,900	44,900	0	治山事業に従事する職員の人件費(17,960千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足(治山費)	134,769	135,957	△ 1,188	治山事業に従事する職員の人件費である。				
事業目標 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る。								
[単県公共事業]	129,390	121,590	7,800		<20,100> 67,000		62,390	県費負担 82,490
トータルコスト	152,260千円(前年度 145,977千円) [正職員:2.9人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業新規事業化調整費	35,900	41,850	△ 5,950	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
治山維持修繕費	28,800	29,880	△ 1,080	治山施設修繕のための経費である。				
治山施設緊急修繕費	1,500	1,500	0	突発的事象に急応対するための経費である。				
単県斜面崩壊復旧事業	58,400	40,000	18,400	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費である。				
単県公共事務費(治山費)	4,790	8,360	△ 3,570	治山事業に付随する事務的経費である。				
事業目標 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る。								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
採石法・砂利採取法施行費	6,524	6,493	31			(手数料等) 5,788	736	
トータルコスト	74,913千円 (前年度 75,180千円) [正職員:8.6人 会計年度任用職員:0.2人]							
主な業務内容	岩石・砂利採取計画認可等業務、採石審議会運営業務 採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験実施業務							
工程表の政策内容	災害が発生しない採石場等の実現 ・資材需要と資金計画を満たす採取計画のみ認可(無謀な採取場の排除) ・法令等違反に対する速かな措置(命令・指導等)							
説明	鳥取県採石場安全対策審議会運営経費、採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験問題作成に係る負担金及び行政代執行に係る必要経費である。							
事業目標	採石法・砂利採取法に基づく採石・砂利採取業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験及び砂利採取業務主任者試験の実施、採石・砂利採取業の育成・指導及び採取場への立入検査・技術指導を行い、もって県民の安全・安心に寄与する。							

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																				
[単県公共事業]	372,507	411,350	△ 38,843		<111,500> 281,000		91,507	県費負担 203,007																																			
トータルコスト	404,180千円(前年度 443,148千円) [正職員:3.8人 会計年度任用職員:0.6人]																																										
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務、砂防指定地等管理、市瀬地区の地すべり監視																																										
工程表の政策内容	-																																										
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防維持修繕費</td> <td>311,980</td> <td>312,040</td> <td>△ 60</td> <td>雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>砂防施設緊急修繕費</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> <td>0</td> <td>突発的事象に応急対応するための経費である。</td> </tr> <tr> <td>砂防管理費</td> <td>47,160</td> <td>47,050</td> <td>110</td> <td>砂防指定地編入調査及び台帳作成のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>土砂災害情報システム等管理運営費</td> <td>7,014</td> <td>45,002</td> <td>△ 37,988</td> <td>土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>智頭町市瀬地すべり対策関連費</td> <td>242</td> <td>242</td> <td>0</td> <td>市瀬地区監視事務所の維持管理のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>単県公共事務費(河川総務費)</td> <td>2,911</td> <td>3,816</td> <td>△ 905</td> <td>砂防事業に付随する事務的経費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	砂防維持修繕費	311,980	312,040	△ 60	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。	砂防施設緊急修繕費	3,200	3,200	0	突発的事象に応急対応するための経費である。	砂防管理費	47,160	47,050	110	砂防指定地編入調査及び台帳作成のための経費である。	土砂災害情報システム等管理運営費	7,014	45,002	△ 37,988	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。	智頭町市瀬地すべり対策関連費	242	242	0	市瀬地区監視事務所の維持管理のための経費である。	単県公共事務費(河川総務費)	2,911	3,816	△ 905	砂防事業に付随する事務的経費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																																							
砂防維持修繕費	311,980	312,040	△ 60	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。																																							
砂防施設緊急修繕費	3,200	3,200	0	突発的事象に応急対応するための経費である。																																							
砂防管理費	47,160	47,050	110	砂防指定地編入調査及び台帳作成のための経費である。																																							
土砂災害情報システム等管理運営費	7,014	45,002	△ 37,988	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。																																							
智頭町市瀬地すべり対策関連費	242	242	0	市瀬地区監視事務所の維持管理のための経費である。																																							
単県公共事務費(河川総務費)	2,911	3,816	△ 905	砂防事業に付随する事務的経費である。																																							
事業目標	災害を助長させない維持管理を推進する。																																										

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防止推進事業	670	670	0				670	
トータルコスト	1,459千円（前年度1,462千円）〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	講習会実施、関係機関調整							
工程表の政策内容	-							
<p>説明 土砂災害警戒情報等の周知を図るために市町村等の防災関係者を対象とした専門家による講習会の開催等の経費である。</p> <p>事業目標 防災意識の啓発と向上を図るために防災教育、出前講座、講習会、防災訓練等を行い、土砂災害防止の推進を図る。</p>								
レッド区域内住宅建替等補助事業	2,000	2,000	0				2,000	
トータルコスト	7,520千円（前年度7,545千円）〔正職員:0.7人〕							
主な業務内容	関係機関調整、制度周知、交付審査・決定							
工程表の政策内容	-							
<p>説明 レッド区域内で住宅、避難所の建替等を行った場合に必要な構造強化に要する経費に対し、市町と連携して補助を行う。 ※事業主体:市町村 補助率:市町補助額の1/2(県上限100万円)</p> <p>事業目標 レッド区域(土砂災害特別警戒区域)内の危険な住宅を減らし、一時的な避難所の安全を確保することを目的とするとともに、中山間地等の地域コミュニティーの持続を図る。</p>								
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	29,637	11,438	18,199				29,637	
トータルコスト	30,426千円（前年度12,230千円）〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	交付決定、進捗管理、関係機関との調整							
工程表の政策内容	-							
<p>説明 急傾斜地崩壊対策事業における負担金の個人負担を低減した市町に対する補助及び個人負担に充当するための金融機関からの借入金利子相当額を個人に補助する市町に対する補助を行うための経費である。</p> <p>事業目標 急傾斜地崩壊対策事業における個人負担金の低減を図るとともに、利息補助により計画的な支払いを可能にすることで事業の促進を図り、県民の安全・安心を向上させる。</p>								
市町村受託事業(砂防)	44,550	29,830	14,720			(受託収入) 44,550		
トータルコスト	50,070千円(前年度35,375千円)〔正職員:0.7人〕							
主な業務内容	町との連絡調整、設計・積算、監督業務							
工程表の政策内容	-							
<p>説明 徳本地区急傾斜地崩壊対策事業のうち、町施工区間の工事を県が受託して施工する経費である。</p> <p>事業目標 急傾斜地崩壊対策事業において、一連の施工区間のうち、町施工区間を県で受託して同時施工することで効率的執行を図る。</p>								

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金等)	一般財源	
[一般公共事業]	1,368,706	1,253,410	115,296	460,352	<239,500> 479,000	2,500	426,854	県費負担 666,354
トータルコスト	1,368,706千円(前年度 1,253,410千円) [正職員:25.5人 会計年度任用職員:0.5人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
(新)防災・安全交付金 (火山砂防事業)	20,200	0	20,200	本宮i(米子市)ほか3箇所				
防災・安全交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	19,944	108,000	△ 88,056	土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査業務に係る経費である。				
(新)防災・安全交付金 (情報基盤整備事業)	20,931	0	20,931	土砂災害警戒情報システムの改修に要する経費である。				
大規模特定砂防等事業(通常砂防事業)	108,500	82,500	26,000	日の詰川(江府町)ほか3箇所				
(新)大規模特定砂防事業(火山砂防事業)	6,050	0	6,050	佐陀川(伯耆町)ほか1箇所				
(新)大規模更新砂防等事業(通常砂防事業)	33,000	0	33,000	呑谷川(鳥取市)ほか3カ所				
(新)大規模更新砂防等事業(急傾斜地崩壊対策事業)	50,000	0	50,000	三部地区(伯耆町)				
事業間連携砂防等事業(通常砂防事業)	657,900	521,110	136,790	高宮谷川(八頭町)ほか22箇所				
事業間連携砂防等事業(火山砂防事業)	10,000	90,000	△ 80,000	西原 i (米子市)				
補助事務費(砂防費)	102,509	128,003	△ 25,494	砂防事業に従事する職員の人件費(76,882千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足(砂防費)	339,672	323,797	15,875	砂防事業に従事する職員の人件費である。				
事業目標 砂防堰堤等の砂防設備を整備することにより、土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

3目 砂防費

[単県公共事業]	1,084,858	1,138,991	△ 54,133		<276,600> (負担金等)			県費負担
	922,000	61,849				101,009	377,609	
トータルコスト	1,167,149千円(前年度1,221,637千円) [正職員:10.3人 会計年度任用職員:0.7人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
小規模砂防施設新設費	248,800	384,000	△ 135,200	北谷川(伯耆町)ほか17箇所				
単県急傾斜地崩壊対策事業	578,270	549,120	29,150	松河原地区(大山町)ほか38箇所				
流木対策事業	25,000	41,000	△ 16,000	家の谷川ほか1箇所				
砂防事業新規事業化調整費	70,530	69,800	730	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	133,400	63,520	69,880	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない、市町村が行う急傾斜地対策工事に補助を行うための経費である。				
単県公共事務費(砂防費)	28,858	31,551	△ 2,693	砂防事業に付随する事務的経費である。				
事業目標 砂防堰堤等の砂防設備を整備することにより、土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。								

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	164,760	164,760	0		<74,000> 148,000		16,760	県費負担 90,760
トータルコスト	165,549千円(前年度 165,552千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業負担金支払業務							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄砂防事業費負担金	164,760	164,760	0	大山山系直轄砂防事業に係る県負担金のための経費である。				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	200,000	200,000	0	123,395	<3,050> 61,000		15,605	県費負担 18,655
トータルコスト	201,577千円(前年度 201,584千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設災害復旧事業	200,000	200,000	0	治山施設が被災したとき、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けて復旧するための経費である。				
事業目標 異常な天然現象等により治山施設が被災した場合において、被害の拡大を防止するため、迅速に復旧整備を行い、もって民生の安定を図る。								

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	400,000	400,000	0	257,333	<50,290> 115,000		27,667	県費負担 77,957
トータルコスト	412,618千円(前年度412,674千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設等災害関連事業	400,000	400,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための治山施設等を整備するための経費である。				
事業目標 異常な天然現象等により新たに発生した崩壊地等を迅速かつ緊急的に復旧整備を行い、もって民生の安定を図る。								

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	300,000	300,000	0	188,000	<36,750> 84,000		28,000	県費負担 64,750
トータルコスト	346,088千円(前年度 346,283千円) [正職員:5.7人 会計年度任用職員:0.4人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための砂防設備等を整備するための経費である。				
事業目標 突発的に発生した土砂災害等において、放置すれば次期降雨等により被害を与えるおそれがある場合に、迅速かつ緊急的に砂防設備等を整備することにより、もって民生の安定を図る。								

治山砂防課 合計	7,030,016	7,104,069	△ 74,053	2,371,100	<1,533,660> 3,370,000	176,397	1,112,519	2,646,179	県費負担
----------	-----------	-----------	----------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-----------	------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
1目 港湾管理費

空港港湾課（内線7380）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業	70,300	24,000	46,300				70,300	
トータルコスト	71,089千円(前年度24,792千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	試験輸送、補助荷役機械レンタル							
工程表の政策内容	—							

1 事業の目的・概要

鳥取港港湾計画改訂（令和2年11月）過程の中で背後企業から、鳥取港でコンテナ貨物を取扱う要望があり、その可能性を検討するため、令和2年度より内航コンテナ船を鳥取港に寄港させる試験輸送を実施している。

令和4年度は、これまでの試験輸送の検証結果を踏まえ、週1回の鳥取港寄港を1箇月間継続する試験輸送のほか、補助荷役機械等の導入によりコンテナ取扱の効率化を図る。

2 主な事業内容

(1) 試験輸送（48,300千円）（4回分）

在来コンテナ船（航路）を鳥取港に寄港させ、コンテナ貨物の荷役（揚げ・積み）を行い、港湾機能の確認、検証を行う。週1回の鳥取港寄港を1箇月間継続する試験輸送を実施する。

週1回の寄港を継続して行うことによって、より定期化に近い条件下で試験輸送が実施可能となり、荷主にとって出荷時期の調整が可能となること等によりコンテナ輸送への参加促進につながる。

(2) 補助荷役機械レンタル（10,000千円）

補助荷役機械（大型フォークリフト）の投入により最大取扱貨物量を増加させることが可能となり、荷役効率の向上を図る。

(3) 荷役機械改良等（12,000千円）

ガイド付きコンテナスプレッダー製作による荷役効率向上効果の確認、コンテナメンテナンス実施による鳥取港のコンテナ取扱機能強化の確認、試験輸送実施結果の効果検証を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

定期航路化にあたり、船社にとって安定的な貨物の集荷、取扱量の最大化は重要課題であることから、試験輸送を通じてこれらの課題を解決できる貨物量をポートセールスにより十分確保し、定期航路化を実現する。

- ・令和2年9月22日 第1回試験輸送実施
(博多港で積替え、主に東南アジア方面へコンテナ12本輸出)
- ・令和3年10月16日 第2回試験輸送実施
(博多港で積替え、主に東南アジア方面へコンテナ21本輸出)



鳥取港コンテナ試験輸送

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
1目 港湾管理費

空港港湾課（内線7380）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よなごベイウォーターフロント魅力向上事業	7,000	2,000	5,000				7,000	
トータルコスト	7,789千円（前年度 2,792千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関調整、業務発注・進行管理、監督業務・業者対応							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子市が平成31年3月に策定した「中海・錦海かわまちづくり計画」を契機に、米子港周辺の水辺空間の活用に向けて、令和元年に観光・商工関係者、地元関係者、行政機関で構成する「よなごベイウォーターフロント検討会」を立ち上げ、ハード・ソフトの両面におけるかわまちづくり計画の推進、水辺の散策路整備、米子港活性化ゾーンの民間事業者の活用などの活用策を決定した。

令和4年度からは、民間事業者による活性化事業が本格開始することから、県としても、米子市や民間事業者による事業と連携して、同地域の活性化に向けた取組を行う。

2 主な事業内容

- (1) 米子港において不足している小型船舶係留施設（棧橋等）の整備設計 C=6,000千円
- (2) 水辺の散策路の整備設計 C=1,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

「よなごベイウォーターフロント検討会」で決定した以下の活用策について取組を進めている。

○中海・錦海かわまちづくり計画の推進

令和元年度から国交省が親水護岸、米子市が広場・駐車場、県が港湾の棧橋整備を計画的に実施中。

○水辺の散策路の整備

令和3年度から散策路整備について検討中。

○民間事業者の米子港活性化ゾーンの活用

令和2年度に民間事業者を公募し、これまで優先交渉権者の決定、基本協定書の締結を行っており、令和4年度当初に優先交渉権者と土地売買契約を行う予定。

令和4年度には、行政、商工・観光団体及び民間事業者で構成する協議会を設置し、各々が実施する事業の円滑化並びに連携の強化に向けた体制を整える。

《米子港活用策イメージ》



令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
1目 港湾管理費

空港港湾課 (内線 7380)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金(港湾) [一般公共事業]	53,000	20,700	32,300	25,000	<12,500> 25,000		3,000	県費負担 15,500
トータルコスト	56,154千円 (前年度 23,868千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	地元説明、工事発注、監督業務、関係機関調整							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 第2防波堤延伸 (鳥取港)

- 近年、台風や豪雨による千代航路の埋塞が平成29年から5年連続で発生しており、利用企業は入港日の調整や他港で貨物を降ろし喫水調整を強いられるなど産業活動に多大影響を与えている。
- そのため、令和2年度に改訂した鳥取港港湾計画では、埋塞対策として、主要航路の切替えを行うものとしている。
- 本事業は、航路切替えのため直轄事業(第1防波堤延伸)と連携して実施するものである。

(2) 西浜緑地整備 (鳥取港)

- 鳥取港周辺には、みなとオアシス賀露やツインポート化を進める鳥取砂丘コナン空港、鳥取砂丘等が立地している等、鳥取県東部の賑わい拠点としての役割を担っている。
- 同地域の賑わい創出のため、令和2年度から産官学が連携した「鳥取港賑いづくり検討会」を立ち上げ、「鳥取港賑いづくり基本計画」、「鳥取港賑いづくり実施計画」を策定した。
- 本事業はイベント開催やクルーズ船誘致のための環境整備として、緑地整備を実施するものである。

(3) 8号岸壁改良(増深)(鳥取港)

- 近年、輸送コスト削減のため、船舶の大型化が進んでおり、さらに今後配船されている船舶が更新等を迎え大型化が進むと岸壁が使用できなくなることから、岸壁の増深を行う。

2 主な事業内容

(1) 第2防波堤延伸 (L=200m)

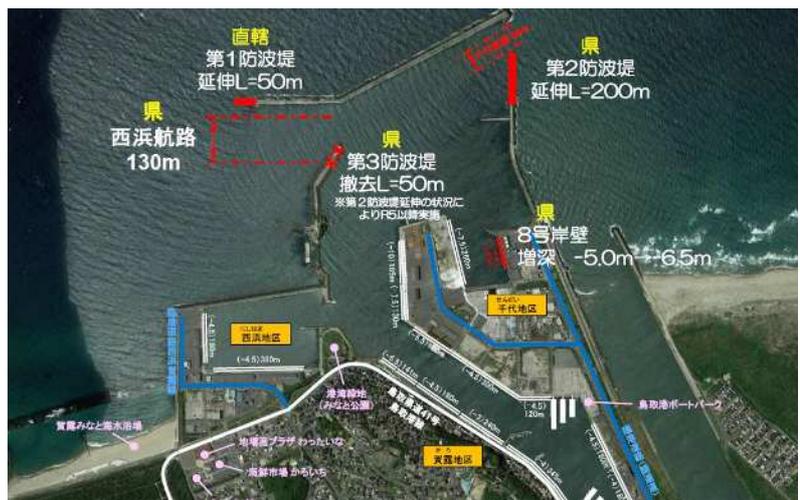
- 防波堤延伸に係る測量設計
C = 40,000千円

(2) 西浜緑地 (A=27,500m²)

- 緑地整備工事
C = 4,000千円

(3) 8号岸壁

- 岸壁増深工事
(水深-5.0m → -6.5m)
C = 9,000千円



3 事業目標・取組状況・改善点

令和2年度に改訂した鳥取港港湾計画の中で、主要航路切替え及び8号岸壁増深を位置付け、港湾機能の強化を図る。

また、令和2年度に、賑わいづくり実施計画を策定し、賑わいづくりに必要な環境整備のため、西浜緑地の整備を行うこととした。

令和4年度以降は、これらの計画に基づいて整備促進を図り、港湾機能の充実を目指す。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

3目 境港管理組合費

空港港湾課（内線7380）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,822,815	1,817,135	5,680	1,400		(還付金) 16,855	1,804,560	
トータルコスト	1,829,912千円(前年度1,824,264千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策内容	取扱貨物量の増加(令和15年目標:貨物取扱量510万トン)、クルーズ客船の誘致(令和15年目標:100回以上の寄港)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港管理組合の運営及び港湾施設整備等の経費に対する負担金である。</p> <p>クルーズ船寄港回数は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的にクルーズ運航が制限され、寄港回数0(ゼロ)回となっていたが、令和3年は邦船クルーズが一部再開し、4月に「飛鳥II」、10月に「にっぽん丸」が寄港する等、令和2年4月に供用開始した境夢みなとターミナルがその機能を発揮しつつある。また、トラックドライバー不足や環境問題への対策、リダンダンシー(輸送ルート・手段の多重性)確保のため新規国内RO-RO船航路開設等に取り組んでおり、令和3年6、7月に既存RORO船航路(敦賀港-博多港)を途中寄港させる試験輸送を実施した。</p> <p>今後は、アフターコロナ/ウィズコロナの対応強化を図りながら、北東アジアゲートウェイとして、船舶の大型化、貨物やクルーズ客船寄港の増加、及び物流の効率化などの主要課題の解決に向け、令和3年7月に改訂した港湾計画に基づく港湾機能の充実・強化を推進する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)(継)日本海側内航RORO船定期航路化推進事業 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)](15,000千円)</p> <p>令和3年6、7月に既存航路(敦賀港-博多港)を境港に途中寄港させる試験輸送を実施し、定期寄港化に向けた課題抽出を行った。主な課題として、境港背後の移出入貨物量の偏り、輸送資機材の通行許可手続きの長期化、国内海上輸送文化の未浸透が挙げられた。</p> <p>今後は、抽出された課題、国の施策動向、社会的要請を踏まえ、輸送網のリダンダンシーの必要性や、トラックドライバーの2024年問題(年間労働時間上限規制)に対応するため、船社等との災害時海上輸送応援協定締結や、境港背後圏域の特性に応じたRORO船定期寄港に向けた輸送システム、行政支援の検討等を行う。</p> <p>(2)(継)外港地区物流ターミナル(上屋)整備事業(20,000千円)</p> <p>老朽化が進んでいる外港地区の4棟の上屋(貨物の一時保管場所)について、近年は不具合が頻繁に発生し、修繕費用が高まっている状況であり、効率的な建設、及び管理運営方法等、民間のノウハウや資金の活用も含めて統廃合等再整備検討を進めている。</p> <p>令和3年度は、国の先導的官民連携支援事業を活用し、民間事業者によるサウンディング調査、PFI事業の導入について可能性調査を行った。</p> <p>令和4年度は、PFI事業の導入を想定し、特定事業の選定、実施方針・要求水準書の作成を行う。</p> <p>(3)(新)竹内南地区賑わいづくり(釣り振興)推進事業(4,350千円)</p> <p>竹内南地区の賑わいづくりの取組みの一環として、令和2年度に「境港釣り振興勉強会」を立ち上げ、釣りを通じた地域の賑わいづくりの検討を行っている。令和2年度には、足場等の仮設材による釣り場を設置、試験開放し、一定の利用需要が把握できた。令和3年度は、既存護岸の一部を改良、試験開放し、恒久的な釣り場の検討を行った。</p> <p>令和4年度は、釣り場の安全・安心な管理運営について、周辺商業施設との連携、民間による施設管理・運営導入に係るニーズ調査を行い、民間による施設管理、範囲等を検討する。</p>								

(4)(継)直轄港湾事業費

境港外港地区防波堤整備事業等 (17,925千円)

【負担金総括表】

(単位：千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	163,402	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	31,841	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	215,246	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	26,400	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	17,925	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	622,131	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	745,870	特別会計で実施する施設整備に係る起債の元利償還金等に充当
合計	1,822,815	

3 事業目標・取組状況・改善点

境港のもつ北東アジアゲートウェイとしてのポテンシャルを活かし港湾機能の充実・強化を図ること、また、クルーズ客船の誘致や日本海側内航航路拡充を通じた境港背後産業の活性化を目標とする。

令和3年7月に改訂した港湾計画に基づく港湾施設の早期整備を図るとともに、クルーズ客船の積極的な誘致、国内RORO船の定期航路化推進など、更なる港湾機能の向上を図る。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

空港港湾課（内線7586）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘コナン空港を拠点とした賑わいづくり事業	24,510	9,455	15,055	15,000			9,510	
トータルコスト	37,916千円（前年度 20,544千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	二次交通の実態調査、プラットフォーム設置・運営・関係機関調整、鳥取空港内の名探偵コナン装飾維持管理、デジタルスタンプラリー等の実施、情報発信、民間主体のイベント支援							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

“鳥取空港（愛称：鳥取砂丘コナン空港）は、首都圏や海外からの空の玄関口！ここから、鳥取観光・滞在がスタート！”をテーマに「鳥取砂丘コナン空港を拠点とした賑わいづくり事業」を推進する。
鳥取空港・鳥取港をセットにしたツインポート、鳥取空港ビル内の大江ノ郷自然牧場・すなげ珈琲・コナングッズショップ等のテナント、そして、名探偵コナンの装飾など鳥取空港の特ポテンシャルを活かしつつ、ANAホールディングス(株)、県内交通事業者を含む地元・民間・学術・行政等の多機関が連携し、インバウンド観光振興・ワーケーション推進と住民生活維持の「融合」を目指した公共交通網の点検・再構築を行い、地域活性化を進める。
併せて、アフターコロナを見据えて、今後見込まれる航空・観光需要の回復に速やかに対応できるよう施策を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	本年度	前年度
(新規) 鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善対策事業（アフターコロナを見据えて）			
委託			
1 二次交通改善対策事業	二次交通の実態調査・アンケート調査、個人旅行者の行動調査等を実施し、幅広く多様な利用者側の総合的な視点から二次交通の実質的な充実（選抜肢の新設・拡充）と統合化による充実（利便性の向上）に向けた施策案を抽出・提案（(仮称)鳥取空港二次交通戦略を策定）する。また、幅広い機関を構成員としたプラットフォーム（(仮称)鳥取空港アクセス改善連絡調整会議）を設置し、鳥取方式の観光型MaaS等の実施に向けた調査・検討を進める。 (実態調査・施策案の抽出・提案14,294千円、プラットフォーム運営事務費706千円)	15,000	0
小計		15,000	0
ツインポート加速化促進事業			
直営・委託			
1 交流促進	県外からの来場者の多くが名探偵コナンを目当てに来場されるなど、名探偵コナンへの期待が高いことから、名探偵コナン装飾や謎解きラリーやスタンプラリーの催しを通じて、県内外からの来訪者を促進する。 (装飾維持管理1,195千円、デジタルスタンプラリー138千円、謎解きラリー2,659千円)	3,992	3,992
2 「ツインポート」の知名度アップ	ツインポートの取組を県内外に情報発信し、知名度の向上を図る。 (デジタルサイネージリース99千円)	99	1,759
支援・補助			
3 ツインポートの賑わいづくり事業	ツインポートエリアの魅力（コナン装飾、食のみやこ、砂場スポーツなど）が体感できる民間主体のイベント支援や、コナン装飾の充実などによって、両港相互の誘客促進を図る。 (ウォーキング等イベント支援1,213千円、鳥取港BBQイベント補助金600千円、砂像づくり体験イベント補助金100千円、空港基準点設置423千円、展望所防風柵・案内板設置1,583千円、メモリアルスポット修繕1,500千円)	5,419	3,704
小計		9,510	9,455
合計		24,510	9,455

<今後の展開>

幅広い機関を構成員としたプラットフォーム（(仮称)鳥取空港アクセス改善連絡調整会議）から出た意見・アイデアに基づいて、ANAホールディングス(株)、県内交通事業者を含む地元・民間・学術・行政等の多機関連携で試行・実用化に向けて取り組む。今後、必要に応じて予算化する。
また、目的達成レベルが低調にならないよう、多機関連携で取り組むことで、この効果が飛躍的に増大すると見込んでいる。
さらに、試行・実用化に当たっては、各施策の実施状況を定期的にモニタリングし、前述プラットフォームにてPDCAサイクルを回し、スパイラルアップを図ることを想定している。

3 事業目標・取組状況・改善点

これまで「ツインポート加速化促進事業」として、謎解きラリーの開催、ウォーキングイベントの開催、駐車場拡張、PRサイネージの設置等による両港の情報発信、施設の機能強化を実施している。
しかし、新型コロナウイルスの影響によって、航空機利用者数・一般来場者数が減少している一方で、アフターコロナを見据えて、イベント開催だけでなく、航空便の搭乗者数・搭乗率の増加を第一に考え、もっと工夫していく必要がある。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

空港港湾課（内線7586）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
空港管理費	620,315	621,283	△968	30,060	<28,000> 44,000		546,255	県費負担 574,255	
トータルコスト	643,184千円（前年度 645,838千円）〔正職員：2.9人〕								
主な業務内容	運営交付金交付事務（交付金交付事務、交付金の清算事務、監査事務）、運営権者との連絡調整（事業計画、事業報告、モニタリング、各種報告、契約事務等）、県が負担する空港の更新投資・管理事業、空港用地等の借用事務（国及び地権者との協議、契約事務等）、第2期コンセッション導入の検討								
工程表の政策内容	空港における安全・安心の確保と鳥取砂丘コナン空港の賑わいづくり								
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要	<p>鳥取県営鳥取空港（愛称：鳥取砂丘コナン空港）は、平成30年7月に公共施設等運営権（コンセッション）制度に基づく民間事業者による空港運営に移行し、県は運営権者である鳥取空港ビル株式会社と「鳥取県営鳥取空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約」を締結している。当該契約に基づき、県は運営権者に対し、運営権者の収入で不足する管理運営費を運営交付金として、一定額交付する。</p> <p>また、当該契約に更新投資等の費用負担のルールが定められており、県は更新・拡張費用及び運営交付金の枠を超える修繕費用を負担する。以上、空港施設全般に関する経費である。</p>								
2 主な事業内容	（単位：千円）								
	細事業名	内容						本年度	前年度
1	運営交付金	民間による空港管理の効率化、空港の利活用、空港を拠点とした賑わい創出の実現を図るため、県が運営権者に交付金を交付する。 運営交付金＝基準費用（県直営費用－コスト削減額）－基準収入 なお、運営交付金の額は、本事業を県自ら実施した場合に係る県直営費用から本事業によるコスト削減額および着陸料等の収入を減算した額（上式）。						431,030	431,432
2	更新投資等	実施契約上、県が費用負担すると定められたもの。施設等の更新・拡張・修繕および備品の購入・更新に係る費用。						103,531	139,977
	ターミナルビルLED更新工事	国際線ターミナルの照明をLEDに更新するため、設備および工事を行う。						33,553	
	雨漏補修工事	国際線ターミナルの雨漏りを補修するため、調査および工事を行う。						15,627	
	化学消防車更新	空港で配備している化学消防車が老朽化し、また、メーカー推奨の耐用年数を超過しているため、更新する。〔債務負担行為 令和5年度 126,819千円〕						54,351	
3	運営権外管理事業	空港の維持管理、空港用地（国有地等）の借用、その他に係る費用。						35,694	39,843
	低層風情報提供システム	離着陸時などに多大の影響を与える低層風を観測し、運航中の機体に情報提供することで、安全志向に貢献するシステムの保守管理を行う。						4,400	
	騒音調査・分析および離着陸割合調査・分析	鳥取空港周辺対策に関する協定書に基づき、騒音調査・分析および離着陸割合調査・分析を行う。						4,205	
	その他固定的経費、枠内標準事務費等	使用料・賃借料（爆発物検査装置賃借料、空港用地等借上料）、除草委託等諸費。						27,089	
4	検温体制強化費用	検温係員の配置に係る費用（新型コロナウイルス感染症対策）。						4,818	8,076
5	コンセッション関係費用	中間評価を踏まえたコンセッション改善検討に係る費用。						10,000	1,955
6	鳥取空港着陸料・停留料の減免支援	令和3年度、鳥取空港の定期便の着陸料・停留料に対して、従来の75%減免（羽田発着料政策コンテスト対応）に加えて、追加減免（残部分の25%を45%に減免）して、約9割減免（86.25%（=0.75+0.25×0.45））している。令和4年度も同じ支援を継続する。 なお、当該減免は、運営権者の減損部分を支援するものである。						25,242	(25,000) ※令和3年6月補正後の額
7	維持管理更新計画（長寿命化計画を含む）策定	鳥取空港内施設には、航空機が離着陸・走行するための土木施設や、管理庁舎・管制塔などの建築施設等がある。このうち、土木施設については航空法等、また、建築施設については建築基準法等の法令に基づき、維持管理等が実施されている。 これらの施設について、一体的な維持管理更新計画（長寿命化計画を含む）を策定することによって、修繕・更新の優先度・優先順位を定め、それを踏まえた合理的な日常の点検・維持管理が可能となる。 加えて、耐用年数を超過して使えるようにする「長寿命化」を後押しする。 なお、当該計画策定費用は、運営権者を支援するものである。						10,000	—
合計							620,315	621,283	

3 事業目標・取組状況・改善点

コンセッション契約による運営権者である鳥取空港ビル(株)が、民間事業者の創意工夫・利点を活かした空港運営が求められているが、中間評価の結果、一部において改善を要する。このため、運営権者が取組を改善するよう促し、改善に向けた契約内容の見直しを行う。また、運営権者がより自由度の高い事業運営を行えるようにすることで、既存インフラの価値が高まり、利活用が図られ、賑わいの創出の拠点となるよう当該事業を実施する。さらに、県は空港設置者として、安全・安心な空港づくりのため、運営権外の管理を運営権者と協力して合理的に実施する。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

空港港湾課（内線7586）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取空港滑走路等整備事業 [一般公共事業]	176,300	0	176,300	88,150	<59,500> 79,000		9,150	県費負担 68,650
トータルコスト	178,666千円（前年度 0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	運営権者との連絡調整、運営交付金交付事務（交付金交付事務、交付金の清算事務、監査事務）、国との調整							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取空港（愛称：鳥取砂丘コナン空港）において、航空機がオーバーランまたはアンダーシュートを起こした場合の航空機の損傷軽減対策として、改正国内基準に基づいて着陸帯端部に安全確保のための滑走路端安全区域（RESA）を設置する。

また、同空港の脱炭素化や維持管理費用の削減に向けて、航空灯火をLEDに更新する。

なお、同空港は、平成30年7月に公共施設等運営権（コンセッション）制度に基づく民間事業者による空港運営に移行し、県は運営権者である鳥取空港ビル株式会社と実施契約を締結している。この実施契約に更新投資等の費用負担のルールが定められており、県は更新・拡張費用及び運営交付金の枠を超える修繕費用を負担する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	本年度	前年度
更新投資等 （うち公共事業）	実施契約上、県が費用負担すると定められたもの。施設等の更新・拡張・修繕に係る費用。	176,300	0
滑走路端安全区域整備に係る調査、設計 【国費1/2】	航空法施行規則の改正によって、滑走路端安全区域（RESA）の設置が必要となったが、鳥取空港はこの規定を満たしていないため、拡張工事が必要である。このための調査および設計を行う。 （事業年度：R4～R8 全体事業費：2,045,000千円） R4～R5 : 設計、用地取得、法申請 R6～R8 : 改修工事 R9 : 供用開始	109,300	
航空灯火LED化詳細設計 【国費1/2】	令和12年（2030年）までに航空灯火のLED導入率100%とするように国から示されたことに従って、各灯火をLEDに更新する。このための詳細設計を行う。対象は、進入灯火、滑走路灯火、誘導路灯火、滑走路その他灯火、エプロン照明灯・航空障害灯、道路駐車場照明とする。 （事業年度：R4～R12 全体事業費：1,064,000千円） R4～R7 : 設計、法申請 R5～R12 : 工事 R12 : 事業完了	67,000	
合計		176,300	0

<更新投資等の費用負担>

区分	主な内容	分担	
		運営権者	県
更新	施設等を部分的又は全面的に同程度の機能で交換する行為		●
拡張	施設等の規模の拡大や機能の付加を行う行為		●
修繕	施設等の部分的な機能や性能を回復させる行為		
	・運営交付金の範囲（50万円以上の大規模修繕）	●	
	・運営交付金を超える範囲		●
	・上記以外の小規模修繕（50万円未満）	●	
新規投資	任意事業によって施設等を新たに整備する行為	●	

注 更新投資等には、関連備品も含まれる。

3 事業目標・取組状況・改善点

コンセッション契約による運営権者である鳥取空港ビル株式会社为主体となって、民間事業者の創意工夫・利点を活かし、更新投資等を効果的かつ効率的に実現することが求められる。この際、県も協力しながら実現する。

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

空港港湾課(内線 7585)

7目 漁港管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
境漁港管理委託費(指定管理者制度)	7,273	7,273	0				7,273	
トータルコスト	8,062 千円 (前年度 8,065千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	指定管理者との協議・打合せ、関係機関調整							
工程表の政策内容	-							
説明 境漁港の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。								
市町管理漁港協働連携事業	10,027	9,626	401				10,027	
トータルコスト	10,816 千円 (前年度 10,418千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金業務(申請書審査、交付決定、事業報告の確認等)、研修会開催							
工程表の政策内容	-							
説明 漁港浚渫砂をサンドリサイクルにより有効活用するための県と市町の協働連携事業及び市町漁港管理者との技術的な連携強化に要する経費である。								
海岸漂着ごみ等処理事業(漁港)	4,915	6,028	△ 1,113	4,678			237	
トータルコスト	5,704 千円 (前年度 6,820千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約、支払事務、補助金業務(申請書審査、交付決定、事業報告の確認等)							
工程表の政策内容	-							
説明 海岸区域における漂着ごみ等の清掃・処分及び市町が実施する海岸漂着物の清掃・処分費に対する補助に要する経費である。								
漁港事業 [単県公共事業]	104,453	104,380	73			(使用料) 8,999	95,454	
トータルコスト	232,564 千円 (前年度 134,480千円) [正職員3.0人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策内容	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説 明				
漁港維持管理費	95,253	83,740	11,513	県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)において実施する、船舶の安全航行のための浚渫、漁港施設機能維持補修及び漁港・海岸の緑地管理等に要する経費である。				
漁港海岸保全施設長寿命化事業	9,200	12,000	△ 2,800	県が管理する海岸保全施設について、ライフサイクルマネジメントの考えに基づいた施設の点検調査及び今後の維持修繕工法の検討を行い、施設の長寿命化と維持管理費の平準化を図るため、長寿命化計画の見直しを行う。				
(廃止)漁港施設LED化事業	0	8,640	△ 8,640	港湾内の照明灯について維持コスト縮減のため、LED照明へ更新する経費である。				

8目 漁港建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止)漁港建設事業償還基金造成費補助金	0	376	△ 376					
トータルコスト	0 千円 (前年度 376千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)							
工程表の政策内容	—							
説明 事業完了のため。								
漁港事業 [一般公共事業]	359,679	201,125	158,554	202,582	<36,000> 68,000	(雑入) 3	89,094	県費負担 125,094
トータルコスト	359,679 千円 (前年度 201,125千円) [正職員:3.8人 会計年度任用職員:0.5人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整							
工程表の政策内容	—							
事業目標	漁港施設及び漁港海岸保全施設において、耐震・耐津波に向けた機能強化や、長寿命化を図るための機能保全を行うことにより、水産物の安定供給、地場水産物の漁獲量の確保、利便性の向上及び漁港利用者の安全・安心の確保を行う。							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
水産物供給基盤機能保全事業	183,395	48,846	134,549	網代漁港:漁港施設機能保全工事、測量設計 泊漁港:漁港施設機能保全工事 船磯漁港:漁港施設機能保全工事 夏泊漁港:漁港施設機能保全工事 御来屋漁港:漁港施設機能保全工事 皆生漁港:漁港施設機能保全工事				
漁港施設機能強化事業	35,000	50,000	△ 15,000	泊漁港:機能強化工事				
(新)海岸メンテナンス事業(漁港海岸)	12,000	0	12,000	泊漁港:海岸離岸堤等老朽化対策				
(休止)農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)	0	13,500	△ 13,500					
漁港機能増進事業	40,250	6,304	33,946	境漁港:施設修繕 酒津漁港:サンドポケット拡充				
港整備交付金事業(漁港)	10,000	5,000	5,000	御来屋漁港:臨港道路修繕 東漁港:浚渫				
(新)漁村整備事業	2,010	0	2,010	東地区漁業集落排水施設:機能保全計画策定				
補助事務費(漁港建設費)	7,850	2,815	5,035	漁港補助事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足(漁港建設費)	69,174	74,660	△ 5,486	漁港事業に従事する職員の人件費である。				

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾運営費	13,723	14,200	△ 477	214			13,509	
トータルコスト	25,306 千円 (前年度 25,803千円) [正職員:1.0人 会計年度任用職員:1.3人]							
主な業務内容	港湾審議会の開催、港湾統計調査票の収集・報告、港湾EDI運用事務、支払事務							
工程表の政策内容	-							
説明 県管理港湾施設の管理運営等に要する経費である。 (事業内容) ・港湾維持運営費 ・港湾統計調査費 ・港湾諸手続のシステムの運用に要する経費 等								
みなとさかい交流館管理運営費	78,928	60,483	18,445		<12,000> 24,000	(使用料) 9,033	45,895	県費負担 57,895
トータルコスト	80,505 千円 (前年度 62,067千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策内容	-							
説明 みなとさかい交流館の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。 なお、指定管理に含まれない施設の改修・修繕等について追加して実施するものである。								
鳥取港管理運営費	12,847	5,623	7,224			(使用料等) 7,453	5,394	
トータルコスト	17,579 千円 (前年度 10,376千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務、保管状況の確認、関係機関との調整、保安措置(訓練等)の実施事務、支払事務							
工程表の政策内容	-							
説明 鳥取港ポートパークの管理運営に要する経費、鳥取港での外航船舶の保安を確保するための区域における入退出管理や保安・監視業務及び鳥取港における放置艇に対して行う撤去に要する経費である。								
鳥取港振興対策事業	5,993	3,369	2,624				5,993	
トータルコスト	17,033 千円 (前年度 14,458千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	港湾利用者へのポートセールス、鳥取港振興会補助金交付等事務							
工程表の政策内容	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。							
説明 鳥取港振興会が鳥取港の利用促進活動を行う経費の県負担分(鳥取県:鳥取市=1:1)である。								
海岸漂着ごみ等処理事業(港湾)	3,435	3,033	402	2,434			1,001	
トータルコスト	4,224 千円 (前年度 3,825千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約、支払事務							
工程表の政策内容	-							
説明 海岸区域における漂着ごみ等の清掃・処分に要する経費である。								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [単県公共事業]	378,757	362,071	16,686		<2,500> 5,000	(使用料等) 26,559	347,198	県費負担 349,698
トータルコスト	414,900 千円 (前年度 380,446千円) [正職員3.9人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策内容	-							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
港湾維持管理費	348,857	347,511	1,346	県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港等)において実施する船舶の安全航行のための浚渫、港湾施設機能維持補修及び港湾の緑地管理等に要する経費である。
港湾施設長寿命化(計画策定・点検)事業	28,900	14,560	14,340	港湾海岸保全施設の適切な維持管理や施設の長寿命化を図るため、各施設の長寿命化計画の策定及び策定した計画に基づいた施設点検を行う経費である。
(新)港湾施設LED化事業	1,000	0	1,000	港湾内の照明灯について維持コスト縮減のため、LED照明へ更新する経費である。

2目 港湾建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	238,103	601,569	△ 363,466	56,330	<45,500> 86,000	(雑入) 9	95,764	県費負担 141,264
トータルコスト	238,103 千円 (前年度 601,569千円) [正職員:13.1人 会計年度任用職員:1.5人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	-							
事業目標	港湾施設の機能強化及び長寿命化を図る。							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
防災・安全交付金(港湾)	109,480	329,000	△ 219,520	田後港:防波堤や消波工の補修、波除堤の整備、臨港道路の安全対策 米子港:岸壁等の補修
(新)海岸メンテナンス事業(港湾海岸)	6,000	0	6,000	鳥取港:長寿命化計画策定
(休止)防災・安全交付金(港湾海岸)	0	10,000	△ 10,000	
港湾事業(補助)	12,000	139,000	△ 127,000	鳥取港:防波堤嵩上げ
港整備交付金事業(港湾)	30,000	35,920	△ 5,920	逢坂港:上部工嵩上げ、消波工積増し 赤碕港:防舷材、車止め・縁金物設置
補助事務費(港湾建設費)	10,524	26,731	△ 16,207	港湾事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費である。
人件費継足(港湾建設費)	70,099	60,918	9,181	港湾事業に従事する職員の人件費である。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

4目 空港費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
米子空港関係管理費	(債務負担行為) 23,207 42,447	37,536	4,911	1,966		(債務負担行為) 3,478 (使用料等) 5,938	(債務負担行為) 19,729 34,543													
トータルコスト	48,756 千円 (前年度 43,873千円) [正職員:0.8人]																			
主な業務内容	委託契約、監督、支払事務、関係機関との調整、利用者対応、申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認																			
工程表の政策内容	—																			
【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																				
<p>説明</p> <p>米子空港の維持管理等に要する経費である。</p> <p>【事業概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無料駐車場・関連施設管理費</td> <td>25,739</td> <td>県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場及び米子空港連絡通路・米子空港駅待合施設等を管理運営する経費である。</td> </tr> <tr> <td>米子空港周辺地域振興交付金</td> <td>14,742</td> <td>米子空港滑走路延長事業に伴い県、米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。</td> </tr> <tr> <td>米子空港検温体制強化費用</td> <td>1,966</td> <td>検温係員の配置に係る経費である。 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)</td> </tr> </tbody> </table>									項目	金額	概要	無料駐車場・関連施設管理費	25,739	県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場及び米子空港連絡通路・米子空港駅待合施設等を管理運営する経費である。	米子空港周辺地域振興交付金	14,742	米子空港滑走路延長事業に伴い県、米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。	米子空港検温体制強化費用	1,966	検温係員の配置に係る経費である。 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)
項目	金額	概要																		
無料駐車場・関連施設管理費	25,739	県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場及び米子空港連絡通路・米子空港駅待合施設等を管理運営する経費である。																		
米子空港周辺地域振興交付金	14,742	米子空港滑走路延長事業に伴い県、米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。																		
米子空港検温体制強化費用	1,966	検温係員の配置に係る経費である。 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)																		

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	77,000	77,000	0		(34,500) 69,000		8,000	県費負担 42,500
トータルコスト	78,577 千円 (前年度 78,584千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払							
工程表の政策内容	—							
<p>説明</p> <p>国が鳥取港において行う第1防波堤の延伸工事に係る経費の県負担分である。</p>								

6目 直轄空港事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄空港事業費負担金 [直轄負担金]	70,380	70,380	0		(31,500) 63,000		7,380	県費負担 38,880
トータルコスト	71,169 千円 (前年度 71,964千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策内容	—							
<p>説明</p> <p>国が米子空港(美保飛行場)において行うエプロン(駐機場)舗装改修工事及び電源設備更新工事に係る経費の県負担分である。</p>								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [災害公共事業]	220,000	220,000	0	146,740	<3,650> 73,000		260	県費負担 3,910
トータルコスト	226,309 千円 (前年度 226,337千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	-							
説明 漁港施設の災害復旧に要する経費である。								
漁港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	5,000	5,000	0				5,000	
説明 漁港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は漁港災害復旧費で計上している。								
漁港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	8,000	8,000	0		<4,080> 8,000			県費負担 4,080
説明 小規模な漁港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は漁港災害復旧費で計上している。								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	368,000	389,000	△ 21,000	245,456	<6,100> 122,000		544	県費負担 6,644
トータルコスト	372,732 千円 (前年度 393,753千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	-							
説明 港湾施設の災害復旧に要する経費である。								
港湾災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,500	1,500	0				1,500	
説明 港湾災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上している。								
港湾単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	13,600	13,600	0		<6,630> 13,000		600	県費負担 7,230
説明 小規模な港湾災害の復旧に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上している。								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

3目 空港災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [災害公共事業]	50,000	50,000	0	40,000	<500> 10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,789千円(前年度 50,792千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策内容	-							
説明 空港施設の災害復旧に要する経費である。								
空港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0				1,000	
説明 空港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は空港災害復旧費で計上している。								
空港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0		<510> 1,000			県費負担 510
説明 小規模な空港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は空港災害復旧費で計上している。								

空港港湾課 合計	4,850,300	4,747,745	102,555	860,010	<283,470> 690,000	74,849	3,225,441	県費負担 3,508,911
----------	-----------	-----------	---------	---------	----------------------	--------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費

1項 土木管理費

淀江産業廃棄物処理施設計画審査室(内線 7498)

1目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地下水等調査検討事業	0	54,250	△ 54,250				0	
トータルコスト	0千円(前年度 69,300千円)							
主な業務内容	調査会の開催、委託契約、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	-							
説明 令和4年度については、令和3年度予算を繰越して執行する。								

令和4年度公共事業当初予算総括表

県土整備部(単位:千円)

予算関係

事業名	令和3年度 当初計上 予算額(A)	令和4年度 当初計上 予定額(B)	左の財源内訳			対前年比 (B) / (A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業(A)	26,581,777	26,556,065	13,549,813	<7,030,030>	124,977	3,298,275	県費負担 10,328,305千円
単県公共事業(B)	9,714,470	10,714,685	215,387	<1,468,450>	223,375	5,545,923	県費負担 7,014,373千円
計(C)(A+B)	36,296,247	37,270,750	13,765,200	<8,498,480>	348,352	8,844,198	県費負担 17,342,678千円
一般直轄事業(D)	(12,574,334) 2,792,644	(12,550,054) 2,768,644		<1,535,500>		282,644	県費負担 1,818,144千円
合計(E)(C+D)	39,088,891	40,039,394	13,765,200	<10,033,980>	348,352	9,126,842	県費負担 19,160,822千円
災害公共事業	3,902,560	3,581,493	2,253,205	<136,640>		137,288	県費負担 273,928千円
直轄災害公共事業	(706,859) 200,000	(883,499) 208,837		<10,350>		1,837	県費負担 12,187千円
単独災害復旧事業	281,200	281,200		<133,620>		19,200	県費負担 152,820千円
小計(F)	4,383,760	4,071,530	2,253,205	<280,610>		158,325	県費負担 438,935千円
総計(E+F)	43,472,651	44,110,924	16,018,405	<10,314,590>	348,352	9,285,167	県費負担 19,599,757千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費繰入を含む額である。
 一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。
 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度公共事業当初予算総括表

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	令和3年度 当初計上 予算額(A)	令和4年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)÷(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	26,581,777	26,556,065	13,549,813	<7,030,030>	124,977	3,298,275	99.9	県費負担 10,328,305千円
道路橋りょう事業	16,462,939	16,927,177	9,463,227	<4,530,500>	11,377	1,640,573	102.8	国道178号(岩美道路)、国道181号(江府道路)外
街路事業	1,007,440	504,848	240,330	<73,500>	25,453	145,065	50.1	上井羽合線、高三柳中央線外
河川事業	3,314,050	3,367,527	1,396,556	<1,101,000>		557,971	101.6	八東川、由良川、塩見川、加茂川ほか
海岸事業	280,166	275,548	122,000	<59,160>		33,548	98.4	岩美海岸、湯山海岸
ダム事業	448,200	393,608	153,266	<151,000>	23,925	22,417	87.8	佐治川ダム、百谷ダム、東郷ダム、賀祥ダム、朝鯛ダム
砂防事業	3,166,731	3,182,606	1,336,447	<633,000>	64,210	515,949	100.5	下曹源寺谷川、不動谷川外
港湾事業	622,269	291,103	81,330	<58,000>	9	98,764	46.8	鳥取港、田後港、米子港、石脇港
空港整備事業		176,300	88,150	<59,500>		9,150	皆増	鳥取空港
農業農村整備事業								
治山事業	1,078,857	1,077,669	465,925	<328,370>		185,744	99.9	三谷地区、赤松地区外
漁港事業	201,125	359,679	202,582	<36,000>	3	89,094	178.8	網代漁港、泊漁港外

(注) 起債欄の上段<書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度公共事業当初予算総括表

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	令和3年度 当初計上 予算額(A)	令和4年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B) / (A)	事業内容の説明 (主な事業箇所) 県費負担 7,014,373千円
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
単県公共事業	9,714,470	10,714,685	2,153,387	<1,468,450> 4,730,000	223,375	5,545,923	110.3	
道路事業	4,271,132	4,378,817		<175,800> 586,000	103,402	3,689,415	102.5	
河川事業	2,490,809	3,138,807		<793,050> 2,586,000	115	552,692	126.0	
ダム事業	146,495	210,368		<29,400> 98,000	22,194	90,174	143.6	
海岸事業	352,440	282,746		<59,500> 185,000		97,746	80.2	
砂防事業	1,550,341	1,457,365		<388,100> 1,203,000	61,849	192,516	94.0	
港湾事業	362,071	378,757		<2,500> 5,000	26,559	347,198	104.6	
空港事業								
土木総務費	245,712	601,982	215,387		257	386,338	245.0	
治山事業	191,090	161,390		<20,100> 67,000		94,390	84.5	
漁港事業	104,380	104,453			8,999	95,454	100.1	

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費				6款 農林水産業費					
		うち県土整備部				うち県土整備部				
			2項 企画費				4項 林業費		5項 水産業費	
				4目 土地対策費				7目 治山費		
1 報酬	635,679	317	317	317	353,771	750			750	
2 給料	3,078,577				2,407,932	125,334	83,556	83,556	41,778	
3 職員手当等	4,983,179				1,257,649	61,872	41,167	41,167	20,705	
4 共済費	1,135,591				872,716	42,160	28,006	28,006	14,154	
5 災害補償費	500									
6 恩給及び退職年金	5,424									
7 報償費	308,446				46,195					
8 旅費	236,104	295	295	295	86,088	1,036	200	200	836	
費用弁償	39,084	65	65	65	17,693	36			36	
普通旅費	148,299	230	230	230	59,190	1,000	200	200	800	
特別旅費	48,721				9,205					
9 交際費	2,900				100					
10 需用費	567,024	19	19	19	502,490	8,449	1,839	1,839	6,610	
食糧費	21,445				2,559	20			20	
その他の需用費	545,579	19	19	19	499,931	8,429	1,839	1,839	6,590	
11 役務費	634,942	4	4	4	113,022	1,556	626	626	930	
12 委託料	6,229,559	13,237	13,237	13,237	2,679,549	242,185	179,272	179,272	62,913	
13 使用料及び賃借料	1,106,706	103	103	103	148,603	9,283	8,723	8,723	560	
14 工事請負費	2,758,663				3,369,435	1,027,763	829,100	829,100	198,663	
15 原材料費	565				7,383					
16 公有財産購入費					1,250					
17 備品購入費	82,569				119,561	420	270	270	150	
18 負担金、補助及び交付金	10,589,812	8	8	8	9,635,892	196,698	58,400	58,400	138,298	
19 扶助費										
20 貸付金					234,743					
21 補償、補填及び賠償金	1,800				74,331	7,900	7,900	7,900		
22 償還金、利子及び割引料	170,200				185,988					
23 投資及び出資金					10					
24 積立金	826,681				671,363					
25 寄付金	30,800									
26 公課費	356				361					
27 繰出金	10,000				165,736					
予備費										
計	33,396,077	13,983	13,983	13,983	22,934,168	1,725,406	1,239,059	1,239,059	486,347	
財源内訳	国庫支出金	4,992,820	14	14	14	7,612,666	673,185	465,925	465,925	207,260
	地方債	2,159,000				1,785,000	561,000	493,000	493,000	68,000
	その他	1,912,754	75	75	75	3,138,655	9,002			9,002
	一般財源	24,331,503	13,894	13,894	13,894	10,397,847	482,219	280,134	280,134	202,085

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費		8款 土木費						
	うち県土整備部		うち県土整備部						
	5項 水産業費		1項 土木管理費				2項 道路橋りょう費		
	7目 漁港管理費	8目 漁港建設費		1目 土木総務費	3目 建設業指導監督費		1目 道路橋りょう総務費		
1 報酬		750	272,260	240,514	115,281	114,882	399	61,792	35,676
2 給料		41,778	1,955,970	1,720,494	193,698	193,698		843,156	205,092
3 職員手当等		20,705	1,008,019	887,167	113,715	113,715		426,192	107,442
4 共済費		14,154	708,092	623,284	86,816	86,816		294,917	75,838
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費			21,050	6,942	5,795	5,795		340	340
8 旅費	800	36	45,568	38,593	11,963	11,215	748	14,582	4,147
費用弁償		36	12,177	9,851	4,461	4,170	291	2,391	1,296
普通旅費	800		29,526	26,527	6,615	6,158	457	11,827	2,751
特別旅費			3,865	2,215	887	887		364	100
9 交際費			100	100	100	100			
10 需用費	6,610		708,813	688,256	20,525	20,164	361	574,525	15,062
食糧費	20		733	609	285	265	20	170	20
その他の需用費	6,590		708,080	687,647	20,240	19,899	341	574,355	15,042
11 役務費	930		173,760	162,711	24,594	24,264	330	91,215	32,106
12 委託料	45,692	17,221	7,498,767	6,507,863	619,569	606,247	13,322	3,167,002	52,806
13 使用料及び賃借料	560		302,656	285,869	12,332	11,586	746	146,801	5,255
14 工事請負費	57,163	141,500	23,589,169	22,221,752	40,769	40,769		13,266,207	
15 原材料費			9,671	9,671				9,671	
16 公有財産購入費			633,335	633,335	1,511	1,511		487,914	
17 備品購入費		150	399,284	382,431				258,190	
18 負担金、補助及び交付金	14,913	123,385	7,949,032	6,909,232	83,404	83,390	14	3,364,939	15,882
19 扶助費									
20 貸付金			333						
21 補償、補填及び賠償金			1,269,490	1,256,838	593	593		892,305	2,000
22 償還金、利子及び割引料			4,000	4,000	1,000	1,000			
23 投資及び出資金									
24 積立金			48,287						
25 寄付金									
26 公課費			10,392	10,392				10,382	
27 繰出金									
予備費									
計	126,668	359,679	46,608,048	42,589,444	1,331,665	1,315,745	15,920	23,910,130	551,646
財	国庫支出金	4,678	202,582	13,996,873	13,181,318	216,799	216,799	9,466,106	2,879
源	地方債		68,000	16,491,000	16,400,000			8,364,000	
内	その他	8,999	3	1,370,284	699,381	63,525	47,605	299,316	2,156
訳	一般財源	112,991	89,094	14,749,891	12,308,745	1,051,341	1,051,341	5,780,708	546,611

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費			3項 河川海岸費					
		2目	3目	4目		1目	2目	3目	4目	5目
道路橋りょう維持費	道路橋りょう新設改良費	直轄道路等築費負担金		河川総務費	河川改良費	砂防費	海岸保全費	水防費		
1	報酬	15,686	10,430		57,822	51,939	166	5,717		
2	給料	281,052	357,012		562,104	68,364	250,668	227,880	15,192	
3	職員手当等	141,043	177,707		286,553	42,334	123,515	113,220	7,484	
4	共済費	97,334	121,745		199,821	33,211	84,018	77,500	5,092	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費				623	407		30	110	76
8	旅費	5,273	5,162		8,624	6,278	81	2,140	27	98
	費用弁償	662	433		2,502	1,884		618		
	普通旅費	4,503	4,573		5,163	3,861	81	1,221		
	特別旅費	108	156		959	533		301	27	98
9	交際費									
10	需用費	539,765	19,698		58,796	45,153	3,000	7,969	200	2,474
	食糧費	110	40		113	56				57
	その他の需用費	539,655	19,658		58,683	45,097	3,000	7,969	200	2,417
11	役務費	43,307	15,802		40,946	35,608	1,200	3,848	290	
12	委託料	2,525,990	588,206		2,127,716	670,897	603,939	733,364	111,330	8,186
13	使用料及び賃借料	56,053	85,493		83,607	9,093	33,192	39,532	1,790	
14	工事請負費	7,009,029	6,257,178		8,334,171	2,727,061	2,459,560	2,799,410	345,980	2,160
15	原材料費	9,671								
16	公有財産購入費	153,380	334,534		115,910		53,450	62,460		
17	備品購入費	257,980	210		69,390	4,920		470		64,000
18	負担金、補助及び交付金	59,223	1,103,000	2,186,834	942,749	3,978	339,000	165,341		
19	扶助費									
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金	631,399	258,906		181,940	500	76,000	105,440		
22	償還金、利子及び割引料				3,000	3,000				
23	投資及び出資金									
24	積立金									
25	寄付金									
26	公課費	10,382			10	10				
27	繰出金									
	予備費									
計		11,836,567	9,335,083	2,186,834	13,073,782	3,702,753	4,027,789	4,344,321	487,495	76,994
財源内訳	国庫支出金	4,637,769	4,825,458		3,037,389	77,120	1,501,822	1,336,447	122,000	
	地方債	2,894,000	3,504,000	1,966,000	7,547,000	2,666,000	1,956,000	2,188,000	285,000	64,000
	その他	189,604	107,556		245,240	33,500	41,131	170,609		
	一般財源	4,115,194	898,069	220,834	2,244,153	926,133	528,836	649,265	80,495	12,994

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	3項 河川海岸費	4項 港湾費						5項 都市計画費	
	6目 <small>河川海岸事業費委員会</small>	1目 港湾管理費	2目 港湾建設費	3目 港湾管理組合費	4目 空港費	5目 <small>直接港湾事業費委員会</small>	6目 <small>直接空港事業費委員会</small>		
1 報酬		4,879	1,947	2,932					740
2 給料		41,778		41,778					79,758
3 職員手当等		21,364	300	21,064					39,343
4 共済費		14,947	362	14,585					26,783
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費		184	184						
8 旅費		2,557	1,973	114		470			867
費用弁償		382	268	114					115
普通旅費		2,170	1,700			470			752
特別旅費		5	5						
9 交際費									
10 需用費		32,721	26,903			5,818			1,689
食糧費		31	16			15			10
その他の需用費		32,690	26,887			5,803			1,679
11 役務費		4,763	2,822			1,941			1,193
12 委託料		546,073	240,262	61,480		244,331			47,503
13 使用料及び賃借料		30,356	5,726			24,630			12,773
14 工事請負費		480,350	282,263	149,000		49,087			100,255
15 原材料費									
16 公有財産購入費									28,000
17 備品購入費		54,701	200	150		54,351			150
18 負担金、補助及び交付金	434,430	2,459,180	6,041		1,822,815	482,944	77,000	70,380	58,960
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償、補填及び賠償金		2,000	2,000						180,000
22 償還金、利子及び割引料									
23 投資及び出資金									
24 積立金									
25 寄付金									
26 公課費									
27 繰出金									
予備費									
計	434,430	3,695,853	570,983	291,103	1,822,815	863,572	77,000	70,380	578,014
財源									
国庫支出金		220,554	2,648	81,330	1,400	135,176			240,470
地方債	388,000	395,000	29,000	111,000		123,000	69,000	63,000	94,000
その他		65,847	43,045	9	16,855	5,938			25,453
一般財源	46,430	3,014,452	496,290	98,764	1,804,560	599,458	8,000	7,380	218,091

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費		11款 災害復旧費							
	うち県土整備部		うち県土整備部							
	5項 都市計画費		1項 森林水産施設災害復旧費					2項 土木施設災害復旧費		
	1目 都市計画総務費	2目 街路事業費				3目 治山施設災害復旧費	4目 治山施設等災害復旧等費	6目 漁港施設災害復旧費		
1 報酬	490	250								
2 給料	70	79,688	53,172	53,172					53,172	
3 職員手当等	28	39,315	26,290	26,290					26,290	
4 共済費	14	26,769	17,822	17,822					17,822	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費										
8 旅費	856	11	979	979					979	
費用弁償	106	9								
普通旅費	750	2	979	979					979	
特別旅費										
9 交際費										
10 需用費	1,238	451	5,907	5,907					5,907	
食糧費	10									
その他の需用費	1,228	451	5,907	5,907					5,907	
11 役務費	1,000	193	2,394	2,394					2,394	
12 委託料	10,059	37,444	590,757	581,757	135,000	30,000	100,000	5,000	446,757	
13 使用料及び賃借料	451	12,322	2,197	2,197					2,197	
14 工事請負費		100,255	3,247,737	3,132,040	687,000	169,000	290,000	228,000	2,445,040	
15 原材料費										
16 公有財産購入費		28,000	14,100	14,100					14,100	
17 備品購入費		150								
18 負担金、補助及び交付金	10,231	48,729	1,070,404	208,837					208,837	
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金		180,000	35,500	35,500	11,000	1,000	10,000		24,500	
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積立金										
25 寄付金										
26 公課費										
27 繰出金										
予備費										
計	24,437	553,577	5,067,259	4,080,995	833,000	200,000	400,000	233,000	3,247,995	
財源	国庫支出金	140	240,330	3,201,752	2,262,670	527,468	123,395	257,333	146,740	1,735,202
	地方債		94,000	1,691,000	1,660,000	257,000	61,000	115,000	81,000	1,403,000
	その他		25,453							
内訳	一般財源	24,297	193,794	174,507	158,325	48,532	15,605	27,667	5,260	109,793

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費					県土整備部 合 計
	うち県土整備部					
	2項 土木施設災害復旧費					
	1目	2目	3目	4目	5目	
	建設災害復旧費	港湾災害復旧費	空港災害復旧費	災害復旧事業関係雑費	直轄災害復旧費負担金	
1 報 酬						241,581
2 給 料	48,055			5,117		1,899,000
3 職員手当等	24,794			1,496		975,329
4 共 済 費	16,863			959		683,266
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費						6,942
8 旅 費	859			120		40,903
費用弁償						9,952
普通旅費	859			120		28,736
特別旅費						2,215
9 交 際 費						100
10 需 用 費	5,335			572		702,631
食 糧 費						629
その他の需用費	5,335			572		702,002
11 役 務 費	1,738			656		166,665
12 委 託 料	444,257	1,500	1,000			7,345,042
13 使用料及び賃借料	1,652			545		297,452
14 工 事 請 負 費	2,012,440	381,600	51,000			26,381,555
15 原 材 料 費						9,671
16 公有財産購入費	14,100					647,435
17 備 品 購 入 費						382,851
18 負担金、補助及び交付金					208,837	7,314,775
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金	24,500					1,300,238
22 償還金、利子及び割引料						4,000
23 投資及び出資金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						10,392
27 繰 出 金						
予 備 費						
計	2,594,593	383,100	52,000	9,465	208,837	48,409,828
財 源						
国庫支出金	1,440,281	245,456	40,000	9,465		16,117,187
地方債	1,050,000	135,000	11,000		207,000	18,621,000
その他						708,458
一 般 財 源	104,312	2,644	1,000		1,837	12,963,183

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款	総務費	
2項	企画費	
4目	土地対策費	
	報酬	土地利用審査会委員 7人 国土利用計画地方審議会委員 12人
	負担金、補助及び交付金	全国土地対策連絡協議会負担金 8
6款	農林水産業費	
4項	林業費	
7目	治山費	
	給料	一般職員 22人
	負担金、補助及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 58,400
5項	水産業費	
7目	漁港管理費	
	負担金、補助及び交付金	清港会負担金 1,002 市町管理漁港協働連携事業費負担金 10,027 海岸漂着ごみ等処理事業費補助金 3,884
8目	漁港建設費	
	報酬	会計年度任用職員 0.5人
	給料	一般職員 11人
	負担金、補助及び交付金	水産基盤整備事業費等補助金 122,510 一般社団法人水産土木建設技術センター負担金 100 漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金 775
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	報酬	入札・契約審議会委員 7人 土地収用事業認定審議会委員 7人 収用委員 7人 あっせん委員 5人 仲裁委員 3人 採石場安全対策審議会委員 5人 会計年度任用職員 46人
	給料	一般職員 51人
	負担金、補助及び交付金	安全運転運行管理者協議会会費 32 県土地開発公社運営費補助金 318 協働型ボランティア促進事業交付金 55,150 スーパーボランティア支援事業交付金 12,115 職員技術力向上支援事業負担金 1,796 土木学会負担金 80 ICT・産官学民連携建設生産性向上事業費負担金 4,694 産官学連携とっとり建設DXしごと改革プロジェクト事業負担金 1,000 災害時応援業務負担金 500 公益社団法人全国防災協会負担金 480 全国被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 27 地域共同施設災害復旧補助事業補助金 2,000 土木電算連絡協議会負担金 20 とっとり建設☆女星ネットワーク取組支援事業補助金 560 鳥取県建設業魅力発信事業費補助金 2,193 インターンシップ研修受入企業支援交付金 1,179 鳥取県建設労働者等スキルアップ事業交付金 870 鳥取県建設労働者スキルアップ研修フォロー事業交付金 150 とっとり建設☆女星ネットワーク会員負担金 10 都道府県採石法連絡協議会負担金 135 都道府県砂利採取法連絡協議会負担金 81
	償還金、利子及び割引料	国庫返還金 1,000
3目	建設業指導監督費	
	報酬	建設工事紛争審査会委員 3人
	負担金、補助及び交付金	全国建設工事紛争審査会連絡協議会運営負担金 14

項 目		金額(千円)等
2項	道路橋りょう費	
1目	道路橋りょう総務費	
	報酬	会計年度任用職員 20人
	給料	一般職員 54人
	負担金、補助及び交付金	山陰自動車道建設促進期成同盟会負担金 10
		中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進期成同盟会負担金 10
		中国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金 180
		日本道路協会負担金 200
		全国街路事業促進協議会負担金 96
		道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会負担金 200
		全国道路利用者会議負担金 247
		ミッシングリンク解消推進事業負担金 1,480
		鳥取砂丘周辺渋滞対策事業負担金 8,159
		鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業費補助金 5,300
2目	道路橋りょう維持費	
	報酬	会計年度任用職員 6.6人
	給料	一般職員 74人
	負担金、補助及び交付金	道路維持修繕費 14,063
		除雪事業 4,000
		代行廃止に伴う負担金(市道南岸線) 5,400
		町道の耐震対策に係る負担金(町道劬上野線) 3,760
		道路メンテナンス事業 32,000
3目	道路橋りょう新設改良費	
	報酬	会計年度任用職員 6人
	給料	一般職員 94人
	負担金、補助及び交付金	地域高規格道路整備事業 1,023,000
		防災・安全交付金(県道改良) 80,000
4目	直轄道路事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄道路事業費負担金 2,186,834
3項	河川海岸費	
1目	河川総務費	
	報酬	会計年度任用職員 28人
	給料	一般職員 18人
	負担金、補助及び交付金	日本河川協会負担金 250
		全国海岸協会負担金 336
		全国治水期成同盟会連合会負担金 438
		全国水防管理団体連合会負担金 90
		千代川流域圏会議負担金 300
		電波利用料負担金 2
		海岸漂着物処理事業補助金 1,162
		危機管理型水位計負担金 1,400
	償還金、利子及び割引料	国庫納付金 3,000
2目	河川改良費	
	報酬	河川委員会委員 9人
	給料	一般職員 66人
	負担金、補助及び交付金	大規模特定河川事業負担金 339,000
3目	砂防費	
	報酬	会計年度任用職員 3人
		土砂災害警戒情報委員会 9人
	給料	一般職員 60人
	負担金、補助及び交付金	全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金 200
		土砂災害防止推進の集い負担金 20
		防災土養成研修負担金 84
		レッド区域内住宅建替等補助金 2,000
		急傾斜地崩壊対策事業費補助金・急傾斜地崩壊対策資金利子補給金 29,637
		単県小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金 133,400
4目	海岸保全費	
	給料	一般職員 4人
6目	直轄河川海岸事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金 202,530
		直轄海岸保全事業費負担金 67,140
		直轄砂防事業費負担金 164,760
4項	港湾費	
1目	港湾管理費	
	報酬	鳥取県地方港湾審議会委員 5人
		指定管理施設運営評価委員 4人
		会計年度任用職員 1人
	負担金、補助及び交付金	鳥取県港湾・漁港協会負担金 175
		日本海にぎわい・交流海道推進協議会負担金 30
		港湾空港総合技術センター負担金 11
		鳥取港振興会補助金 5,815
		鳥取港振興会会費 10

項		目	金額(千円)等	
11款	災害復旧費	2目 港湾建設費		
		報酬	会計年度任用職員	1.5人
		給料	一般職員	11人
		3目 境港管理組合費		
		負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金	1,822,815
		4目 空港費		
		負担金、補助及び交付金	営繕積算システム負担金	17
			鳥取空港特定運営事業交付金	431,030
			米子空港周辺地域振興交付金	14,742
			鳥取港民間イベント補助金	1,913
			鳥取空港着陸料・停留料の減免支援	25,242
			維持管理更新計画策定に要する費用	10,000
		5目 直轄港湾事業費負担金		
		負担金、補助及び交付金	直轄港湾事業費負担金	77,000
		6目 直轄空港事業費負担金		
負担金、補助及び交付金	直轄空港事業費負担金	70,380		
5項 都市計画費				
1目 都市計画総務費				
報酬	都市計画審議会委員	16人		
負担金、補助及び交付金	都市計画図作成業務負担金	9,904		
	公益財団法人都市計画協議会負担金	266		
	公益社団法人街づくり区画整理協会負担金	61		
2目 街路事業費				
報酬	会計年度任用職員	0.4人		
給料	一般職員	21人		
負担金、補助及び交付金	米子駅南北自由通路整備支援事業費補助金	48,729		
2項 土木施設災害復旧費				
1目 建設災害復旧費				
給料	一般職員	14人		
5目 直轄災害復旧費負担金				
負担金、補助及び交付金	直轄災害復旧費負担金	208,837		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和4年度 鳥取県版河川・道路ポ ランティア促進事業	技術企画課	千円 14,400		千円	令和5年度から 令和6年度まで	14,400					千円 14,400
令和4年度 電算化運営費	技術企画課	22,355			令和5年度	22,355					22,355
令和4年度 産官学連携とっとり建 設DXしごと改革プロ ジェクト事業	技術企画課	98,010			令和5年度から 令和9年度まで	98,010					98,010
令和4年度 除雪事業	道路企画課	20,000			令和5年度	20,000					20,000
令和4年度 除雪機械GPS管理シス テム維持管理	道路企画課	7,506			令和5年度から 令和6年度まで	7,506					7,506
令和4年度 地域高規格道路整備事 業	道路建設課	1,371,000			令和5年度から 令和6年度まで	1,371,000	754,050	554,000			62,950
令和4年度 都市計画事業(街路)	道路建設課	120,000			令和5年度	120,000	81,180	27,000	8,040		3,780
令和4年度 米子空港関係管理費	空港港湾課	23,207			令和5年度から 令和9年度まで	23,207			3,478		19,729
令和4年度 空港管理費	空港港湾課	126,819			令和5年度	126,819		95,000			31,819

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 建設工事等入札制度管理費	県土総務課	19,029	令和3年度	6,343	令和4年度から 令和5年度まで	12,686				12,686
令和2年度 八頭庁舎管理・総務会計 事務処理費	県土総務課	37,831	令和3年度	13,177	令和4年度から 令和5年度まで	24,654				24,654
令和2年度 近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト(近未来技術等社会実装事業)	技術企画課	439,555	令和3年度	154,555	令和4年度から 令和8年度まで	285,000				285,000
令和3年度 鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	技術企画課	70,800			令和4年度から 令和5年度まで	70,800				70,800
令和3年度 道路管理費	道路企画課	2,616			令和4年度から 令和6年度まで	2,616				2,616
令和3年度 地域高規格道路整備事業	道路建設課	8,345,000			令和4年度から 令和6年度まで	8,345,000	4,589,750	3,379,000		376,250
令和2年度 土砂災害情報システム保守委託	治山砂防課	14,344	令和2年度から 令和3年度まで	7,172	令和4年度から 令和5年度まで	7,172				7,172
平成30年度 境漁港指定管理料	空港港湾課	36,299	令和元年度から 令和3年度まで	21,753	令和4年度から 令和5年度まで	14,546				14,546
平成30年度 鳥取県立みなとさかい交流館指定管理料	空港港湾課	210,861	令和元年度から 令和3年度まで	126,363	令和4年度から 令和5年度まで	84,498			17,848	66,650
平成30年度 鳥取県営鳥取空港運営費交付金	空港港湾課	2,117,932	令和元年度から 令和3年度まで	1,271,943	令和4年度から 令和5年度まで	845,989				845,989
令和元年度 鳥取県営鳥取空港運営費交付金	空港港湾課	31,369	令和2年度から 令和3年度まで	15,699	令和4年度から 令和5年度まで	15,670				15,670
小計		2,149,301								
令和元年度 爆発物検査装置賃借料	空港港湾課	27,239	令和2年度から 令和3年度まで	5,555	令和4年度から 令和9年度まで	21,684				21,684
令和元年度 ツインポート加速化推進事業費	空港港湾課	495	令和2年度から 令和3年度まで	198	令和4年度から 令和6年度まで	297				297
令和2年度 鳥取県立みなとさかい交流館管理運営費	空港港湾課	3,546	令和2年度から 令和3年度まで	1,182	令和4年度から 令和5年度まで	2,364				2,364
令和2年度 港湾運営費	空港港湾課	4,875	令和3年度	1,625	令和4年度から 令和5年度まで	3,250				3,250
令和2年度 米子空港関係管理費	空港港湾課	7,848	令和3年度	2,616	令和4年度から 令和5年度まで	5,232				5,232
令和3年度 米子空港関係管理費	空港港湾課	10,146			令和4年度から 令和5年度まで	10,146				10,146
小計		17,994								

令和4年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	
						区分	金額 千円		
1 使用料及び手数料			46,411	58,230	△ 11,819		千円		
	1 使用料		46,411	58,230	△ 11,819				
		1 港湾施設使用料		46,411	58,230	△ 11,819	1 港湾施設使用料	46,411	
2 財産収入			10,388	10,705	△ 317				
	1 財産運用収入		10,388	10,705	△ 317				
		1 財産貸付収入		10,388	10,705	△ 317	1 財産貸付収入	10,388	
	2 財産売却収入		0	0	0				
		1 不動産売却収入		0	0	0	1 不動産売却収入	0	
3 繰越金			1	1	0				
	1 繰越金		1	1	0				
		1 繰越金		1	1	0	1 前年度繰越金	1	
4 県債			54,000	7,000	47,000				
	1 県債		54,000	7,000	47,000				
		1 港湾管理事業債		54,000	7,000	47,000	1 港湾管理事業債	54,000	建設事業費充当
歳入合計			110,800	75,936	34,864				

令和4年度 港湾整備特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

1 項 事業費

空港港湾課（内線7585）

1 目 土木総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾管理事業費	98,604	68,493	30,111		<53,000> 54,000	(使用料等) 44,604		県費負担 53,000
トータルコスト	105,701千円（前年度 77,622千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整、申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促							
工程表の政策内容	港湾関連用地の分譲または長期貸付							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取港及び米子港において、港湾機能施設整備事業で整備した埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持管理に要する経費並びに港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業で整備した施設（上屋、野積場、給水施設等）の使用等に関する許認可事務に要する経費である。

また、港湾整備特別会計については、総務省から令和5年度末までに公営企業会計に移行することを要請されているところであり、経営状況や財政状態を正確に把握し、健全な財政運営を推進するため、公営企業会計への移行に必要な固定資産台帳・決算書の整理や企業会計に対応したシステム導入の検討を行う。

2 主な事業内容

区分	本年度	前年度	内 訳
維持管理経費	66,724	22,570	
管理運営経費	15,793	14,645	光熱水料、施設整備点検・保守等に係る経費 許認可事務に係る経費
維持修繕経費	50,931	7,925	港湾関連用地整備 グラブバケットワイヤーロープ等修繕料
企業会計移行に係る支援業務の委託経費	4,840	0	固定資産台帳整備業務のR4分 2,640千円 法適化移行事務支援業務のR4分 2,200千円 ※債務負担行為（R4～5） 10,340千円 固定資産台帳整備業務のR5分 6,160千円 法適化移行事務支援業務のR5分4,180千円
一般会計への償還	27,040	45,923	
合計	98,604	68,493	

3 事業目標・取組状況・改善点

港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、昭和62年4月1日から鳥取県港湾整備事業特別会計を設け、平成29年度にクローラクレーンを導入するなど港湾の機能を発揮させるために必要な埠頭用地、上屋、荷役機械等の整備や企業等への売却用地等として利用するために土地の造成・分譲を行ってきた。

令和2年11月に改訂した鳥取港港湾計画に基づき令和4年度から港湾関連用地を造成し、売却用地等としての整備を行っていく。

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 港湾整備事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7585)

2目 元金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (使用料)	繰入金	
元金	11,468	6,721	4,747			11,468		
トータルコスト	11,468 千円 (前年度 6,721 千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策内容	—							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の元金の償還に要する経費である。							

3目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (使用料)	繰入金	
利子	728	722	6			728		
トータルコスト	728 千円 (前年度 722 千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策内容	—							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の利子の償還に要する経費である。							

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 合 計	110,800	75,936	34,864		〈53,000〉 54,000	56,800		県費負担 53,000
----------------------------	---------	--------	--------	--	--------------------	--------	--	----------------

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

節	款 項 目	港湾整備事業特別会計合計					
		1款 事業費					
		1項 事業費					
		1目 港 湾 管 理 費	2目 元 金	3目 利 子			
1	報 酬						
2	給 料						
3	職員手当等						
4	共 濟 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃 金						
8	報 償 費						
9	旅 費						
	費用弁償						
	普通旅費						
	特別旅費						
10	交 際 費						
11	需 用 費	4,221	4,221	4,221	4,221		
12	役 務 費	122	122	122	122		
13	委 託 料	8,226	8,226	8,226	8,226		
14	使用料及び賃借料						
15	工事請負費	50,000	50,000	50,000	50,000		
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費						
19	負担金、補助及び交付金	5,375	5,375	5,375	5,375		
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	39,236	39,236	39,236	27,040	728	
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費	3,620	3,620	3,620	3,620		
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	110,800	110,800	110,800	98,604	11,468	728
財 源 内 訳	国庫支出金						
	地方債	54,000	54,000	54,000	54,000		
	事業収入	56,799	56,799	56,799	44,603	11,468	728
	その他	1	1	1	1		
	繰入金						

節 の 明 細

項		目	金額(千円)等
1款	事業費		
	1項	事業費	
	1目	港湾管理事業費	
		負担金、補助及び交付金	5,375
		償還金、利子及び割引料	27,040
	2目	元金	
		償還金、利子及び割引料	11,468
	3目	利子	
		償還金、利子及び割引料	728

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
港湾整備事業債	256,913	252,192	54,000	11,468	294,724

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 港湾管理事業費	空港港湾課	10,340			令和5年度	10,340		10,000	340	

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度 鳥取港湾事務所等清掃 業務委託	空港港湾課	1,218	令和3年度	406	令和4年度から 令和5年度まで	812			812	

<p>条 例 名 等</p>	<p>工事請負契約（国道178号（岩美道路）橋梁上部工事（浦富高架橋）（4工区）（補助））の締結についての議決の一部変更について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提案理由 国道178号（岩美道路）橋梁上部工事（浦富高架橋）（4工区）（補助）に係る工事請負契約の締結についての議決（令和2年10月8日議決）の一部を変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概 要 4 契約金額「768,900,000円」を「799,019,100円」に改める。</p> <p>3 変更理由 本工事に隣接する他工事と工程や作業範囲等を調整した結果、橋桁の架設に要する追加費用が必要となったこと、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策及び熱中症対策に資する現場管理費補正を行ったことにより、契約金額の変更を行うものである。</p> <div data-bbox="295 1227 1348 1915"> <p>工事位置図</p> <p>一般国道178号 岩美道路</p> <p>一般国道178号岩美道路 L=5.7km</p> <p>鳥取市 岩美町 岩美町浦富 岩美町本庄 岩美町本郷 岩美町本郷</p> <p>鳥取市 岩美町 岩美町浦富 岩美町本庄 岩美町本郷 岩美町本郷</p> <p>鳥取市 岩美町 岩美町浦富 岩美町本庄 岩美町本郷 岩美町本郷</p> </div>

条 例 名 等	財産を減額して貸し付けること（鳥取県建設技術センターの建物及び用地）について									
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>公共工事の適正かつ円滑な実施を図るため、当該土地及び建物を利用して建設技術研修、技術支援事業等を実施する公益財団法人鳥取県建設技術センターに対して、当該土地及び建物を減額して貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 45%;">所 在 地</th> <th style="width: 40%;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td>倉吉市福庭二丁目23番地ほか4筆</td> <td style="text-align: center;">8,169.98平方メートル</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">3,161.19平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸付の相手方</p> <p>鳥取県倉吉市福庭町二丁目23番地 公益財団法人鳥取県建設技術センター</p> <p>(3) 貸付期間</p> <p>令和4年4月1日から令和9年3月31日</p> <p>(4) 貸付金額</p> <p>当該貸付に係る土地及び建物の国有資産等所在市町村交付金法（昭和31年法律第82号）第2条により交付すべき市町村交付金の額に県が加入する当該貸付に係る建物に対する損害保険料の額を加えた額</p>	種 類	所 在 地	数 量	土 地	倉吉市福庭二丁目23番地ほか4筆	8,169.98平方メートル	建 物	〃	3,161.19平方メートル
種 類	所 在 地	数 量								
土 地	倉吉市福庭二丁目23番地ほか4筆	8,169.98平方メートル								
建 物	〃	3,161.19平方メートル								

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県建設工事等入札制度基本方針の一部変更について</p>									
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 鳥取県建設工事等入札制度基本方針において、価格だけでなく会社及び担当技術者の技術力などをあわせて評価し、入札の競争性と透明性の一層の向上及び業務成果の品質向上を図ることを目的として、測量等業務における限定公募型指名競争入札を廃止し、制限付一般競争入札の適用範囲を拡大するとともに、総合評価落札方式を導入するものである。</p> <p>2 概 要 (1) 測量等業務における限定公募型指名競争入札を廃止し、制限付一般競争入札の適用範囲を拡大する (2) 測量等業務に係る総合評価落札方式を導入する</p> <p>【基本方針抜粋（変更部分は下線のとおり）】</p> <p>第2 適正な競争性の確保</p> <p>○ 県内の建設業界等の健全な育成も考慮しながら、適正な競争性の確保を図っていく必要がある。</p> <p>1 競争入札に関すること</p> <p>○ 一般競争入札を基本とするが、県内の建設業界等の健全な育成も考慮しながら、一定の条件を設けた一般競争入札である制限付一般競争入札により、競争性の確保を図っていくものとする。</p> <p>(2) 測量等業務に係るもの</p> <p>ア 測量等業務に適用する入札方式</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">委託対象設計金額</th> <th style="text-align: center;">変更前</th> <th style="text-align: center;">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">100万円以上500万円未満</td> <td style="text-align: center;"><u>限定公募型指名競争入札</u></td> <td rowspan="2" style="text-align: center;"><u>制限付一般競争入札</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">500万円以上</td> <td style="text-align: center;">制限付一般競争入札</td> </tr> </tbody> </table>		委託対象設計金額	変更前	変更後	100万円以上500万円未満	<u>限定公募型指名競争入札</u>	<u>制限付一般競争入札</u>	500万円以上	制限付一般競争入札
委託対象設計金額	変更前	変更後								
100万円以上500万円未満	<u>限定公募型指名競争入札</u>	<u>制限付一般競争入札</u>								
500万円以上	制限付一般競争入札									

第3 品質の確保及び不良・不適格業者の排除

- 施工能力等のない者が建設工事等を受注した場合、建設工事等の適切な施工又は履行がなされないおそれがあるため、建設工事等の入札に参加する者の応募条件を適切に定める必要がある。

(2) 測量等業務に係るもの

ア 総合評価競争入札等の実施

地方自治法施行令第167条の10の2第3項に規定する総合評価一般競争入札、同令第167条の12第4項に規定する総合評価指名競争入札その他の入札方式を積極的に活用することにより、測量等業務の品質の確保を図るものとする。

3 適用日

令和4年4月1日

鳥取県建設工事等入札制度基本方針（平成19年3月14日制定）を次のとおり変更する。

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように変更する。

変 更 後	変 更 前
<p>第2 適正な競争性の確保</p> <p>○ 略</p> <p>○ 略</p> <p>1 競争入札に関すること</p> <p>○ 略</p> <p>○ このため、<u>一般競争入札を基本とするが</u>、県内の建設業界等の健全な育成も考慮しながら、一定の条件を設けた一般競争入札である制限付一般競争入札（本店の所在地、施工能力、技術者等の条件を付して調達を行い、当該調達に係る入札への参加を希望した者で当該条件を満たしたすべてのものを当該入札に参加させる入札の実施方法をいう。以下同じ。）<u>により</u>、競争性の確保を図っていくものとする。</p> <p>○ また、制限付一般競争入札の適用に当たっては、電子入札（知事又はその委任を受けた者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法により行う入札をいう。以下同じ。）の適用を併せて行うこととし、これにより、開札するまでの間は入札に参加した者を特定することができない状況を確保するものとする。</p> <p>(1) 建設工事に係るもの</p> <p>○ 略</p> <p>ア 略</p> <p>イ 略</p> <p>ウ 県内向け建設工事の入札に参加させる条件として知事が設ける県内建設業者の本店等の所在地に係る区域制限（以下「区域割」という。以下同じ。）は、次の表の第1欄に掲げる発注工種（建設工事の工事内容に応じて知事が別に定める工種区分をいう。以下同じ。）、第2欄に掲げる請負対象設計金額及び第3欄に掲げる施工現場（建設工事を施工する場所をいう。以下同じ。）の所在地の区</p>	<p>第2 適正な競争性の確保</p> <p>○ 略</p> <p>○ 略</p> <p>1 競争入札に関すること</p> <p>○ 略</p> <p>○ このため、<u>一般競争入札の導入の拡大を図るものとするが</u>、県内の建設業界等の健全な育成も考慮しながら、一定の条件を設けた一般競争入札である制限付一般競争入札（本店の所在地、施工能力、技術者等の条件を付して調達を行い、当該調達に係る入札への参加を希望した者で当該条件を満たしたすべてのものを当該入札に参加させる入札の実施方法をいう。以下同じ。）<u>を導入し、今後早期にその適用範囲を拡大していくことで入札に参加する者を増やし</u>、競争性の確保を図っていくものとする。</p> <p>○ また、制限付一般競争入札の適用<u>範囲を拡大するに</u>当たっては、電子入札（知事又はその委任を受けた者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法により行う入札をいう。以下同じ。）の適用<u>範囲の拡大と併せて</u>行うこととし、これにより、開札するまでの間は入札に参加した者を特定することができない状況を確保するものとする。</p> <p>(1) 建設工事に係るもの</p> <p>○ 略</p> <p>ア 略</p> <p>イ 略</p> <p>ウ 県内向け建設工事の入札に参加させる条件として知事が設ける県内建設業者の本店等の所在地に係る区域制限（以下「区域割」という。以下同じ。）は、次の表の第1欄に掲げる発注工種（建設工事の工事内容に応じて知事が別に定める工種区分をいう。以下同じ。）、第2欄に掲げる請負対象設計金額及び第3欄に掲げる施工現場（建設工事を施工する場所をいう。以下同じ。）の所在地の区</p>

分に応じ、それぞれ第4欄に定めるとおりとする。

ただし、次の表の第4欄に定める区域割の区分によると当該工事の入札の条件を満たす者の数が少なく適正な競争性が確保できないと認められる場合は、当該区域割による区域と隣接する区域も含めたものに拡大する等により、入札に参加することができる建設業者の数を増やすものとする。

発注 工種	請負 対象 設計 金額	施工現場の所在地	区域 割
略			
上 記 以 外 の 工 種	6 千 万 円 未 満	東部区域（ <u>鳥取県 土整備事務所</u> 及び 八頭県土整備事務 所の所管区域をい う。以下同じ。）内	東部 区域
		中部区域（中部総 合事務所の所管区 域をいう。以下同 じ。）内	中部 区域
		西部区域（西部総 合事務所の所管区 域をいう。以下同 じ。）内	西部 区域
略			

エ 略

(2) 測量等業務に係るもの

- 測量等業務を発注する場合は、次のとおり取り扱うものとする。

ア 測量等業務に適用する入札方式及び当該入札方式に係る電子入札の適用については、次の表の左欄に掲げる委託対象設計金額（測量等業務に係る契約の対象となる部分の設計金額をいう。以下同じ。）の区分に応じ、それぞれ同表の中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

ただし、次の表の中欄に掲げる入札方式の区分によると適正な競争性が確保できない場合又は災害等の緊急性の高い測量等業務を発注する場合その他適正な入札を行うために知事が必要と認めた場合は、これら

分に応じ、それぞれ第4欄に定めるとおりとする。

ただし、次の表の第4欄に定める区域割の区分によると当該工事の入札の条件を満たす者の数が少なく適正な競争性が確保できないと認められる場合は、当該区域割による区域と隣接する区域も含めたものに拡大する等により、入札に参加することができる建設業者の数を増やすものとする。

発注 工種	請負 対象 設計 金額	施工現場の所在地	区域 割
略			
上 記 以 外 の 工 種	6 千 万 円 未 満	東部区域（ <u>東部総 合事務所</u> 及び八頭 総合事務所の所管 区域をいう。以下 同じ。）内	東部 区域
		中部区域（中部総 合事務所の所管区 域をいう。以下同 じ。）内	中部 区域
		西部区域（西部総 合事務所及び <u>日野 総合事務所</u> の所管 区域をいう。以下 同じ。）内	西部 区域
略			

エ 略

(2) 測量等業務に係るもの

- 測量等業務を発注する場合は、次のとおり取り扱うものとする。

ア 測量等業務に適用する入札方式及び当該入札方式に係る電子入札の適用については、次の表の左欄に掲げる委託対象設計金額（測量等業務に係る契約の対象となる部分の設計金額をいう。以下同じ。）の区分に応じ、それぞれ同表の中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

ただし、次の表の中欄に掲げる入札方式の区分によると適正な競争性が確保できない場合又は災害等の緊急性の高い測量等業務を発注する場合は、これらの入札方式の区分によることなく、知事は適切な入札方式を選

の入札方式の区分によることなく、知事は
指名競争入札その他の適切な入札方式を選
定することができるものとする。

委託対象設計金 額	入札方式	電子 入札 の適 用の 有無
略		
100 万円以上特 例政令第 3 条第 1 項の規定によ り総務大臣が定 める特定役務の うち建築のため のサービス、エン 지니어リング・サ ービスその他の 技術的サービス の調達契約に係 る基準額未満	制限付一般競争入札	有
略		

イ 略

2・3 略

第 3 品質の確保及び不良・不適格業者の排除

- 略
- 略
- 略

定することができるものとする。

委託対象設計金 額	入札方式	電子 入札 の適 用の 有無
略		
100 万円以上 500 万円未満	限定公募型指名競争 入札（技術者（知事 が別に定める資格等 を有するものをい う。以下同じ。）の保 有状況等の条件を付 して調達を行い、当 該調達に係る入札へ の参加を希望した者 で当該条件を満たし たものの中から知事 が別に定める基準に 基づき当該入札に参 加する者を原則とし て 10 以上選定する 入札の実施方法をい う。）	有
500 万円以上特 例政令第 3 条第 1 項の規定によ り総務大臣が定 める特定役務の うち建築のため のサービス、エン 지니어リング・サ ービスその他の 技術的サービス の調達契約に係 る基準額未満	制限付一般競争入札	有
略		

イ 略

2・3 略

第 3 品質の確保及び不良・不適格業者の排除

- 略
- 略
- 略

○ 略

(1) 略

(2) 測量等業務に係るもの

ア 総合評価競争入札等の実施

地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 第 3 項に規定する総合評価一般競争入札、同令第 167 条の 12 第 4 項に規定する総合評価指名競争入札その他の入札方式を積極的に活用することにより、測量等業務の品質の確保を図るものとする。

イ 応募条件の設定

履行能力を有する者への発注を行うために、委託対象設計金額に応じ、会社が保有する技術者の数、資格等の条件を定めるものとする。

ウ 資格を有する技術者の配置

低価格落札者に対しては、技術士（技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 2 条第 1 項に規定する技術士をいう。）等必要な資格を有する者を技術者として配置させるものとする。

エ 成果品の重点確認の実施

低価格落札者に対しては、成果品に対する通常の履行確認に加え、さらに重点的かつ詳細な履行確認を行うものとする。

第 4・第 5 略

第 6 この方針の適用等

○ 削除

○ 略

○ 略

○ 略

(1) 略

(2) 測量等業務に係るもの

ア 応募条件の設定

履行能力を有する者への発注を行うために、委託対象設計金額に応じ、会社が保有する技術者の数、資格等の条件を定めるものとする。

イ 資格を有する技術者の配置

低価格落札者に対しては、技術士（技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 2 条第 1 項に規定する技術士をいう。）等必要な資格を有する者を技術者として配置させるものとする。

ウ 成果品の重点確認の実施

低価格落札者に対しては、成果品に対する通常の履行確認に加え、さらに重点的かつ詳細な履行確認を行うものとする。

第 4・第 5 略

第 6 この方針の適用等

○ 次の表の左欄に掲げる県の機関が発注する建設工事等の入札については、当面の間、同表の右欄に掲げる基本方針の項目等は適用しない。

県の機関	基本方針の項目等
病院局及び警察本部	第 2 の 1 に規定する電子入札の適用範囲の拡大に関する部分
教育委員会事務局 (本庁組織を除く。)	第 2 の 1 に規定する電子入札の適用範囲の拡大に関する部分並びに第 3 の (1) のウの経営診断の受診指導及びエの施工現場実態調査の実施

○ 略

○ 略

附 則

変更後の鳥取県建設工事等入札制度基本方針は、令和 4 年 4 月 1 日以降に県が発注する建設工事等の入札について適用する。

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (4) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和4年1月28日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和4年1月28日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 甲 米子市 個人 乙 香川県高松市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を8割とし、県は、乙に損害賠償金28,706円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 令和3年8月10日</p> <p>イ 事故発生場所 日野郡日野町門谷地内</p> <p>ウ 事故の状況 和解の相手方甲が、一般国道180号を和解の相手方乙所有の軽乗用自動車で行中、路面の陥没した部分にはまり、同車両が破損したものである。</p>

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (8) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和4年2月1日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和4年2月1日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 岩美郡岩美町大字新井550番地 福上工業株式会社 代表取締役 福石幸平</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金15,990円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 令和3年12月8日</p> <p>イ 事故発生場所 鳥取市福部町箭溪地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県県土整備部鳥取県土整備事務所所属の職員が、公務のため軽乗用自動車を運転中、道路脇に停車しようとした際、左方の安全確認が不十分であったため、停車していた和解の相手方所有の軽貨物自動車と接触し、双方の車両が破損したものである。</p>

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (交通安全)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 徳尾ほか	標識修繕 一式	H30 ～ R5	26,000	23,573	工事	2,000	427
	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 野寺～上味野	歩道整備 L=900m	H27 ～ R7	450,000	49,710	測量設計	10,000	390,290
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 滝山	交差点改良 L=200m	H27 ～ R5	360,000	47,794	工事	53,150	259,056
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市 金沢	歩道整備 L=200m	H28 ～ R6	225,000	52,842	工事	12,000	160,158
	一般県道 伏野覚寺線	鳥取市 湖山町東	交差点改良 L=270m	H30 ～ R5	175,000	14,950	測量設計 用地補償	30,000	130,050
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 杉崎	歩道整備 L=450m	H25 ～ R5	320,000	256,018	用地補償	20,000	43,982
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 吉方温泉	交差点改良 L=80m	H27 ～ R5	210,000	189,763	工事	1,850	18,387
	一般県道 湯山鳥取線	鳥取市 福部町湯山	交差点改良 L=900m	H28 ～ R6	200,000	11,548	測量設計	1,000	187,452
	一般国道 373号	智頭町 中原	歩道整備 L=160m	R2 ～ R5	70,000	16,000	用地補償	20,000	34,000
	一般国道 179号	倉吉市 円谷町	交差点改良 L=200m	H30 ～ R5	30,000	6,200	測量設計	1,000	22,800
	一般国道 179号ほか	倉吉市 円谷町ほか	カラー舗装 一式	H30 ～ R5	25,000	20,610	測量設計	1,000	3,390
	一般国道 179号	倉吉市 下田中	交差点改良 L=200m	R4 ～ R5	46,000	0	測量設計	6,000	40,000
	主要地方道 倉吉福本線ほか	倉吉市 住吉町ほか	交差点改良 N=3箇所	R1 ～ R6	250,000	2,500	測量設計 工事	20,000	227,500
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市 八屋	交差点改良 L=200m	H29 ～ R7	100,000	3,235	測量設計	1,000	95,765
	主要地方道 倉吉赤崎中山線	倉吉市 西倉吉町	バス停車帯整備 L=100m	H30 ～ R3	30,000	1,000	測量設計 工事	10,000	19,000
	主要地方道 倉吉福本線	倉吉市 瀬崎町	バス停車帯整備 L=30m	R1 ～ R5	20,000	4,700	測量設計	1,000	14,300
	一般県道 倉吉江北線	倉吉市 新田	交差点改良 L=200m	H30 ～ R5	100,000	15,609	工事	73,390	11,001
	主要地方道 三朝中線	三朝町 中津	防護柵整備 L=110m	R4 ～ R5	15,000	0	測量設計 用地補償	3,500	11,500
	主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 藤津	歩道整備 L=600m	R3 ～ R9	400,000	20,000	測量設計	1,000	379,000
	主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 方地	歩道整備 L=520m	H27 ～ R5	378,000	302,403	測量設計	1,000	74,597
	主要地方道 東伯野添線ほか	琴浦町 下大江ほか	標識修繕 一式	R1 ～ R5	16,000	2,811	工事	1,000	12,189
	一般県道 船上山赤碓線	琴浦町 竹内	交差点改良 L=160m	R1 ～ R7	20,000	4,597	測量設計	1,000	14,403
	一般国道 313号	北栄町 米里	防護柵整備 L=3,800m	R2 ～ R5	170,000	43,226	工事	14,110	112,664
	一般県道 倉吉東伯線	北栄町 亀谷	交差点改良 L=200m	R4 ～ R6	80,000	0	測量設計	15,000	65,000
	一般国道 181号	米子市 角盤町ほか	標識修繕 一式	R1 ～ R5	84,000	19,541	工事	20,000	44,459
	一般国道 431号	米子市 和田町	交差点改良 L=200m	R4 ～ R6	55,000	0	工事	20,000	35,000
	一般国道 431号	米子市 和田町2	交差点改良 L=200m	R4 ～ R6	55,000	0	測量設計	15,000	40,000
	一般県道 両三柳後藤停車場線	米子市 錦町	交差点改良 N=2箇所	H29 ～ R4	40,000	35,000	測量設計	5,000	0
	一般国道 431号	境港市ほか 新屋町ほか	自転車道整備 L=6,900m	R3 ～ R5	40,000	3,000	工事	3,000	34,000

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残 事業費・執行残	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費		
防災・安全交付金 (交通安全)	一般県道 渡余子停車場線	境港市 渡町～竹内町	交差点改良 L=720m	H27 ～ R5	370,000	133,506	用地補償 工事	100,000	136,494	
	一般県道 米子空港線	境港市 佐妻神町	交差点改良 L=130m	R4 ～ R6	90,000	0	用地補償	4,000	86,000	
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 天萬	歩道整備 L=200m	R4 ～ R6	70,000	0	測量設計	3,000	67,000	
	一般国道 183号	日南町 新屋	歩道整備 L=400m	R1 ～ R7	290,000	21,000	用地補償	67,879	201,121	
	一般国道 181号	日野町 根雨	歩道整備 L=350m	H30 ～ R7	200,000	70,078	用地補償	5,500	124,422	
	一般国道 181号	江府町 武庫1	歩道整備 L=30m	R4 ～ R5	15,000	0	測量設計	2,000	13,000	
	一般国道 181号	江府町 武庫2	歩道整備 L=30m	R4 ～ R5	15,000	0	測量設計	2,000	13,000	
防災・安全交付金 (雪寒)	一般県道 矢口鹿野線	鳥取市 気高町 下坂本	気象情報盤 1箇所	R4	5,000	0	工事	5,000	0	
	一般国道 482号	若桜町 つくみ	消雪施設 L=160m	R3 ～ R6	50,000	25,000	工事	5,000	20,000	
	一般国道 373号	智頭町 大内2	堆雪帯 L=650m	H31 ～ R4	110,000	103,000	用地補償 工事	7,000	0	
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 姫路	雪崩防止柵 L=10m	R2 ～ R5	15,000	2,378	工事	8,500	4,122	
	主要地方道 倉吉青谷線	倉吉市 上井町	消雪施設 L=378m	R3 ～ R5	60,000	10,000	測量設計	16,000	34,000	
	一般県道 倉吉東伯線	北栄町 妻波	気象情報盤 3箇所	R4	7,000	0	工事	7,000	0	
	一般県道 名和岸本線	大山町 飯戸	堆雪帯 L=1,050m	H31 ～ R4	170,000	142,258	用地補償 工事	27,742	0	
	主要地方道 安来伯太日南線	日南町 矢戸	堆雪帯 L=1,230m	H29 ～ R5	200,000	178,000	測量設計	1,000	21,000	
	主要地方道 新見多里線	日南町 豊栄	堆雪帯 L=560m	H29 ～ R4	150,000	101,000	用地補償 工事	49,000	0	
	一般県道 多里伯太線	日南町 折渡	堆雪帯 L=1,150m	H29 ～ R5	100,000	88,000	測量設計	1,000	11,000	
	一般県道 横田伯南線	日南町 阿毘縁	堆雪帯 L=1,030m	H29 ～ R5	200,000	185,000	測量設計	1,000	14,000	
	一般県道 印賀奥出雲線	日南町 下阿毘縁	堆雪帯 L=200m	R2 ～ R5	30,000	25,000	測量設計	1,000	4,000	
	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原1	吊柵 L=40m	H28 ～ R5	50,000	45,000	測量設計	1,000	4,000	
	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原2	吊柵 L=50m	H28 ～ R5	50,000	45,000	測量設計	1,000	4,000	
	一般国道 482号	江府町 下蚊屋	吹雪防止柵 L=200m	H29 ～ R5	93,000	88,000	測量設計	1,000	4,000	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町 御机2	堆雪帯 L=640m	H25 ～ R5	316,000	40,484	工事	48,358	227,158	
	防災・安全交付金 (災害防除)	一般県道 猪子国安線	鳥取市 猪子	落石対策 L=50m	R4 ～ R5	50,000	0	測量設計	6,000	44,000
		主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町 町屋2	落石対策 L=70m	R2 ～ R5	28,000	5,000	測量設計	6,000	17,000
		主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町 雨滝2	落石対策 L=100m	R4 ～ R5	65,000	0	測量設計	7,000	58,000
		一般県道 上地中河原線	鳥取市 国府町 上荒舟	落石対策 L=140m	R4 ～ R5	80,000	0	測量設計	8,000	72,000
一般県道 上地中河原線		鳥取市 国府町 上地	落石対策 L=80m	R4 ～ R5	50,000	0	測量設計	6,000	44,000	
一般県道 杣小屋曳田線		鳥取市 河原町 北村3	落石対策 L=10m	R4 ～ R5	15,000	0	測量設計	6,000	9,000	

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (災害防除)	一般県道 河内楨原線	鳥取市 河内	落石対策 L=60m	R2 ~ R5	50,000	35,000	測量設計	6,000	9,000
	一般県道 小河内加茂線	鳥取市 河原町 小河内	落石対策 L=20m	R4 ~ R5	20,000	0	測量設計	6,000	14,000
	一般県道 小河内加茂線	鳥取市 河原町 神馬	落石対策 L=50m	R4 ~ R5	30,000	0	測量設計	6,000	24,000
	一般県道 本鹿高福線	鳥取市 河原町 高福	落石対策 L=107m	H30 ~ R5	80,000	4,518	用地補償 工事	1,000	74,482
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町 赤波1	落石対策 L=50m	R4 ~ R5	30,000	0	測量設計	6,000	24,000
	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市 用瀬町 屋住	落石対策 L=80m	R2 ~ R5	60,000	3,000	用地補償 工事	1,000	56,000
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町 栃原	落石対策 L=30m	R2 ~ R5	56,500	20,500	用地補償 工事	1,000	35,000
	一般県道 矢口鹿野線	鳥取市 気高町 下坂本	落石対策 L=20m	H27 ~ R5	52,200	24,358	工事	16,711	11,131
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町 河内2	落石対策 L=40m	H29 ~ R5	50,000	14,930	測量設計 用地補償 工事	1,000	34,070
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町 河内4	落石対策 L=40m	R3 ~ R5	50,000	10,000	測量設計	6,000	34,000
	主要地方道 倉吉川上青谷線	鳥取市 青谷町 桑原3	落石対策 L=50m	R4 ~ R5	40,000	0	測量設計	6,000	34,000
	主要地方道 倉吉川上青谷線	鳥取市 青谷町 桑原4	落石対策 L=40m	R4 ~ R5	50,000	0	測量設計	6,000	44,000
	一般県道 俵原青谷線	鳥取市 青谷町 小畑	落石対策 L=80m	R4 ~ R5	60,000	0	測量設計	6,000	54,000
	主要地方道 岩美八東線	岩美町 小田2	落石対策 L=50m	R4 ~ R5	70,000	1,000	測量設計	1,000	68,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 網代	落石対策 L=140m	R4 ~ R5	80,000	0	測量設計	8,000	72,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 田後	落石対策 L=60m	R4 ~ R5	50,000	0	測量設計	6,000	44,000
	一般県道 陸上岩井線	岩美町 陸上	落石対策 L=30m	R2 ~ R5	50,000	0	測量設計	6,000	44,000
	一般国道 482号	若桜町 長砂	落石対策 L=50m	R2 ~ R5	42,000	7,000	測量設計	1,000	34,000
	一般国道 482号	若桜町 茗荷谷	落石対策 L=80m	R2 ~ R5	20,000	1,000	測量設計	1,000	18,000
	主要地方道 若桜下三河線	若桜町 吉川	落石対策 L=30m	R2 ~ R5	54,802	12,440	工事	1,000	41,362
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 赤松2	落石対策 L=131m	R2 ~ R5	30,000	6,000	測量設計	1,000	23,000
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 来見野	落石対策 L=38m	R2 ~ R5	30,000	6,000	工事	1,000	23,000
	一般国道 373号	智頭町 大内	落石対策 L=10m	R2 ~ R5	30,000	99	用地補償 工事	23,000	6,901
	一般国道 373号	智頭町 尾見	落石対策 L=31m	R4 ~ R7	50,000	0	用地補償 工事	5,000	45,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 八河谷	落石対策 L=19m	R4 ~ R7	30,000	0	測量設計	5,000	25,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂	落石対策 L=50m	R2 ~ R5	13,000	5,000	測量設計	1,000	7,000
	主要地方道 智頭用瀬線	智頭町 市瀬	落石対策 L=231m	R3 ~ R6	50,000	1,000	測量設計	4,500	44,500
	主要地方道 津山智頭八東線	八頭町 佐崎	落石対策 L=44m	R4 ~ R7	50,000	0	測量設計	5,000	45,000
	主要地方道 津山智頭八東線	八頭町 島	落石対策 L=30m	R2 ~ R5	20,000	4,000	工事	1,000	15,000

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (災害防除)	主要地方道 津山智頭八東線	八頭町 島2	落石対策 L=132m	R2 ~ R5	30,000	6,000	測量設計	1,000	23,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 明辺	落石対策 L=50m	R2 ~ R5	31,000	10,000	測量設計	400	20,600
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 落岩	落石対策 L=132m	R2 ~ R5	21,000	7,000	測量設計	1,000	13,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 富枝	落石対策 L=40m	R2 ~ R5	101,500	10,000	測量設計	12,100	79,400
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市 広栄町	落石対策 L=50m	R4 ~ R6	50,000	0	測量設計	1,000	49,000
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	倉吉市 河来見2	落石対策 L=100m	R2 ~ R5	60,000	12,500	測量設計	1,000	46,500
	一般県道 常藤関金線	倉吉市 関金町関金宿	落石対策 L= 341m	H28 ~ R5	156,000	12,000	測量設計	10,000	134,000
	一般国道 179号	三朝町 加谷	落石対策 L=100m	H27 ~ R5	100,000	91,242	測量設計	1,000	7,758
	一般国道 482号	三朝町 福本	落石対策 L=400m	H27 ~ R6	709,000	191,000	測量設計	1,000	517,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴	落石対策 L=80m	H30 ~ R5	55,000	37,518	工事	1,000	16,482
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳(三徳山)	落石対策 L=100m	R2 ~ R5	25,000	9,000	測量設計	1,000	15,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳(成)	落石対策 L=140m	R2 ~ R6	78,000	16,000	測量設計	1,000	61,000
	主要地方道 三朝中線	三朝町 神倉~中津	落石対策 L=320m	H28 ~ R6	330,000	26,828	用地補償 工事	2,000	301,172
	主要地方道 三朝中線	三朝町 中津1	落石対策 L=110m	R2 ~ R5	59,750	43,250	測量設計	1,000	15,500
	主要地方道 三朝中線	三朝町 中津2	落石対策 L=255m	H30 ~ R5	24,000	8,000	工事	1,000	15,000
	主要地方道 三朝中線	三朝町 中津4	落石対策 L=105m	R2 ~ R5	40,000	5,000	用地	10,000	25,000
	主要地方道 三朝中線	三朝町 三朝町 中津5	落石対策 L=70m	R2 ~ R5	30,000	5,000	用地	10,000	15,000
	主要地方道 三朝中線	三朝町 東小鹿	落石対策 L=50m	R2 ~ R5	30,000	11,000	用地	1,000	18,000
	主要地方道 倉吉福本線	三朝町 福本1	落石対策 L=110m	R2 ~ R6	110,000	54,000	測量設計	1,000	55,000
	主要地方道 倉吉福本線	三朝町 福本3	落石対策 L=188m	R2 ~ R6	60,000	3,000	測量設計	2,000	55,000
	主要地方道 羽出三朝線	三朝町 下畑	落石対策 L=30m	R2 ~ R6	16,000	6,500	測量設計	1,000	8,500
	主要地方道 羽出三朝線	三朝町 下畑~田代	落石対策 L=50m	R2 ~ R5	30,000	11,000	測量設計	1,000	18,000
	一般県道 木地山倉吉線	三朝町 小河内	落石対策 L=60m	H25 ~ R3	120,000	118,030	測量設計 工事	1,000	970
	一般県道 木地山倉吉線	三朝町 木地山外	落石対策 L=725m	R2 ~ R5	156,000	13,000	測量設計	1,000	142,000
	一般県道 木地山倉吉線	三朝町 木地山2	落石対策 L=32m	H30 ~ R5	5,000	500	測量設計	1,000	3,500
	一般県道 三朝温泉木地山線	三朝町 西小鹿	落石対策 L=100m	R2 ~ R5	30,000	6,000	用地補償 工事	1,000	23,000
	一般県道 三朝温泉木地山線	三朝町 三朝	落石対策 L=80m	H28 ~ R5	50,000	2,000	用地補償 工事	1,000	47,000
	一般県道 大谷曹源寺線	三朝町 三軒屋~上西谷	落石対策 L=848m	R2 ~ R5	100,000	7,000	測量設計	1,000	92,000
	一般県道 大谷曹源寺線	三朝町 下畑2	落石対策 L=20m	R2 ~ R6	20,000	12,000	用地補償	1,000	7,000

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (災害防除)	一般県道 東羽羽合線	湯梨浜町 藤津	落石対策 L=70m	R2 ~ R5	50,000	8,000	測量設計	1,000	41,000
	主要地方道 赤碓大山線	琴浦町 尾張	落石対策 L=80m	R2 ~ R5	30,000	5,500	測量設計	1,000	23,500
	主要地方道 倉吉赤碓中山線	琴浦町 別宮~山川	落石対策 L=255m	R2 ~ R6	176,000	10,000	測量設計	2,000	164,000
	主要地方道 東伯野添線	琴浦町 三本杉	落石対策 L=30m	R4 ~ R6	30,000	0	測量設計	4,000	26,000
	主要地方道 東伯野添線	琴浦町 古長	落石対策 L=100m	R2 ~ R5	50,000	14,000	用地補償	10,000	26,000
	一般県道 大栄赤碓線	琴浦町 別所	落石対策 L=100m	H29 ~ R5	10,000	6,000	用地補償	1,000	3,000
	一般県道 境車尾線	米子市 観音寺	落石対策 L=75m	H31 ~ R5	105,000	15,000	工事	1,000	89,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線 沢対策(一の沢外)	大山町 大山	落石対策 L=235m	H25 ~ R7	800,000	624,296	測量設計 用地補償 工事	36,300	139,404
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山	落石対策 L=12m	R4	10,000	0	工事	10,000	0
	一般県道 西伯太線	南部町 伐株	落石対策 L=20m	H30 ~ R5	25,000	2,000	測量設計	5,000	18,000
	一般国道 181号	伯耆町 根雨原	落石対策 L=20m	H31 ~ R5	140,000	36,000	工事	30,000	74,000
	主要地方道 岸本江府線	伯耆町 大内	落石対策 L=60m	H26 ~ R5	75,000	42,240	工事	30,000	2,760
	主要地方道 岸本江府線	伯耆町 大瀧	落石対策 L=30m	H31 ~ R4	33,000	3,000	工事	30,000	0
	主要地方道 岸本江府線	伯耆町 栃原	落石対策 L=44m	H29 ~ R4	32,000	4,000	工事	28,000	0
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 大坂	落石対策 L=260m	H28 ~ R5	550,000	177,100	用地補償	14,700	358,200
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 大坂2	落石対策 L=30m	H4 ~ R5	50,000	0	工事	5,000	45,000
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 大瀧2	落石対策 L=420m	H30 ~ R6	450,000	20,000	測量設計	20,000	410,000
	一般国道 180号	日南町 菅沢	落石対策 L=82m	H4 ~ R5	30,000	0	測量設計 用地補償	1,000	29,000
	一般国道 183号	日南町 新屋2	落石対策 L=10m	R2 ~ R5	30,000	14,620	測量設計 用地補償	2,000	13,380
	主要地方道 新見日南線	日南町 下石見	落石対策 L=12m	R2 ~ R5	15,000	11,000	工事	1,000	3,000
	主要地方道 安来伯太日南線	日南町 矢戸	落石対策 L=30m	R2 ~ R5	12,000	8,000	工事	1,000	3,000
	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山1	落石対策 L=190m	H30 ~ R6	240,000	89,000	工事	35,000	116,000
	主要地方道 阿毘縁菅沢線	日南町 印賀	落石対策 L=109m	H28 ~ R5	30,000	7,000	工事	1,000	22,000
	一般県道 上石見黒坂停車場線	日南町 花口	落石対策 L=134m	R2 ~ R5	35,000	11,000	測量設計	1,000	23,000
	一般県道 花口下石見線	日南町 花口	落石対策 L=89m	R2 ~ R5	11,000	2,000	測量設計	1,000	8,000
	一般国道 180号	日野町 小河内	落石対策 L=31m	H31 ~ R5	50,000	15,001	測量設計	1,000	33,999
	一般国道 180号	日野町 小河内2	落石対策 L=10m	R2 ~ R5	70,000	5,000	測量設計	1,000	64,000
	一般国道 180号	日野町 上菅	落石対策 L=10m	R2 ~ R5	70,000	5,000	測量設計	1,000	64,000
	一般国道 180号	日野町 福長	落石対策 L=10m	R2 ~ R5	30,000	6,000	測量設計 用地補償	1,000	23,000

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (災害防除)	一般国道 181号	日野町 板井原4	落石対策 L=22m	R2 ~ R4	23,000	3,000	工事	20,000	0
	一般国道 181号	日野町 板井原5	落石対策 L=10m	H29 ~ R4	38,000	18,000	測量設計 用地補償	20,000	0
	一般国道 181号	日野町 金持	落石対策 L=10m	H29 ~ R6	160,000	110,000	工事	1,000	49,000
	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原	落石対策 L=180m	R2 ~ R5	25,000	3,000	測量設計	1,000	21,000
	一般県道 板井原濁谷線	日野町 秋縄	落石対策 L=4m	H28 ~ R5	30,000	18,200	測量設計	1,000	10,800
	一般県道 板井原濁谷線	日野町 板井原	落石対策 L=120m	R2 ~ R5	15,000	11,000	測量設計	1,000	3,000
	一般国道 181号	江府町 江尾	落石対策 L=40m	H30 ~ R6	400,000	98,800	工事	1,000	300,200
	主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町 御机	落石対策 L=358m	R2 ~ R5	70,000	6,000	工事	31,000	33,000
	一般県道 上徳山俣野江府線	江府町 俣野	落石対策 L=19m	R2 ~ R5	11,000	7,000	測量設計	1,000	3,000
防災・安全交付金 (補修)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 布勢 外	舗装補修 L=1700m	R4 ~ R6	262,000	0	工事	12,500	249,500
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 長谷 外	舗装補修 L=900m	R4 ~ R5	81,000	0	工事	9,000	72,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 榎原	構造物修繕 L=53m	R4 ~ R5	20,000	0	測量設計	1,000	19,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 矢矯	構造物修繕 L=37m	R3 ~ R5	15,000	1,000	測量設計	1,000	13,000
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 東品治	構造物修繕 L=600m	H27 ~ R5	85,000	56,320	測量設計	5,000	23,680
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 上原 外	舗装補修 L=700m	R4 ~ R5	80,000	0	工事	9,000	71,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 榎原	構造物修繕 L=11m	R4 ~ R5	21,000	0	測量設計	1,000	20,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 松上	構造物修繕 L=49m	R4 ~ R5	6,000	0	工事	1,000	5,000
	一般県道 高路古海線	鳥取市 西今在家 外	構造物修繕 一式	R4 ~ R5	80,000	0	測量設計	1,000	79,000
	一般県道 田島片原線	鳥取市 片原 外	舗装補修 L=800m	R4 ~ R5	57,000	0	工事	9,000	48,000
	一般県道 八坂鳥取停車場線	鳥取市 数津 外	舗装補修 L=300m	R4 ~ R5	110,000	0	工事	9,000	101,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町清水	構造物修繕 L=70m	R4 ~ R5	50,000	0	測量設計	1,000	49,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町町屋	構造物修繕 L=10m	R4 ~ R5	15,000	0	測量設計	1,000	14,000
	主要地方道 岩美八東線	鳥取市 国府町菅野 外	構造物修繕 L=300m	R2 ~ R5	50,000	1,000	測量設計	5,000	44,000
	一般県道 上地中河原線	鳥取市 国府町荒舟	構造物修繕 L=30m	H28 ~ R5	20,000	6,000	測量設計	5,000	9,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 河原町渡一木	構造物修繕 N=1基	R4 ~ R5	45,000	0	測量設計	1,000	44,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 河原町北村 外	構造物修繕 L=500m	R3 ~ R6	300,000	2,000	測量設計 用地補償	5,000	293,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 河原町北村	構造物修繕 L=5m	R4 ~ R5	22,000	0	測量設計	1,000	21,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 河原町北村2	構造物修繕 L=5m	R4 ~ R5	10,000	0	工事	1,000	9,000
	一般県道 杣小屋曳田線	鳥取市 河原町北村	構造物修繕 L=200m	R4 ~ R5	40,000	0	測量設計	1,000	39,000

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (補修)	一般県道 小河内加茂線	鳥取市 河原町神馬外	構造物修繕 L=1340m	R4 ~ R5	35,000	0	測量設計	1,000	34,000
	一般県道 本鹿高福線	鳥取市 河原町水根	構造物修繕 L=110m	R3 ~ R5	40,000	4,000	測量設計 工事	5,000	31,000
	一般県道 本鹿高福線	鳥取市 河原町水根2	構造物修繕 L=36m	R4 ~ R5	4,000	0	工事	1,000	3,000
	一般国道 482号	鳥取市 用瀬町鷹狩	構造物修繕 L=91m	R4 ~ R5	8,000	0	工事	1,000	7,000
	一般国道 482号	鳥取市 用瀬町鷹狩1	構造物修繕 L=100m	R3 ~ R5	25,000	1,000	測量設計	5,000	19,000
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波外	構造物修繕 L=500m	H30 ~ R5	300,000	11,405	測量設計	1,000	287,595
	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市 用瀬町江波	構造物修繕 L=500m	R4 ~ R5	50,000	0	測量設計	1,000	49,000
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町尾際	構造物修繕 L=173m	R2 ~ R5	208,000	37,438	用地補償	1,000	169,562
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町高山	構造物修繕 L=134m	R3 ~ R5	40,000	770	測量設計	1,000	38,230
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町栃原1	構造物修繕 L=71m	R4 ~ R5	40,000	0	測量設計	1,000	39,000
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町栃原2	構造物修繕 L=37m	R4 ~ R5	15,000	0	測量設計	1,000	14,000
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町栃原3	構造物修繕 L=12m	H30 ~ R5	100,000	21,176	測量設計	5,000	73,824
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町中1	構造物修繕 L=55m	R2 ~ R5	100,000	11,340	用地補償	1,000	87,660
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町中2	構造物修繕 L=81m	R2 ~ R5	100,000	20,046	用地補償	1,000	78,954
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町福園外	構造物修繕 L=600m	R4 ~ R5	350,000	0	測量設計	1,000	349,000
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町古市	構造物修繕 L=53m	R4 ~ R5	20,000	0	測量設計	1,000	19,000
	一般県道 鱒返余戸線	鳥取市 佐治町余戸	構造物修繕 L=210m	R4 ~ R5	40,000	0	測量設計	1,000	39,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 気高町下光元~御熊	構造物修繕 L=2700m	H27 ~ R6	360,000	96,761	測量設計 工事	5,582	257,657
	一般県道 宝木停車場上光線	鳥取市 気高町宝木	構造物修繕 L=50m	R4 ~ R5	10,000	0	測量設計	1,000	9,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町河内 外	舗装補修 L=900m	H30 ~ R5	104,000	62,989	工事	10,000	31,011
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町広木 外	構造物修繕 L=150m	R4 ~ R5	50,000	0	測量設計	1,000	49,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 鹿野町鹿野 外	構造物修繕 L=500m	R3 ~ R6	300,000	4,770	測量設計 用地補償	5,000	290,230
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 鹿野町末用	構造物修繕 L=36m	R3 ~ R5	15,000	1,000	測量設計	1,000	13,000
	一般県道 泊網見青谷線	鳥取市 青谷町亀尻~吉川	構造物修繕 L=150m	R4 ~ R5	50,000	0	測量設計	1,000	49,000
	一般国道 178号	岩美町 陸上	舗装補修 L=800m	R4 ~ R5	80,000	0	工事	9,000	71,000
	一般国道 178号	岩美町 陸上	構造物修繕 L=190m	R4 ~ R5	40,000	0	測量設計	1,000	39,000
	一般国道 178号	岩美町 陸上外	構造物修繕 L=800m	R4 ~ R5	30,000	0	測量設計	1,000	29,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	岩美町 銀山	構造物修繕 L=80m	R4 ~ R5	50,000	0	測量設計	1,000	49,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 網代	構造物修繕 L=60m	R4 ~ R5	50,000	0	測量設計	1,000	49,000

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (補修)	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 網代外	構造物修繕 L=450m	H27 ～ R5	260,000	108,353	測量設計	1,000	150,647
	一般県道 岩美停車場河崎線	岩美町 新井	構造物修繕 L=20m	R4 ～ R5	20,000	0	測量設計	1,000	19,000
	一般県道 津山智頭八東線	智頭町 八河谷	構造物修繕 1箇所	R4	4,000	0	工事	4,000	0
	主要地方道 郡家国府線	八頭町 稲荷	構造物修繕 1箇所	R4	4,000	0	工事	4,000	0
	一般県道 麻生国府線	八頭町 別府	構造物修繕 L=60m	R3 ～ R6	100,000	5,000	測量設計 用地補償	5,000	90,000
	一般県道 大江船岡線	八頭町 寺前	構造物修繕 1箇所	R3 ～ R4	4,500	500	工事	4,000	0
	一般国道 313号	倉吉市 小鴨～中河原	舗装補修 L=300m	R4 ～ R5	40,000	0	工事	1,000	39,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市 八屋 外	構造物修繕 一式	R2 ～ R5	40,000	24,000	工事	1,000	15,000
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	倉吉市 西倉吉町～秋喜	舗装補修 L=200m	R4 ～ R5	28,800	0	工事	1,000	27,800
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	倉吉市 福光～横田	舗装補修 L=200m	R4 ～ R5	25,200	0	工事	1,000	24,200
	一般県道 津原穴沢線	倉吉市 穴沢	構造物修繕 L=110m	H28 ～ R5	152,000	93,784	工事	1,000	57,216
	一般県道 津原穴沢線	倉吉市 穴沢	構造物修繕 L=10m	R4 ～ R5	20,000	0	測量設計	10,000	10,000
	一般県道 木地山倉吉線	倉吉市 米田町	舗装補修 L=200m	R4 ～ R5	16,200	0	工事	5,000	11,200
	一般県道 倉吉環状線	倉吉市 和田～不入岡	舗装補修 L=300m	R4 ～ R5	22,320	0	工事	1,000	21,320
	一般国道 313号	倉吉市 関金町山口	舗装補修 L=300m	R4 ～ R5	30,600	0	工事	6,000	24,600
	一般国道 179号	三朝町 曹源寺1	構造物修繕 L=100m	R4 ～ R5	30,000	0	工事	1,000	29,000
	一般国道 179号	三朝町 曹源寺2	構造物修繕 L=100m	R4 ～ R5	50,000	0	工事	3,000	47,000
	一般国道 179号	三朝町 久原	構造物修繕 L=600m	R2 ～ R5	40,000	0	工事	3,000	37,000
	一般国道 482号	三朝町 下西谷	構造物修繕 L=700m	R4 ～ R5	20,000	0	工事	3,000	17,000
	主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 原	構造物修繕 L=100m	R4 ～ R5	80,000	0	工事	3,000	77,000
	主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 原 外	構造物修繕 一式	R3 ～ R5	10,000	1,000	工事	1,000	8,000
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	琴浦町 大父	構造物修繕 L=10m	R4 ～ R6	40,000	0	測量設計	1,000	39,000
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	琴浦町 別宮	構造物修繕 L=20m	R4 ～ R6	60,000	0	測量設計	2,000	58,000
	一般県道 淀江琴浦線	琴浦町 梅田	構造物修繕 L=300m	R2 ～ R4	15,000	8,000	工事	1,000	6,000
	一般国道 181号	米子市 福市～日原	舗装補修 L=1000m	R4 ～ R5	97,500	0	工事	7,000	90,500
	一般国道 181号	米子市 福市 外	構造物修繕 一式	R2 ～ R5	80,000	10,000	工事	1,000	69,000
	一般国道 181号	米子市 富士見町 外	舗装補修 L=1000m	R4 ～ R5	170,000	0	工事	1,000	169,000
	一般国道 181号	米子市 富士見町 外	構造物修繕 一式	R4 ～ R7	240,000	0	工事	15,000	225,000
	一般国道 431号	米子市 上福原 外	舗装補修 L=1000m	H27 ～ R5	251,500	133,506	工事	7,000	110,994

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (補修)	一般国道 431号	米子市 両三柳	舗装補修 L=1000m	H25 ~ R5	143,000	28,911	工事	1,000	113,089
	主要地方道 米子境港線	米子市 安倍 外	舗装補修 L=7700m	H25 ~ R10	632,000	218,316	工事	1,000	412,684
	主要地方道 米子境港線	米子市 葭津 外	舗装補修 L=900m	R4 ~ R5	70,000	0	工事	1,000	69,000
	一般県道 米子港線	米子市 花園町~錦町	舗装補修 L=750m	R2 ~ R5	155,100	26,467	工事	7,000	121,633
	一般県道 皆生西原線	米子市	構造物修繕 一式	H28 ~ R5	119,000	98,143	工事	3,000	17,857
	一般県道 両三柳後藤停車場線	米子市 米原 外	舗装補修 L=300m	R4 ~ R5	30,000	0	工事	1,000	29,000
	一般県道 両三柳西福原線	米子市 両三柳 外	舗装補修 L=4000m	R4 ~ R7	200,000	0	工事	1,000	199,000
	一般県道 米子境港自転車道線	米子市 大崎外	構造物修繕 一式	R4 ~ R8	50,000	0	工事	2,000	48,000
	一般県道 淀江インター線	米子市 淀江町今津 外	舗装補修 L=900m	R4 ~ R5	70,000	0	工事	7,000	63,000
	一般国道 431号	境港市 上道町 外	舗装補修 L=900m	R4 ~ R5	78,000	0	工事	3,864	74,136
	主要地方道 米子境港線	境港市 上道町 外	舗装補修 L=600m	R2 ~ R5	71,500	15,000	工事	7,000	49,500
	主要地方道 米子境港線	境港市 渡町 外	舗装補修 L=800m	R1 ~ R5	100,000	19,440	工事	1,000	79,560
	一般国道 431号	日吉津村 富吉 外	舗装補修 L=900m	R4 ~ R5	140,000	0	工事	1,000	139,000
	主要地方道 米子大山線	大山町 大山~赤松	舗装補修 L=4000m	H25 ~ R5	165,000	8,364	工事	1,000	155,636
	一般国道 180号	南部町	構造物修繕 一式	R3 ~ R5	25,000	1,000	工事	1,000	23,000
	一般国道 180号	南部町 大木屋~上中谷	舗装補修 L=5000m	H26 ~ R5	225,000	50,060	工事	1,000	173,940
	一般国道 180号	南部町 能竹 外	構造物修繕 一式	R4 ~ R6	130,000	0	測量設計	1,000	129,000
	主要地方道 西伯根雨線	南部町 東上	舗装補修 L=500m	R4 ~ R5	140,000	0	工事	7,136	132,864
	一般国道 181号	伯耆町 根雨原~宮原	舗装補修 L=2750m	H25 ~ R5	181,500	119,366	工事	7,000	55,134
	主要地方道 倉吉江府溝口線	伯耆町 岩立	構造物修繕 一式	R4 ~ R5	30,000	0	測量設計	1,000	29,000
	主要地方道 岸本江府線	伯耆町 大内 外	構造物修繕 一式	H30 ~ R5	100,000	61,544	測量設計	6,000	32,456
	ストック点検 一般国道・県道 (日野管内)	日野管内	ストック点検	H24 ~ R5	438,502	378,502	ストック点検	28,000	32,000
	一般国道 180号	日南町 菅沢	舗装補修 L=300m	R4 ~ R5	20,000	0	工事	1,000	19,000
	一般国道 180号	日南町 菅沢③	構造物修繕 L=104m	R4 ~ R7	40,000	0	工事	5,000	35,000
	一般国道 180号	日南町 菅沢④	構造物修繕 L=68m	R4 ~ R7	60,000	0	工事	1,000	59,000
	一般国道 183号	日南町 萩原	構造物修繕 1箇所	R4 ~ R5	20,000	0	工事	1,000	19,000
	主要地方道 新見日南線	日南町 下石見2工区	構造物修繕 1箇所	H30 ~ R5	10,000	5,000	工事	1,000	4,000
	主要地方道 新見日南線	日南町 中石見	構造物修繕 L=123m	R2 ~ R8	110,000	5,000	工事	2,000	103,000
	主要地方道 安来伯太日南線	日南町 下阿毘緑	構造物修繕 L=83m	R4 ~ R5	25,000	0	測量設計	1,000	24,000

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費		
防災・安全交付金 (補修)	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山	構造物修繕 L=40m	R4 ~ R5	10,000	0	測量設計	1,000	9,000	
	主要地方道 横田伯南線	日南町 福万末	構造物修繕 L=500m	R4 ~ R5	30,000	0	工事	1,000	29,000	
	一般県道 神戸ノ上新見線	日南町 神戸ノ上	構造物修繕 L=100m	R1 ~ R5	15,000	3,800	測量設計	1,000	10,200	
	一般県道 上石見黒坂停車場線	日南町 花口	構造物修繕 L=65m	R4 ~ R5	25,000	0	工事	1,000	24,000	
	一般国道 180号	日野町 門谷1工区	舗装補修 L=300m	R4 ~ R5	38,000	0	工事	2,000	36,000	
	一般国道 180号	日野町 門谷2工区	舗装補修 L=300m	R4 ~ R5	24,000	0	工事	2,000	22,000	
	一般国道 180号	日野町 門谷3工区	舗装補修 L=300m	R4 ~ R5	24,000	0	工事	2,000	22,000	
	一般国道 180号	日野町 門谷4工区	舗装補修 L=700m	R4 ~ R6	24,000	0	工事	2,000	22,000	
	一般国道 180号	日野町 上菅~小河内	舗装補修 L=5000m	H24 ~ R5	204,000	103,593	工事	2,000	98,407	
	一般国道 180号	日野町 下黒坂外	構造物修繕 7箇所	R4 ~ R5	50,000	0	工事	5,000	45,000	
	一般国道 180号	日野町 福長	構造物修繕 L=350m	H29 ~ R5	137,000	44,643	工事	1,000	91,357	
	一般国道 180号	日野町 福長②	構造物修繕 L=75m	R4 ~ R5	70,000	0	工事	5,000	65,000	
	一般国道 180号	日野町 福長	舗装補修 L=1000m	H26 ~ R5	30,000	10,000	工事	1,000	19,000	
	一般国道 181号	日野町 根雨	構造物修繕 L=100m	H28 ~ R5	76,860	40,860	工事	1,000	35,000	
	一般国道 181号	江府町 江尾	構造物修繕 L=79m	R4 ~ R5	30,000	0	工事	1,000	29,000	
	一般国道 181号	江府町 佐川1工区	舗装補修 L=800m	H28 ~ R5	54,000	18,509	工事	1,000	34,491	
	一般国道 181号	江府町 佐川2工区	舗装補修 L=800m	H28 ~ R5	38,000	5,000	工事	1,000	32,000	
	一般国道 181号	江府町 武庫	構造物修繕 2箇所	H29 ~ R5	59,000	30,021	工事	1,000	27,979	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町 御机	舗装補修 L=750m	R4 ~ R6	27,000	0	工事	1,000	26,000	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町 御机	構造物修繕 L=270m	H29 ~ R5	16,000	3,000	測量設計	1,000	12,000	
	一般国道・県道 (県内全域)	県内全域	ストック点検 一式	R3 ~ R4	48,000	38,000	路面性状調査	10,000	0	
	通学路安全対策事業	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 倭文	交差点改良 L=80m	H30 ~ R5	210,000	149,597	測量設計 用地補償 工事	30,000	30,403
		一般県道 鳥取砂丘線	鳥取市 浜坂	歩道整備 L=250m	H27 ~ R5	337,900	290,919	用地補償 工事	5,000	41,981
一般県道 鳥取国府線		鳥取市 卯垣	歩道整備 L=450m	H29 ~ R5	127,000	15,519	用地補償 工事	4,000	107,481	
一般県道 八坂鳥取停車場線		鳥取市 吉成~富安	歩道整備 L=370m	R4 ~ R6	100,000	0	工事	1,000	99,000	
一般県道 伏野覚寺線ほか		鳥取市 安長ほか	防護柵整備 L=233m	R4 ~ R4	32,000	0	工事	1,000	31,000	
一般県道 若葉台東町線		鳥取市 吉方温泉1丁目~御弓町	交差点改良 L=100m	R3 ~ R5	150,000	1,000	測量設計 用地補償	80,000	69,000	
主要地方道 鳥取福部線		鳥取市 福部町湯山	防護柵整備 L=100m	R4 ~ R4	1,000	0	工事	1,000	0	
一般県道 三代寺宮下線ほか		鳥取市 国府町中郷~町屋	歩道整備 L=265m	H28 ~ R7	580,000	231,680	用地補償	11,000	337,320	

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
通学路安全対策事業	一般国道 482号	鳥取市 佐治町余戸	カラ一舗装 L=149m	R4 ~ R5	3,000	0	工事	1,000	2,000
	一般国道 178号ほか	岩美町 浦富ほか	カラ一舗装 L=280m	R4 ~ R5	5,000	0	工事	1,000	4,000
	主要地方道 網代港線ほか	岩美町 大谷ほか	防護柵整備 L=84m	R4 ~ R5	11,000	0	工事	1,000	10,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 浦富2	歩道整備 L=300m	H27 ~ R5	526,000	439,738	測量設計 用地補償 工事	70,000	16,262
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 浦富4	歩道整備 L=300m	H29 ~ R8	400,000	12,249	測量設計	10,000	377,751
	一般県道 岩美停車場線ほか	岩美町 浦富ほか	防護柵整備 L=96m	R4 ~ R5	12,000	0	工事	1,000	11,000
	一般県道 岩美停車場河崎線	岩美町 浦富~新井	歩道整備 L=360m	H27 ~ R5	735,000	574,115	用地補償	83,000	77,885
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 坂原	歩道整備 L=350m	R3 ~ R5	100,000	1,000	用地補償 工事	66,000	33,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 中島	歩道整備 L=30m	R4 ~ R5	12,000	0	工事	8,000	4,000
	一般国道 482号	八頭町 福井	歩道整備 L=60m	R4 ~ R4	19,000	0	工事	1,000	18,000
	一般県道 才代船岡線	八頭町 才代	歩道整備 L=300m	R3 ~ R5	40,000	8,000	工事	2,000	30,000
	一般県道 才代船岡線	八頭町 横田	歩道整備 L=400m	R4 ~ R5	70,000	0	用地補償 工事	10,000	60,000
	一般県道 河原郡家線	八頭町 福本	歩道整備 L=560m	H25 ~ R5	108,000	31,682	用地補償 工事	66,000	10,318
	主要地方道 倉吉福本線	倉吉市 長坂町	歩道整備 L=130m	R4 ~ R7	165,000	0	測量設計	15,000	150,000
	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市 国府	歩道整備 L=400m	H29 ~ R7	300,000	135,457	測量設計 用地補償	124,000	40,543
	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市 福守町	歩道整備 L=40m	R2 ~ R5	110,000	4,000	用地補償	10,000	96,000
	一般県道 上大立大栄線	倉吉市 大立	歩道整備 L=600m	R4 ~ R8	225,000	0	測量設計	30,000	195,000
	一般県道 長和田羽合線	湯梨浜町 門田	歩道整備 L=650m	R2 ~ R7	300,000	91,144	工事	45,000	163,856
	一般県道 倉吉東伯線	琴浦町 丸尾~保	歩道整備 L=360m	H28 ~ R5	70,000	54,153	測量設計	1,000	14,847
	一般県道 羽合東伯線	北栄町 由良宿	歩道整備 L=40m	R4	15,000	0	測量設計 用地補償 工事	15,000	0
	主要地方道 米子境港線	米子市ほか 旗ヶ崎ほか	防護柵整備 L=27m	R4 ~ R5	3,800	0	工事	1,000	2,800
	一般県道 米子丸山線ほか	米子市ほか 浦津ほか	防護柵整備 L=120m	R4 ~ R5	17,200	0	工事	1,000	16,200
	一般県道 米子丸山線	米子市 下新印	歩道整備 L=800m	H25 ~ R5	300,000	192,923	測量設計 用地補償 工事	20,000	87,077
	一般県道 米子丸山線	米子市 下新印2	歩道整備 L=1,080m	R3 ~ R6	200,000	5,000	用地補償	50,000	145,000
	一般県道 東福原樋口線	米子市 東福原	歩道整備 L=550m	H27 ~ R7	540,000	293,812	用地補償 工事	100,000	146,188
	一般県道 米子環状線	米子市 陰田町	歩道整備 L=350m	H29 ~ R4	237,000	144,565	測量設計 工事	41,147	51,288
	一般県道 日吉津伯耆大山停車場線	日吉津村 日吉津	歩道整備 L=460m	H28 ~ R5	90,000	66,451	用地補償 工事	14,000	9,549
	一般県道 大山口停車場線ほか	大山町 末長	歩道整備 L=290m	R4 ~ R8	300,000	0	測量設計	1,000	299,000
	一般県道 旧奈和西坪線	大山町 名和	歩道整備 L=300m	R4 ~ R5	130,000	0	測量設計	1,000	129,000

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
通学路安全対策事業	一般国道 180号	南部町 能竹	歩道整備 L=480m	H26 ~ R6	384,000	113,133	工事	50,000	220,867
	一般国道 180号	南部町 法勝寺	歩道整備 L=270m	R4 ~ R7	200,000	0	測量設計	1,000	199,000
	一般国道 180号	南部町 法勝寺	防護柵整備 L=14m	R4 ~ R5	2,100	0	工事	1,000	1,100
	主要地方道 日野溝口線	伯耆町 西畑池	歩道整備 L=60m	R4 ~ R5	40,000	0	測量設計	1,000	39,000
	主要地方道 日野溝口線	伯耆町 畑池	歩道整備 L=60m	R3 ~ R5	22,000	3,000	用地補償	6,000	13,000
	一般県道 米子丸山線	伯耆町 須村	歩道整備 L=300m	R4 ~ R7	70,000	0	測量設計	1,000	69,000
ユニバーサル社会 の実現に向けたバ リアフリー化推進事 業	一般県道 若葉台東町線ほか	鳥取市 吉方温泉ほか	歩道バリアフリー化	R4	8,000	0	工事	8,000	0
	一般県道 木地山倉吉線	倉吉市 明治町~大正町	歩道バリアフリー化	R4	6,000	0	工事	6,000	0
	一般県道 米子港線ほか	米子市 角盤町ほか	歩道バリアフリー化	R2 ~ R5	55,000	16,504	工事	20,000	18,496
社会資本整備総合 交付金(市町村代行)	町道 中山インター線	大山町 赤坂、下甲	橋りょう整備 L=17m×1橋 L=69.5m×1橋 W=6.0(10.0)m	H29 ~ R7	1,208,000	94,671	橋梁下部工他	170,000	943,329
道路メンテナンス 事業	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 桂見 (桂見大橋)	耐震補強 L=149m	R3 ~ R9	126,000	10,000	調査設計	1,000	115,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 金沢 (サカツ橋)	橋梁補修 L=3m	H30 ~ R5	25,000	4,237	工事	1,000	19,763
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 徳尾 (徳尾大橋(上り))	橋梁補修 L=299m	R1 ~ R5	300,000	72,323	工事	10,000	217,677
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 徳尾 (徳尾大橋(下り))	橋梁補修 L=282m	R1 ~ R5	300,000	50,693	工事	10,000	239,307
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 古市 (千代大橋(上り))	耐震補強 L=426m	R3 ~ R10	500,000	10,000	調査設計	29,500	460,500
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 古市 (千代大橋(下り))	耐震補強 L=426m	R3 ~ R10	500,000	10,000	調査設計	29,500	460,500
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 古海 (古海1号橋)	耐震補強 L=60m	R3 ~ R9	130,000	10,000	調査設計	1,000	119,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 立川町 (三洋大橋)	橋梁補修 L=19m	H30 ~ R5	78,000	5,944	工事	1,000	71,056
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 赤子田 (天神橋1)	橋梁補修 L=15m	R3 ~ R6	3,000	1,000	調査設計	1,000	1,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 岩坪 (徳三橋)	橋梁補修 L=12m	R1 ~ R5	25,000	9,603	工事	5,000	10,397
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 岩坪 (瀬戸橋)	橋梁補修 L=3m	R2 ~ R5	15,000	2,000	工事	1,000	12,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 下砂見 (曾輪谷橋)	橋梁補修 L=5m	R2 ~ R5	15,000	2,000	調査設計	1,000	12,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 砂見 (神戸橋)	橋梁補修 L=31m	R1 ~ R5	22,000	13,285	工事	8,000	715
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 禰原 (中河原橋1)	橋梁補修 L=59.0m	R1 ~ R5	81,000	37,243	工事	43,000	757
	主要地方道 鳥取港線	鳥取市 行徳 (BOX9)	橋梁補修 L=5.0m	R1 ~ R5	6,000	2,266	工事	1,000	2,734
	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 菖蒲 (津浪歩道橋)	橋梁補修 L=69.0m	R1 ~ R5	20,000	18,079	工事	1,000	921
	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 長谷 (長谷橋)	橋梁補修 L=51.0m	R1 ~ R5	38,000	36,084	工事	1,000	916
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 吉方温泉町 (修立橋)	橋梁補修 L=34.0m	H30 ~ R5	21,000	5,712	工事	1,000	14,288
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 松上 (金原橋)	橋梁補修 L=6m	R2 ~ R5	40,000	2,000	工事	1,000	37,000

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
道路メンテナンス 事業	一般県道 鳥取港湖山停車場線	鳥取市 賀露町 (上大井手橋)	橋梁補修 L=12m	R1 ~ R5	15,000	4,772	工事	3,000	7,228
	一般県道 湖山停車場布勢線	鳥取市 布勢 (キウスン橋)	橋梁補修 L=3m	R2 ~ R5	15,000	2,000	工事	1,000	12,000
	一般県道 湖山停車場布勢線	鳥取市 布勢 (里仁橋)	橋梁補修 L=2m	R2 ~ R5	20,000	2,147	工事	2,000	15,853
	一般県道 鳥取砂丘線	鳥取市 浜坂 (浜坂江津橋)	耐震補強 L=48m	H30 ~ R5	150,000	13,211	工事	1,000	135,789
	一般県道 高路古海線	鳥取市 有富 (有富橋)	橋梁補修 L=13m	R1 ~ R5	53,000	28,060	工事	24,000	940
	一般県道 高路古海線	鳥取市 有富 (藤谷橋2)	橋梁補修 L=5m	R2 ~ R5	15,000	2,000	工事	1,000	12,000
	一般県道 高路古海線	鳥取市 高路 (高路口橋)	橋梁補修 L=24m	R1 ~ R5	42,000	22,517	工事	19,000	483
	一般県道 高路古海線	鳥取市 高路 (下高下橋)	橋梁補修 L=27m	R1 ~ R5	45,000	24,100	工事	20,000	900
	一般県道 高路古海線	鳥取市 中村 (中橋)	橋梁補修 L=22m	R1 ~ R5	40,000	18,292	工事	14,000	7,708
	一般県道 高路古海線	鳥取市 中村 (村中橋2)	橋梁補修 L=3m	R2 ~ R5	15,000	2,000	工事	1,000	12,000
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市 金沢 (ニシトイ橋)	橋梁補修 L=5m	R2 ~ R5	11,000	1,844	工事	9,000	156
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市 金沢 (ハマトイ橋)	橋梁補修 L=3m	R2 ~ R5	7,000	1,767	工事	5,000	233
	一般県道 矢矯松原線	鳥取市 双六原 (柿ノ木橋)	橋梁補修 L=4m	R2 ~ R5	8,000	1,933	工事	6,000	67
	一般県道 矢矯松原線	鳥取市 双六原 (双六橋)	橋梁補修 L=5m	R2 ~ R5	5,000	1,840	工事	3,000	160
	一般県道 矢矯松原線	鳥取市 矢矯 (金土橋)	橋梁補修 L=7m	R2 ~ R5	7,000	2,721	工事	4,000	279
	一般県道 田島片原線	鳥取市 片原 (有門橋)	耐震補強 L=26m	R3 ~ R9	80,000	10,000	調査設計	1,000	69,000
	一般県道 国安桂木線	鳥取市 南栄町 (舟木橋)	橋梁補修 L=16m	H30 ~ R5	33,000	20,487	工事	1,000	11,513
	一般県道 猪ノ子国安線	鳥取市 猪子 (下猪子橋)	橋梁補修 L=12m	R2 ~ R5	10,000	3,048	工事	2,000	4,952
	一般県道 猪ノ子国安線	鳥取市 源太 (源太橋)	橋梁補修 L=358m	R2 ~ R7	300,000	35,352	工事	10,000	254,648
	一般県道 猪ノ子国安線	鳥取市 竹生 (無名橋14)	橋梁補修 L=5m	R2 ~ R5	7,000	2,307	工事	4,000	693
	一般県道 御熊白兔線	鳥取市 内海中 (シゲサキ橋)	橋梁補修 L=4m	R2 ~ R4	3,000	2,000	工事	1,000	0
	一般県道 河内楨原線	鳥取市 安蔵 (安蔵橋2)	橋梁補修 L=33m	R2 ~ R5	40,000	6,616	工事	21,000	12,384
	一般県道 河内楨原線	鳥取市 河内 (下丹防橋)	橋梁補修 L=6m	R2 ~ R4	3,000	2,000	工事	1,000	0
	一般県道 八坂鳥取停車場線	鳥取市 八坂 (無名橋20)	橋梁補修 L=5m	R2 ~ R5	11,000	6,323	工事	4,000	677
	一般県道 鳥取郡家線	鳥取市 越路 (3号無名橋2)	橋梁補修 L=8m	R2 ~ R4	3,000	2,000	工事	1,000	0
	一般県道 鳥取郡家線	鳥取市 越路 (東田町上向橋)	橋梁補修 L=9m	R2 ~ R4	3,000	2,000	工事	1,000	0
	一般県道 鳥取郡家線	鳥取市 東大路 (大路橋)	橋梁補修 L=38m	R2 ~ R5	40,000	6,673	工事	1,000	32,327
	一般県道 鳥取郡家線	鳥取市 東大路 (中大路橋)	橋梁補修 L=23m	R2 ~ R5	20,000	6,079	工事	6,000	7,921
	一般県道 妙徳寺鹿野線	鳥取市 瀬田蔵 (一ツ橋)	橋梁補修 L=11m	R2 ~ R4	3,000	2,000	工事	1,000	0

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
道路メンテナンス 事業	一般県道 伏野覚寺線	鳥取市 丸山 (丸山橋)	橋梁補修 L=24m	R2 ~ R5		20,000	6,187	1,000	12,813
	一般県道 伏野覚寺線	鳥取市 安長 (八千代橋)	耐震補強 L=312m	H29 ~ R7	400,000	22,720	1,000	376,280	
	一般県道 鳥取河原自転車道線	鳥取市 長谷 (長谷自転車橋)	橋梁補修 L=47m	R2 ~ R5		50,000	6,225	7,000	36,775
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町雨滝 (雨滝橋)	橋梁補修 L=6m	R2 ~ R5		30,000	2,000	1,000	27,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町雨滝 (大杉谷橋)	橋梁補修 L=5m	R2 ~ R5		30,000	2,000	1,000	27,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町木原 (木原橋)	橋梁補修 L=64.0m	R1 ~ R5	11,000	9,441	1,000	559	
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町捨石 (捨石トンネル)	トンネル修繕 L=290m	R2 ~ R5	50,000	21,000	24,000	5,000	
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町栃本 (栃本橋)	耐震補強 L=20m	R3 ~ R9	80,000	10,000	1,000	69,000	
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町殿 (殿橋)	橋梁補修 L=63.0m	R1 ~ R5	60,000	6,116	1,000	52,884	
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町雨滝 (丸塚橋)	橋梁補修 L=7m	R1 ~ R5	30,000	12,484	10,000	7,516	
	主要地方道 岩美八東線	鳥取市 国府町上地 (小川橋)	橋梁補修 L=17m	R1 ~ R5	30,000	3,571	4,000	22,429	
	一般県道 上地中河原線	鳥取市 国府町上荒舟 (虫谷橋)	橋梁補修 L=7m	R2 ~ R5	15,000	2,000	1,000	12,000	
	一般県道 上地中河原線	鳥取市 国府町山崎 (山崎橋2)	橋梁補修 L=29m	R1 ~ R5	30,000	27,558	1,000	1,442	
	一般県道 津ノ井国府線	鳥取市 国府町三代寺 (宮ノ後橋)	橋梁補修 L=6m	R2 ~ R5	15,000	2,989	12,000	11	
	一般県道 津ノ井国府線	鳥取市 国府町広西 (霧脇橋)	橋梁補修 L=4m	R2 ~ R5	8,000	2,684	5,000	316	
	一般県道 三代寺宮下線	鳥取市 国府町中郷 (五反田橋)	橋梁補修 L=3m	R2 ~ R5	5,000	2,820	2,000	180	
	一般県道 国府正蓮寺線	鳥取市 国府町町屋 (国府中央橋)	橋梁補修 L=71.0m	R1 ~ R5	36,000	6,323	1,000	28,677	
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 福部町海士 (海士橋)	橋梁補修 L=10.0m	R1 ~ R5	25,000	5,973	17,000	2,027	
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 福部町八重原 (小豆田橋)	橋梁補修 L=6.0m	H30 ~ R5	11,000	2,967	1,000	7,033	
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 福部町箭浜 (山崎橋1)	橋梁補修 L=6.0m	H30 ~ R5	6,000	2,645	1,000	2,355	
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 福部町湯山 (溝橋5号橋側歩道橋(下り))	橋梁補修 L=4m	R1 ~ R5	3,000	1,667	1,000	333	
	一般県道 池谷福部停車場線	鳥取市 福部町中 (中村橋2)	橋梁補修 L=11m	R1 ~ R5	32,000	17,170	14,000	830	
	一般県道 池谷福部停車場線	鳥取市 福部町南田 (BOX14)	橋梁補修 L=3m	R2 ~ R5	15,000	2,000	1,000	12,000	
	一般県道 福部停車場線	鳥取市 福部町高江 (高江橋)	橋梁補修 L=16m	R2 ~ R5	22,000	5,901	16,000	99	
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 河原町今在家 (河原歩道橋)	橋梁補修 L=206m	R1 ~ R5	132,000	70,559	1,000	60,441	
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 河原町今在家~渡一木 (河原橋)	耐震補強 L=196m	H27 ~ R5	300,000	220,689	4,000	75,311	
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 河原町河原 (無名橋6)	橋梁補修 L=19m	H30 ~ R5	40,000	5,602	1,000	33,398	
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 河原町徳吉 (今在家中橋)	橋梁補修 L=2m	H30 ~ R5	20,000	1,705	1,000	17,295	
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 河原町渡一木 (無名橋4)	橋梁補修 L=14m	H30 ~ R5	48,000	7,904	40,000	96	

令和4年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線)名	事業箇所	全 体 計 画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降残事 業費・執行残
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
道路メンテナンス 事業	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 河原町小倉 (無名橋12)	橋梁補修 L=5m	R2 ~ R5	15,000	2,000	工事	1,000	12,000
		鳥取市 河原町北村 (あわたに橋)	橋梁補修 L=32m	R1 ~ R5	19,000	17,571	工事	1,000	429
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 河原町北村 (中原橋)	橋梁補修 L=7m	R1 ~ R5	25,000	2,762	工事	5,000	17,238
		鳥取市 河原町佐貴 (八上橋)	橋梁補修 L=8m	R2 ~ R5	8,000	2,119	工事	2,000	3,881
	一般県道 鷹狩渡一本線	鳥取市 河原町和奈見 (和奈見橋)	耐震補強 L=142m	H28 ~ R5	170,000	131,977	工事	1,000	37,023
	一般県道 杣小屋曳田線	鳥取市 河原町北村 (北村橋)	橋梁補修 L=8m	R2 ~ R5	8,000	2,000	工事	1,000	5,000
	一般県道 本鹿高福線	鳥取市 河原町佐貴 (車橋)	橋梁補修 L=8m	R2 ~ R5	8,000	2,000	工事	1,000	5,000
	一般県道 本鹿高福線	鳥取市 河原町佐貴 (黒田橋)	橋梁補修 L=3m	R2 ~ R5	4,000	1,616	工事	2,000	384
	一般県道 八日市釜口線	鳥取市 河原町八日市 (八日市橋)	耐震補強 L=142m	R2 ~ R6	150,000	20,598	工事	50,000	79,402
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (赤波橋)	橋梁補修 L=20m	R1 ~ R5	25,000	11,210	工事	6,000	7,790
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (板井原橋)	橋梁補修 L=14m	R1 ~ R5	20,000	3,527	工事	5,000	11,473
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (馬乗橋)	橋梁補修 L=9m	R1 ~ R5	20,000	3,401	工事	9,000	7,599
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (小谷橋)	橋梁補修 L=15m	R1 ~ R5	25,000	11,486	工事	6,000	7,514
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (高岩橋)	橋梁補修 L=8m	R1 ~ R5	15,000	3,195	工事	8,000	3,805
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (2号橋)	橋梁補修 L=8m	R1 ~ R5	15,000	2,327	工事	4,000	8,673
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (二つ渡瀬橋)	橋梁補修 L=14m	R1 ~ R5	25,000	12,801	工事	8,000	4,199
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (仏谷橋)	橋梁補修 L=10m	R1 ~ R5	15,000	3,512	工事	1,000	10,488
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (山谷橋)	橋梁補修 L=2m	R2 ~ R5	15,000	2,000	工事	1,000	12,000
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (山の谷橋)	橋梁補修 L=6m	R2 ~ R5	15,000	2,000	工事	1,000	12,000
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波 (4号橋)	橋梁補修 L=3m	R2 ~ R5	15,000	2,000	工事	1,000	12,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 用瀬町美成 (新橋)	橋梁補修 L=3m	R2 ~ R5	15,000	2,000	工事	1,000	12,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 用瀬町美成 (BOX13)	橋梁補修 L=10m	R1 ~ R5	15,000	2,564	工事	6,000	6,436
	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市 用瀬町安蔵 (長戸路橋)	橋梁補修 L=22m	R1 ~ R5	40,000	17,298	工事	16,000	6,702
	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市 用瀬町安蔵 (山口橋)	橋梁補修 L=9m	R1 ~ R5	15,000	4,270	工事	4,000	6,730
	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市 用瀬町松原 (松原橋2)	橋梁補修 L=27m	R1 ~ R5	46,000	21,783	工事	24,000	217
	一般県道 用瀬停車場線	鳥取市 用瀬町用瀬 (駅前橋1)	橋梁補修 L=5.5m	R3 ~ R6	3,000	1,000	調査設計	1,000	1,000
	一般県道 鱒返余戸線	鳥取市 佐治町余戸 (堂ノ橋)	橋梁補修 L=9m	R1 ~ R5	20,000	2,888	工事	4,000	13,112
	一般県道 小河内加茂線	鳥取市 佐治町福園 (木合谷橋)	橋梁補修 L=14m	R2 ~ R5	15,000	4,457	工事	9,000	1,543
	一般県道 八束水勝見線	鳥取市 気高町勝見 (新永江橋)	橋梁補修 L=26m	R2 ~ R5	30,000	6,006	工事	22,000	1,994